

平成22年度予算の概要

平成22年 2 月

和歌山県総務部総務管理局財政課

この資料は、県議会における予算審議の便に供するため、早急に作成したもので、計数その他に訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、この資料における計数は、原則として四捨五入による。

目 次

平成22年度予算編成の基本的な考え方	1 頁
歳入歳出予算のすがた（一般会計）	2 頁
主要施策の内容	6 頁
一般会計予算資料	35 頁
(1) 款別予算額調	35 頁
(2) 性質別予算額調	37 頁
(3) 県税税目別調	38 頁
(4) 款別部局別予算額調	39 頁
部別、課別主要事項の説明	40 頁
知 事 直 轄	40 頁
総 務 部	41 頁
企 画 部	45 頁
環 境 生 活 部	50 頁
福 祉 保 健 部	55 頁
商工観光労働部	66 頁
農 林 水 産 部	72 頁
県 土 整 備 部	84 頁
教 育 委 員 会	91 頁
警 察 本 部	97 頁
特 別 会 計	99 頁
(1) 特別会計予算額調	99 頁
(2) 特別会計予算の概要	100 頁
農林水産振興資金特別会計	100 頁
中小企業振興資金特別会計	100 頁
母子寡婦福祉資金特別会計	100 頁
修学奨励金特別会計	100 頁
職員住宅特別会計	100 頁
県営競輪事業特別会計	100 頁

県営港湾施設管理特別会計	101 頁
流域下水道事業特別会計	101 頁
市町村振興資金特別会計	101 頁
自動車税等証紙特別会計	101 頁
用地取得事業特別会計	101 頁
公債管理特別会計	102 頁
県立こころの医療センター事業会計	102 頁
工業用水道事業会計	102 頁
土地造成事業会計	102 頁

平成22年度予算編成の基本的な考え方

昨年、いわゆるリーマンショックに端を発する金融・経済危機は、全世界の経済に大きく暗い影を落としました。その後、世界各国の協調的な政策実施等により一部には持ち直しの動きも見えてきておりますが、依然として厳しい経済情勢が続いています。このような中、和歌山県においては「長期総合計画」の3年目として、「未来に羽ばたく元気な和歌山」の創造に向けた更なる施策の推進とともに、持続可能な県財政の構築を実現するべく、まさに正念場の年となりました。

平成22年度予算では、県民誰もが豊かな明日を期待できるよう、未来への確かな道筋が実感できる「明日の和歌山を拓く『希望』の政策」と、県民誰もが安心して日常生活を過ごせるよう、身の回りの不安を払拭する「今日の暮らしを守る『安心』の政策」を2つの柱として編成作業を行いました。景気の低迷や自然災害の発生、更には新型インフルエンザの流行など、県民の皆様が不安を感じておられる社会経済情勢に的確に対応するためにも、「希望」と「安心」をもたらす政策を重点的に推進することが今の和歌山県には最も必要とされています。また、これらの目的を達成するためにも、その基盤となる社会資本を着実に整備していく必要があります。このため21年度予算においても、補正予算を含め1,153億円（対前年75億円増）の投資的経費を確保したところでありますが、22年度においては公共事業に対する国の方針が大きく変更されました。そうした中においても、和歌山県としては必要な社会資本整備を進めるため、国の補正予算等も最大限活用し、実質的な投資的経費として対前年40億円増の総額1,193億円を措置することができました。

一方、本県の財政状況は引き続き厳しい状況が続いています。景気悪化に伴う法人関連税収等の落ち込みにより、22年度の県税収入の見込みは実質で851億円と前年度に比べ125億円の減少となっております。21年度当初予算における83億円の減少に引き続き、2年連続での税収予算額の減少となり、これは7年ぶりのことです。国の地財対策によりこの減収分は補填される見込みとなっておりますが、交付税原資となる国税収入の大幅な減少もあり、臨時財政対策債は対前年度で95億円の増加となっております。このような状況の下、持続可能な県財政を確立していくため、22年度予算においても引き続き定数削減等による人件費の抑制や事務事業の見直しを実施するとともに、国の補正予算等で措置された基金や交付金を最大限有効に活用することで、県の実質的な負担である一般財源の節減に努力いたしました。

以上の取組みの結果、和歌山県の平成22年度予算では、歳出総額を5,345億円と前年度より116億円（2.2%）増加させ、必要とされる事業量を十分確保するとともに、歳出と歳入の最終的な差である収支不足額については、新行財政改革推進プランにおいて目標としていた39億円よりも8億円少ない31億円に抑えることができました。これまでのところ、新行革プランに示した持続可能な財政の確立という目標に向かって着実に歩んできておりますが、今後の国の方針次第によってはより厳しい財政状況となる可能性があります。今後とも引き続き不断の行革努力を重ね、筋肉質な財政構造となるよう努めていく必要があります。

歳入歳出予算のすがた（一般会計）

1. 予算規模

対前年度 + 116億円、 + 2.2 %

	17	18	19	20	21	22年度
当初予算額 (百万円)	525,762	520,957	517,872	511,180	522,881	534,527
対前年度伸び率 (%)	2.5	0.9	0.6	1.3	2.3	2.2

2. 歳入

(1) 県税

対前年度 161億円、 17.6 %

	17	18	19	20	21	22年度
当初予算額 (百万円)	80,797	85,406	101,741	105,812	[97,559] 91,513	[85,090] 75,429
対前年度増減額 (百万円)	898	4,609	16,335	4,071	[8,253] 14,299	[12,469] 16,084
うち個人県民税	366	1,892	12,984	1,512	1,685	2,596
うち法人2税	1,835	2,061	2,639	2,694	[3,754] 9,800	[7,544] 11,159
うち県民税利子割	991	228	26	762	451	293
うち地方消費税	83	261	1,344	11	259	853
対前年度比 (%)	1.1	5.7	19.1	4.0	[7.8] 13.5	[12.8] 17.6
歳入予算に占める割合 (%)	15.4	16.4	19.7	20.7	17.5	14.1

[] 内は、地方法人特別譲与税を含めた場合

(2) 地方交付税

対前年度 + 64億円、 + 4.6 %

	17	18	19	20	21	22年度
当初予算額 (百万円)	187,100 164,900	180,000 160,000	171,100 153,000	176,400 154,400	184,200 139,700	200,100 146,100
対前年度比 (%)	2.7 0.7	3.8 3.0	4.9 4.4	3.1 0.9	4.4 9.5	8.6 4.6
歳入予算に占める割合 (%)	31.4	30.7	29.5	30.2	26.7	27.3

内は、臨時財政対策債を含めた場合

(3) 県債

対前年度 + 14億円、 + 1.4 %

	17	18	19	20	21	22年度
当初予算額 (百万円)	41,808 64,008	50,917 70,917	58,366 76,466	56,108 78,108	57,675 102,175	49,578 103,578
うち臨時財政対策債	22,200	20,000	18,100	22,000	44,500	54,000
うち退職手当債		4,000	13,500	12,000	5,500	5,000
うち行政改革推進債		6,000	2,000	5,700	1,000	1,800
対前年度比 (%)	5.6 12.2	21.8 10.8	14.6 7.8	3.9 2.1	2.8 30.8	14.0 1.4
歳入予算に占める割合 (%)	12.2	13.6	14.8	15.3	19.5	19.4

内は、臨時財政対策債を除いた場合

3. 歳 出

(1) 義務的経費

対前年度 1億円、 0.0%

	17	18	19	20	21	22年度
当初予算額 (百万円)	247,970	237,070	242,028	238,553	234,260	234,195
歳出予算に占める割合 (%)	47.2	45.5	46.7	46.7	44.8	43.8
うち人件費 (%)	32.0	31.7	32.2	31.6	29.7	28.5
うち公債費 (%)	12.9	11.9	12.5	12.9	12.9	13.0

義務的経費は、人件費、公債費、扶助費の総額

(2) 政策的経費

対前年度 +117億円、 4.1%

	17	18	19	20	21	22年度
当初予算額 (百万円)	277,792	283,887	275,844	272,627	288,621	300,332
歳出予算に占める割合 (%)	52.8	54.5	53.3	53.3	55.2	56.2

上記のうち投資的経費

投資的経費全体で、対前年度 1.5%、普通建設単独は 6.7%

	17	18	19	20	21	22年度	
当初予算額 (百万円)	116,895	115,582	108,396	107,755	[115,295] 108,169	[119,359] 106,599	
うち普通建設単独 (百万円)	28,568	33,142	26,635	25,751	[31,384] 27,915	[31,099] 26,056	
伸び率 (%)	6.7	1.1	6.2	0.6	[7.0] 0.4	[3.5] 1.5	地財計画
うち普通建設単独 (%)	6.9	16.0	19.6	3.3	[21.9] 8.4	[0.9] 6.7	15.0
歳出予算に占める割合 (%)	22.2	22.2	20.9	21.1	20.7	20.0	
うち普通建設単独 (%)	5.4	6.4	5.2	5.0	5.3	4.9	

平成21年度の上段 [] 書きは、平成20年度12月・2月補正予算 (景気対策分) を含んだ場合

平成22年度の上段 [] 書きは、平成21年度2月補正予算 (景気対策分) を含んだ場合

4. 財政状況

(1) 県債残高等の推移

(単位：百万円)

	17	18	19	20	21	22年度
県債発行額	67,025	71,846	79,339	70,575	108,868	103,578
年度末県債残高	691,045	759,193	784,837	801,295	854,992	903,558
県民一人当たり (千円)	652	720	750	771	826	873
公債費(元利償還金)	70,435	63,777	67,041	67,383	68,460	69,068
うち元金	57,433	50,223	53,695	54,117	55,171	55,012

20年度までは決算ベース、21年度は決算見込み、22年度は当初予算額

新宮港湾整備事業の県営港湾施設管理特別会計への移行及び県立医科大学の独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計廃止に伴い、18年度末残高46,525百万円増

(2) 基金年度末残高の推移

(単位：百万円)

	17	18	19	20	21	22年度
財政調整基金	9,296	10,044	3,949	3,988	4,013	4,034
県債管理基金	18,237	24,027	17,176	17,322	12,436	9,405
小計	27,533	34,071	21,125	21,310	16,449	13,439
その他特定目的基金	27,868	26,179	25,202	35,987	60,860	41,279
合計	55,401	60,250	46,327	57,297	77,309	54,718

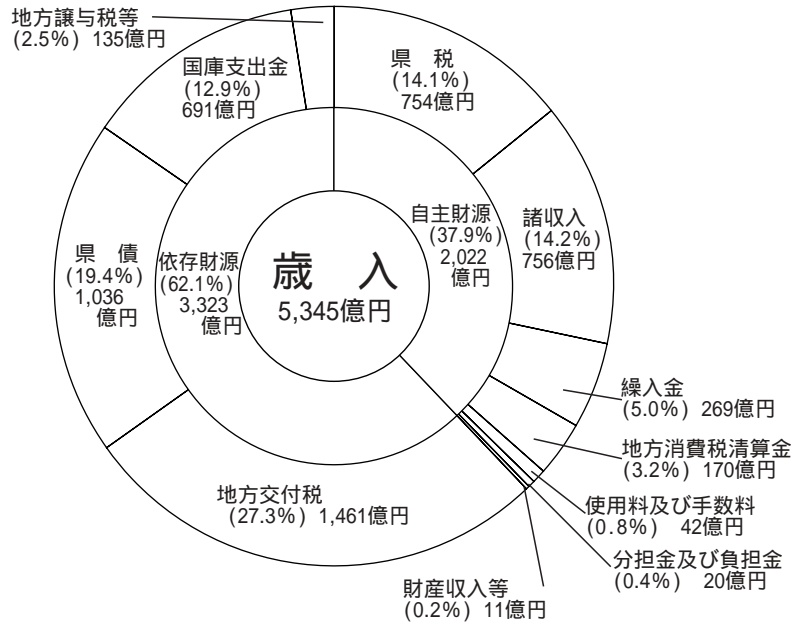
21年度末残高は決算見込み

(3) 財政指標の推移 (普通会計決算ベース)

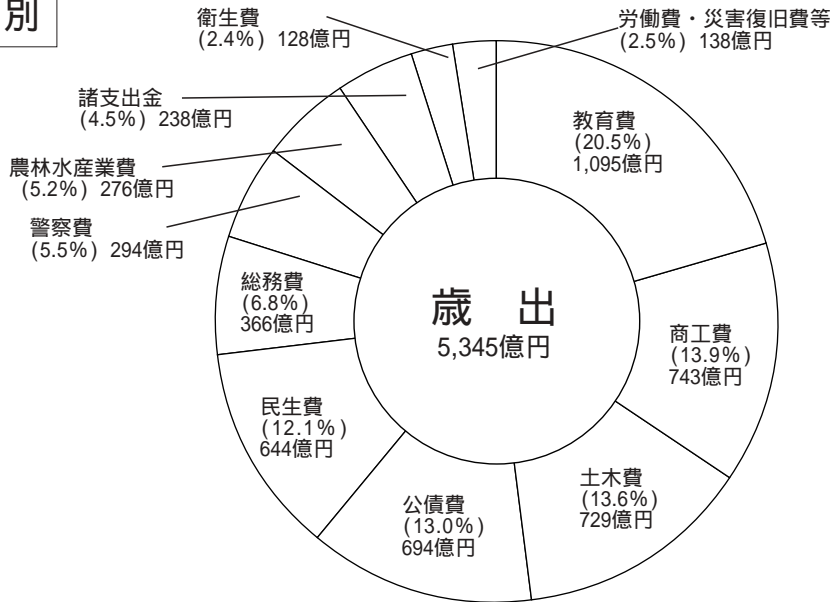
	15	16	17	18	19	20年度
財政力指数	0.252	0.259	0.281	0.304	0.329	0.338
経常収支比率(%)	85.9	89.8	91.8	89.6	96.6	92.5
公債費比率(%)	17.6	17.4	15.8	13.8	14.0	13.8
公債費負担比率(%)	22.3	22.0	21.0	19.2	20.7	20.8
起債制限比率(%)	11.4	11.0	10.3	9.6	9.3	9.5
実質赤字比率(%)						
連結実質赤字比率(%)						
実質公債費比率(%)			11.0	10.3	10.0	10.1
将来負担比率(%)					212.4	207.1

健全化判断比率4指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)は平成19年度決算より導入
 実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字の場合“-”

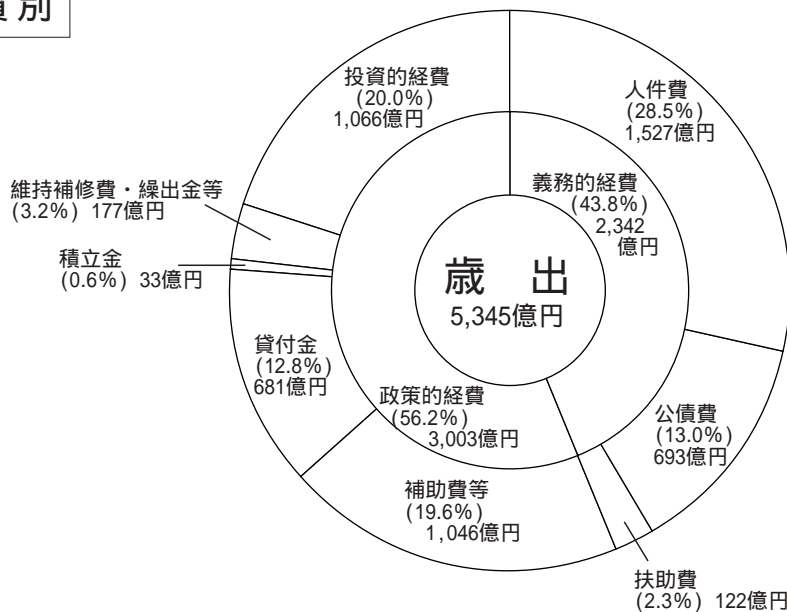
歳入の状況



歳出・目的別



歳出・性質別



主要施策の内容

[() 書きは、平成21年度2月補正を含む予算額]

(単位：千円)

1. 未来を拓くひたむきな人間力を育む和歌山

《 初等・中等教育における和歌山モデルの確立》

学びの力育成研究（教育委員会教育センター） 6,486

授業サポートや出前研修などOJTによる課題解決型の研究・研修への連携支援を行うとともに、開発したカリキュラムの共有化を図り、教員の指導力を充実

「ことばの力」向上プログラム（教育委員会学校指導課） 1,274

「ことば」に関わる学習への意欲を高めるとともに、「確かな学力」と「豊かな心」を育成し生涯にわたる学習の基盤を培うため、想像力を育む読書活動や表現活動を実施

きのくに市民性教育推進（教育委員会生涯学習課） 28,220

より良い社会を形成する市民としての自覚を持ち、主体的・創造的に生きていこうとする意欲や態度を育てるため、学校教育と社会教育が連携し市民性教育を全県的に展開

出あい・ふれあい・学びあい（教育委員会学校指導課） 6,094

児童生徒が広い視野と見識を身につけるため、教職員以外の人材を講師として学校に派遣するとともに、市町村等からの情報提供による人材リストを充実し活用を促進

(新) 和歌山文化情報アーカイブ（企画部文化国際課） 23,162

消えつつある本県の地域文化を継承するため、長年にわたって収集を行ってきた方言、民謡、民話などの地域文化情報について、わかりやすい資料にまとめてデジタル化

(新) わかやま版「地域産業の担い手育成プロジェクト」（教育委員会学校指導課） 8,063

職業系高校において、地域の企業と学校が連携し、企業の求める能力・技術を有する人材を育成するとともに、職場体験や企業情報を収集し、生徒に合った企業に就職できるようマッチングを行うことにより就職率向上と離職率低下を促進

(新) 就職相談補助員派遣（教育委員会学校指導課） 10,623

就職希望者の多い県立学校に教員の補助として、企業訪問・開拓等により生徒と企業のマッチングを行う人員を配置

和歌山を元気にする職場体験（教育委員会学校指導課） 2,505

生徒が望ましい勤労観・職業観を身につけるため、公立中学校を対象に5日間程度の職場体験を実施

親と子どものための「きらめき“夢”トーク」（教育委員会総務課） 2,908

将来に夢と誇りを持てる子どもの育成や親と子の心の結びつきを育む機会を醸成するため、日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーを招いて教育講演会等を開催

(新) 特別支援学校における職業教育推進プロジェクト（教育委員会学校指導課） 2,183

特別支援学校高等部卒業生の就労率向上のため、紀伊コスモス特別支援学校において、教育課程に職業教育を位置付け、製造から販売までの体験活動を実施

障害のある生徒の職業的自立推進（教育委員会学校指導課）	6,277
特別支援学校における職業教育の充実を図り、高等部卒業生の一般就労の促進を図るため、就労サポーターを派遣	
(新) 公立高等学校の授業料無償化（教育委員会総務課）	-
家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、公立高等学校の授業料を無償化し、家庭の教育費負担を軽減	
(新) 私立学校振興（就学支援金給付、授業料減免）（総務部総務学事課）	661,602
家庭の経済状況にかかわらず就学の機会を確保するため、私立高校生等の授業料負担を軽減。さらに、県独自制度として私立高校生のいる低所得世帯に対する支援やリストラ等による家計急変世帯に対する支援を実施	
公立小中学校の適正規模化にかかる市町村支援（教育委員会学校指導課）	7,473
学校の活力を維持・発展させるため、小中学校の適正規模化を進める市町村に対し補助を行い、学校統廃合の円滑な実施を支援	
《②国体開催に向けた青少年の体力・競技力の向上》	
(新) きのくにスポーツフェスティバル（仮称）開催（教育委員会スポーツ課）	12,566
第70回国民体育大会に向け、開催機運を醸成するための「和歌山国体スタートアップイベント」などを実施するとともに、「わがまちスポーツ」として国体を想定した競技大会等を行う市町村を支援するなど全県での県民運動を展開	
第70回国民体育大会の開催準備（国体準備課）	46,566
平成27年の第70回国民体育大会開催に向け、広報・啓発活動や審判員養成等を行う準備委員会に対し補助	
和歌山県スポーツ振興基金積立（国体準備課）	50,085
第70回国民体育大会開催に係る大会運営及び競技力向上対策等、県民のスポーツの振興を図るため、県内外から幅広い協力を得て募金活動を実施	
スポーツ競技力向上対策（教育委員会スポーツ課）	295,019
第70回国民体育大会開催に向け、ジュニアからの一環指導体制及び集団競技を重視した新しい取り組み「和歌山県競技力向上長期・短期戦略～2010プログラム～」を導入し、競技力を強化	
・ トップアスリート育成 154,271	・ ハイスクール強化校指定 47,150
・ ジュニアハイスクール指定 41,000	・ ゴールデンキッズ発掘プロジェクト 36,383
・ 第70回国民体育大会和歌山県競技力向上対策本部運営 16,215	
和歌山県立総合体育館（仮称）整備（教育委員会スポーツ課）	635,786
第70回国民体育大会開催に向け、和歌山県立総合体育館（仮称）を整備	
国体関連公園施設整備（県立紀三井寺公園）（県土整備部都市政策課）	280,000
第70回国民体育大会開催に向け、メイン会場となる紀三井寺公園の再整備	
国体関連公園施設整備（秋葉山公園県民水泳場）（県土整備部都市政策課）	215,000
第70回国民体育大会開催を契機とした県民水泳場の整備	
和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催（教育委員会スポーツ課）	23,603
児童・生徒の体力強化及び健全な育成を図るため、小中学生を対象とした市町村対抗駅伝を実施	

屋外運動場芝生化促進（教育委員会健康体育課）	10,370
子どもの体力向上を図るため、県内小学校の屋外運動場を低コストで芝生化	
子どもの体力向上支援（教育委員会健康体育課）	6,922
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果等を活用し、詳細な分析・検証を行い、改善のための具体的方策を実践	
地域連携武道等指導実践（教育委員会健康体育課）	9,429
中学校での武道とダンスの必修化に向け、地域の指導者や団体等の協力、地域の武道場等の活用を通じて、全ての中学校において安全かつ円滑に実施できるよう指導を充実	
《③次代を担う青少年の育成》	
リレー式次世代健全育成（環境生活部青少年・男女共同参画課）	3,826
次代を担う青少年の健全な育成を図るため、子どもたちが地域のリーダーとなって子ども（後輩）を育てる循環システムを構築	
(新) ネット安全わかやま（教育委員会学校指導課）	10,384
平成21年6月から開始した、青少年を“ネット上のいじめ”等から守るため、不適切な書き込み等を監視し適切に対処する「ネットパトロール」を本格化	
(新) 文化芸術ふれあい（企画部文化国際課）	2,752
文化芸術にふれあう機会の少ない住民や子どもたちに対し、古典芸能やクラシック音楽などの鑑賞の機会や、直接指導を受けられる機会の提供	
子ども農山漁村南北交流推進（企画部地域交流課）	9,632
豊かな自然環境を有する本県農山漁村の活性化並びに子どもの成長を支える教育活動の拡大を図るため、小学生の農山漁村での宿泊体験活動（南北交流）を支援	
親と子どものための「きらめき“夢”トーク」（教育委員会総務課）【再掲】	2,908
将来に夢と誇りを持てる子どもの育成や親と子の心の結びつきを育む機会を醸成するため、日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーを招いて教育講演会等を開催	
(新) 若者自立支援（環境生活部青少年・男女共同参画課）	56,622
社会生活を営むうえで困難を有する青少年を早期にかつ切れ目なく支援するため、総合的な窓口を設置し、地域若者サポートステーションなど支援機関相互の連携を強化するとともに、社会参加体験プログラムや居場所づくりを実施	
(新) 非行少年等の立ち直り支援（警察本部）	2,728
大学生サポーター等を活用した非行少年等の立ち直り支援を行うとともに、児童・学生による社会参加活動を促進することにより、少年の規範意識の高揚と再犯の防止を強化	
きのくにスクールサポート（警察本部）	16,531
生徒の問題行動の未然防止と規範意識の高揚を図るため、非行防止教室を実施するとともに、教職員と協力して問題の解決にあたる「学校支援サポーター」を学校に派遣	
問題を抱える子ども等の自立支援（教育委員会学校指導課）	23,683
いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待、高校中退等、学校が抱える課題に対し、実践研究を行い成果を普及	

ひきこもりお助けネット（福祉保健部障害福祉課）	12,505
ひきこもり支援を行う民間団体を「ひきこもり者社会参加支援センター」として指定し、家庭訪問や居場所の提供、医師等専門家による支援方針検討、社会体験事業などを実施することにより、ひきこもり者の社会参加を支援	
(新) わかやま版「地域産業の担い手育成プロジェクト」（教育委員会学校指導課）【再掲】	8,063
職業系高校において、地域の企業と学校が連携し、企業の求める能力・技術を有する人材を育成するとともに、企業情報を収集し、生徒に合った企業に就職できるようマッチングを行うことにより就職率向上と離職率低下を促進	
(新) 就職相談補助員派遣（教育委員会学校指導課）【再掲】	10,623
就職希望者の多い県立学校に教員の補助として、企業訪問・開拓等により生徒と企業のマッチングを行う人員を配置	
(新) 高卒未就職者対策（商工観光労働部労働政策課）	157,138
卒業後未就職となる高校生を県において臨時職員として雇用するとともに、正規就職までを支援	
若年者トータルサポート（商工観光労働部労働政策課）	21,321
「ジョブカフェわかやま」を中心に、職業相談、セミナー、インターンシップ等を実施し、若者の就業意識の醸成、求職活動のスキルアップ、職場定着など、若年者の就業を促進	
児童生徒等相談推進（教育委員会学校指導課）	103,447
いじめや不登校、暴力行為等を未然に防止し早期に対応するため、小中学校等にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒や家庭への支援を充実	
《その他》	
(新) 人権啓発推進（人権感覚を育てよう）（企画部人権施策推進課）	2,132
幼児（3歳～6歳）を対象に人権感覚の育成を図り、その後の人権を尊重する人格形成の基盤とするため、学識経験者やNPO団体等と連携・協働して、より効果的な人権啓発手法の実践的研究開発を実施	

2. 生涯現役で誰もが活躍できる和歌山

《 少子化対策の強化・子育て環境の整備》

紀州3人っこ施策（福祉保健部子ども未来課）	110,671
3人以上の子どもを育てる家庭に対する経済的負担を軽減するため、第3子以降3歳未満児の保育料の無料化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村に対し補助	
妊婦健康診査費助成（福祉保健部子ども未来課）	240,903
妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に必要な経費を助成する市町村に対し補助（健診9回分）	
こうのとりのサポート（福祉保健部子ども未来課）	52,776
不妊に悩む夫婦を経済面からサポートするため、国制度の特定不妊治療費助成に併せて、県単独で不妊検査及び一般不妊治療費を助成する市町村に対し補助	
児童手当負担金（福祉保健部子ども未来課）	2,133,566
子育てを支援するため、平成22年度において、子ども手当（中学校修了までの子ども一人につき月額1万3千円）の支給を行うために県が負担する費用等	

保育対策等促進事業等補助（病児・病後児保育、延長保育、休日保育等）（福祉保健部子ども未来課）	111,299
安心して子育てができる環境づくりを推進するため、病気中の子どもを一時的に医療機関等で預かる病児・病後児保育や、延長保育、休日保育などを実施する市町村に対し補助	
私立学校振興（私立幼稚園預かり保育推進）（総務部総務学事課）	56,400
子育て世帯の多様化するニーズに対応するため、私立幼稚園における預かり保育を支援	
(新) 「子育て応援」協賛企業（店舗）拡大（福祉保健部子ども未来課）	6,817
労働者の仕事と子育ての両立を支援する「子育て応援企業」の新規開拓や、子育て家庭に対し割引や特典等の優待サービスを行う「家族のふれあい優待制度」の新規協賛店舗の拡大により、社会全体で子育て家庭を応援する体制を推進	
家事・育児への共同参画推進（環境生活部青少年・男女共同参画課）	791
男女共生社会推進センター等が主催するセミナーや講座を通じ、家事・育児についての共同参画の意識を啓発	
仕事と生活の調和推進（商工観光労働部労働政策課）	562
育児や介護を行う労働者に係る職業生活と家庭生活の両立を啓発するため、セミナー等を実施	
中小企業労働施策アドバイザー設置（商工観光労働部労働政策課）	2,264
県内中小企業の労務改善や仕事と家庭の両立等労働者福祉の向上を図るため、中小企業労働施策アドバイザーを設置し、巡回訪問によるアドバイスを実施	
(新) 地域子育て支えあい（福祉保健部子ども未来課）	492,229
地域との交流を通じて保育所や幼稚園等の運動場の芝生化の推進や、公共スペースへの授乳室の設置、地域の実情に応じた子育て支援を行う市町村への補助	
(新) 地域子育て支えあい（小規模ファミリー・サポート・センター運営補助）（福祉保健部子ども未来課）	12,250
地域において住民の相互援助による子育て支援を推進するため、会員100人未満の小規模なファミリー・サポート・センターの運営を支援	
(新) 要保護児童対策等推進（福祉保健部子ども未来課）	60,526
児童養護施設の学習室の改修など生活環境改善に対する補助、施設退所者等に対する就業支援や就業後のきめ細かなフォローアップによる要保護児童の自立を援助	
児童虐待等対応機能強化（福祉保健部子ども未来課）	7,051
複雑化する児童虐待等の問題に対応するため、児童相談所の機能強化、市町村、要保護児童対策地域協議会等への支援、関係機関との連携など、総合的な児童虐待防止対策を推進	
児童家庭支援センター運営（福祉保健部子ども未来課）	9,416
地域に開かれた子育て支援の拠点として、児童相談所等と連携し子どもや家庭等からの相談への対応・支援を行うため、児童家庭支援センターの運営を委託	
障害児療育等支援アドバイザー（福祉保健部障害福祉課）	3,920
障害児療育のノウハウを有する知的障害児通園施設等の職員がアドバイザーとして保育所等に出向き、具体的に助言・指導を行うことにより、障害児の受け入れを促進	

(新) 県立白浜なぎさホーム整備 (福祉保健部子ども未来課)	33,911
地震発生時における入所者等の安全を確保するため、母子生活支援施設「県立白浜なぎさホーム」の移転整備を実施	
児童福祉施設整備費補助 (福祉保健部子ども未来課)	348,525
地震発生時における入所者等の安全を確保するため、児童養護施設及び乳児院が行う改築整備にかかる費用を補助	
児童福祉施設措置費(児童自立援助ホーム) (福祉保健部子ども未来課)	14,481
義務教育終了後、児童養護施設等を退所し就職する児童等に対し、居住環境の提供と日常生活や就労についての相談・援助を行う「自立援助ホーム」の運営に対する負担金	
子育て支援特別対策 (福祉保健部子ども未来課)	965,084
子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、保育所や認定こども園等の整備、幼児教育の環境整備、ひとり親の在宅就業支援等を実施	
放課後児童健全育成 (福祉保健部子ども未来課)	229,485
昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学校低学年児の健全育成に資するため、放課後児童クラブの運営、施設整備を行う市町村に対し補助	
放課後子ども教室推進 (教育委員会生涯学習課)	27,353
放課後や週末の安全・安心な子どもの活動拠点として、地域の方々の参画を得て子ども教室を設置する市町村に対し補助	
《⑤高齢者や障害のある人が活躍できる社会づくり》	
高齢者がイキイキと暮らせる街づくり (福祉保健部長寿社会課)	5,090
団塊の世代が退職期を迎え、地域での高齢化が加速する状況を目前に控え、地域での高齢者の活動の場づくりを推進	
生涯学習推進の基盤整備 (教育委員会生涯学習課)	3,052
「和歌山県生涯学習推進基本構想」を具現化するため、「きのくに学びフェスタ」や「きのくに県民カレッジ」などを実施	
中高年齢者雇用対策 (商工観光労働部労働政策課)	5,781
中高年齢者の65歳までの継続雇用を推進するとともに、シルバー人材センターの設置を促進	
喜びの国づくり推進 (高齢者無料職業紹介所等) (福祉保健部長寿社会課)	2,424
高齢者の生きがいと生活の安定を図るため、高齢者無料職業紹介所の運営や高齢者法律相談を実施	
地域あんしん・見守り等構築支援 (福祉保健部長寿社会課)	36,900
地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進。また、高齢者向けサービスを立ち上げるシルバー人材センターや社会福祉協議会に対し補助	
(新) 要援護者施設通信手段整備 (総務部総合防災課)	8,952
土砂災害危険箇所に立地し、豪雨の雨音や建物の気密化により防災行政無線情報の伝達が困難な要援護者施設に対し、防災行政無線受信端末等を整備する市町村を支援	
シニアのICT活用による地域活性化モデル (企画部情報政策課)	6,924
過疎地域に居住する高齢者等のICTスキルを向上するため、「情報交流サロン」を設置する田辺市に対する補助。ネットスーパーとの連携構築などICTを活用した生活の利便性向上を支援	

人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）	19,500		
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助			
チャレンジ就労サポート（福祉保健部障害福祉課）	11,440		
障害者福祉サービス事業所等を利用する障害者のインターンシップを支援するとともに、知的障害者等の職域拡大及び就労を促進するため知的障害者等を対象としたホームヘルパー養成研修を実施			
障害者就業支援（商工観光労働部労働政策課）	4,008		
障害者が就職しやすい環境を整備するため、きめ細かなサポートを行うジョブサポーターを育成するとともに、障害者や事業所の要請に応じて派遣			
障害者就業・生活支援センター運営（福祉保健部障害福祉課）	31,153		
障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行う、障害者就業・生活支援センターについて、従来の5カ所に加え那賀圏域へ新たに設置			
チャレンジ工賃水準倍増計画（福祉保健部障害福祉課）	9,000		
授産施設等の利用者の工賃アップ及び障害者の自立促進のため、アドバイザーの派遣や販路拡大・受注促進等のコーディネートを実施			
工賃収入向上のための人材育成（福祉保健部障害福祉課）	520		
平均工賃の低い就労継続支援事業所の利用者が、清掃業務の技術を身につけ、民間企業や官公庁の清掃業務を受託することにより、工賃収入が向上するよう支援			
障害福祉サービス事業所等の商品開発とネット通信販売（福祉保健部障害福祉課）	5,110		
ネット用商品の開発やホームページ管理、在庫調整、商品発送などを共同で行い運営の効率化を図り、ネット通信販売に参入しやすい環境を整備し、工賃向上と継続的な雇用を促進			
(新) 特別支援学校における職業教育推進プロジェクト（教育委員会学校指導課）【再掲】	2,183		
特別支援学校高等部卒業生の就労率向上を目指し、紀伊コスモス特別支援学校において、教育課程に職業教育を位置付け、製造から販売までの体験活動を実施			
障害児療育等支援アドバイザー（福祉保健部障害福祉課）【再掲】	3,920		
障害児保育のノウハウを有する知的障害児通園施設等の職員がアドバイザーとして保育所等に出向き、具体的に助言・指導を行うことにより、障害児の受け入れを促進			
グループホーム・ケアホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課）	102,703		
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等の整備に対し助成するとともに、支援者(世話人等)への研修を実施することにより適切な支援を確保			
障害者自立支援関連（福祉保健部障害福祉課）	4,485,092		
障害者自立支援給付に対する県費負担及び市町村が実施する「地域生活支援事業」に対する負担金等			
・在宅障害者対策	810,664	・障害者援護	2,183,818
・自立支援医療	1,255,967	・市町村地域生活支援	234,643

障害者スポーツ振興（福祉保健部障害福祉課）	12,017
障害者のスポーツの振興、障害者の自立及び社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会などを開催	
(新) 発達障害者支援体制整備（福祉保健部障害福祉課）	1,850
発達障害に関する専門的な知識を有する発達障害の支援者を育成し、県内3カ所に配置することにより、発達障害者が身近なところで早期に支援を受けられる体制を整備	
《⑥安心して地域で暮らせる福祉の充実》	
地域あんしん・見守り等構築支援（福祉保健部長寿社会課）【再掲】	36,900
地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進。また、高齢者向けサービスを立ち上げるシルバー人材センターや社会福祉協議会に対し補助	
支え合いのふるさとづくり（福祉保健部福祉保健総務課）	7,196
地域の支え合いシステムの構築を図るため、市町村等による地域密着型施策を支援するとともに、市町村地域福祉計画の策定を促進	
地域包括支援センター強化支援（福祉保健部長寿社会課）	4,762
地域包括支援センター職員等の研修を実施するとともに、処遇困難事例への対応力を強化することにより、地域包括支援センター全体の機能を強化	
(新) 介護職員処遇改善対策（福祉保健部長寿社会課）	1,769,010
介護職員の雇用定着を促進するため、介護職員の賃金等処遇改善計画を提出した事業者に対し、職員一人あたり1ヶ月1万5千円程度の賃金アップを図るための資金を交付	
(新) 介護人材新規就業支援（福祉保健部長寿社会課・障害福祉課）	107,271
介護分野への新規就職希望者に対して、介護現場において働きながらホームヘルパー2級の資格を取得するよう支援し、事業期間終了後には事業所への定着を推進	
(新) 介護雇用プログラム緊急雇用創出（福祉保健部長寿社会課・障害福祉課）	111,211
介護分野への新規就職希望者に対して、介護現場で働きながら介護職の資格を取得するよう支援し、就業・定着を促進。平成21年度にホームヘルパー2級の資格取得希望者を緊急的に雇用し、平成22年度は介護福祉士の資格取得希望者を募集	
(新) 現任介護職員キャリアアップ支援（福祉保健部長寿社会課）	36,671
介護現場で働く職員が事業所の研修計画に基づき資格取得のための研修等に参加した場合、事業所が代替職員を雇用する際の費用を補助し、現任介護職員のキャリアアップを支援	
福祉人材センター運営（福祉保健部福祉保健総務課）	77,474
無料職業紹介、福祉職場就職相談会の開催、紀南福祉人材バンクの運営に加え、個々の求職者への支援や事業所職員のキャリアアップ体系の整備などにかかるアドバイザーを配置することなどにより、福祉人材の円滑な就労と定着を推進	
福祉・介護人材確保対策（福祉保健部福祉保健総務課）	52,401
福祉や介護の分野に従事する人材を確保するため、介護福祉士養成施設の入学者確保、有資格者の再就業支援及び小規模事業所の連携による求人・人材育成等を支援	

老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会課）	1,872,458
定員30人以上の特別養護老人ホーム等を整備する事業所及び小規模（定員29人以下）の特別養護老人ホーム等地域密着型施設の整備を支援する市町村に対し、補助単価の引き上げを行い積極的に整備を促進	
軽費老人ホーム運営補助（福祉保健部長寿社会課）	212,640
身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことに不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者が軽費老人ホームを利用した際の利用料減免に対する施設への補助	
グループホーム・ケアホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課）【再掲】	102,703
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等の整備に対し助成するとともに、支援者（世話人等）への研修を実施することにより適切な支援を確保	
(新) 要援護者施設通信手段整備（総務部総合防災課）【再掲】	8,952
土砂災害危険箇所立地し、豪雨の雨音や建物の気密化により防災行政無線情報の伝達が困難な要援護者施設に対し、防災行政無線受信端末等を整備する市町村を支援	
シニアのICT活用による地域活性化モデル（企画部情報政策課）【再掲】	6,924
過疎地域に居住する高齢者等のICTスキルを向上するため、「情報交流サロン」を設置する田辺市に対する補助。ネットスーパーとの連携構築などICTを活用した生活の利便性向上を支援	
人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）【再掲】	19,500
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助	
(新) 生活・就労相談支援（商工観光労働部労働政策課）	3,448
求職者総合支援センターを設置し、求職者を対象とした生活・就労相談と国の行う職業相談・紹介を一体的に実施	
(新) 住宅手当緊急特別措置（福祉保健部福祉保健総務課）	485,992
住居を喪失している又は喪失するおそれのある離職者等の就職活動・住宅費等を支援	
生活保護（母子加算分）（福祉保健部福祉保健総務課）	9,977
生活保護扶助費の母子加算が、平成21年4月から廃止されたが12月から再度支給	
(新) 児童扶養手当給付（父子家庭分）（福祉保健部子ども未来課）	50,250
児童を扶養するための手当について、平成22年8月から支給対象を父子家庭にも拡大	
《⑦医師の確保や地域医療の充実》	
医師確保対策（福祉保健部医務課）	3,524
県内の地域医療を担う医師や臨床研修医を確保するため、「わかやまドクターバンク」の医師公募や、「青洲医師ネット」などを活用し医療機関と地域医療を志す医師とのマッチングを実施	
(新) 潜在看護職員復職等支援（福祉保健部医務課）	10,650
看護師の資格を有しながら看護の職に就いていない方を登録し、復職情報の提供システムを構築するとともに、再就業希望者に対する復職のための臨床実務研修を実施し、看護職員の確保を推進	

看護職員充足対策（福祉保健部医務課）	69,444
民間の看護師等養成所の運営を支援するとともに、将来県内において看護職員の業務に従事しようとする者に修学資金を貸与	
地域医療支援（福祉保健部医務課）	93,830
地域医療を支える地域の公立病院等の医師不足に対応するため、公立大学法人和歌山県立医科大学に医師供給体制を整備するとともに、地域医療に従事する医師の研修等を委託	
医師確保修学資金（福祉保健部医務課）	91,560
県立医科大学医学部の地域医療枠10名及び近畿大学医学部の和歌山県枠5名に対する修学資金制度や、小児科・産科など医師が不足する診療科を目指す医学生等に対する修学資金制度を実施	
救急・産科医療を担う勤務医確保対策（福祉保健部医務課）	33,496
医師不足が深刻な救急・産科・新生児医療の分野に従事する医師に対し手当を支給する医療機関に補助を行い、医師の確保を支援	
病院内保育所設置促進（福祉保健部医務課）	36,717
病院及び診療所における医療従事者を確保するため、病院等が院内に設置する保育施設の設置及び運営に対する補助	
(新) 救急医療機関の連携を強化する設備整備等（福祉保健部医務課）	1,675,000
県立医大附属病院及び日赤和歌山医療センターの救急外来に観察室を整備し、必要に応じ二次救急医療機関へ患者の転院搬送を行うなど、病状に応じた救急医療連携体制を強化するための関係医療機関への施設・設備整備補助	
(新) 周産期医療機関の設備充実（福祉保健部医務課）	223,350
周産期母子医療センター（県立医大附属病院及び紀南病院）の機能強化のための設備整備及び、分娩を扱う医療機関に対する設備整備補助	
	(688,000)
(新) 串本町立病院（仮称）統合整備（福祉保健部医務課）	519,000
串本病院と古座川病院を統合整備することにより、医師の安定的確保とともに二次救急受入体制の充実を図るなど地域の拠点病院としての医療体制を堅持	
紀北分院整備（総務部総務学事課）	1,574,265
県立医大附属病院機能の分担、大学教育機能の充実を図るため、紀北分院を整備し、本年秋に新しく開院	
(新) 病院勤務医と開業医の連携（救急医療）（福祉保健部医務課）	17,200
地域の開業医と地域拠点病院が連携して診療にあたり、日曜・祝日の救急医療体制を強化	
救急医療対策（福祉保健部医務課）	626,212
救急医療体制の確保と充実を図るため、ドクターヘリの運航及び救命救急センターの運営等に対し支援	
あんしん子育て救急整備（福祉保健部医務課）	11,978
二次保健医療圏単位で小児科専門医による輪番制等による小児救急医療体制を確保。那賀・橋本・御坊・田辺の4保健医療圏で実施	

子ども救急相談ダイヤル（ 8000）（福祉保健部医務課）	5,382
子どもの急病に対する保護者の不安を緩和するため、看護師・小児科医師による夜間の電話相談（19時から23時）を毎日実施	
(新) 病院勤務医と開業医の連携（周産期医療）（福祉保健部医務課）	5,000
分娩の取り扱い経験がある産科開業医が、勤務医の少ない病院に当直として参加し連携体制を強化	
安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部医務課）	35,051
子どもを安心して生み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センター（県立医大附属病院）及び平成22年度から新たに国庫補助対象となる地域周産期母子医療センター（紀南病院）の運営を支援するとともに、新生児搬送用車両の運行を委託	
(新) 在宅医療に向けた連携推進（福祉保健部医務課）	32,250
在宅歯科診療体制の確保のため歯科診療機材を装備した往診車の整備や、在宅での医療提供体制を推進するため無菌調剤施設を整備し薬剤師の研修にも活用	
精神科救急医療システム整備（福祉保健部障害福祉課）	47,757
夜間・休日等に緊急に精神科医療を必要とする方のために医療体制を確保。平成22年度は入院のためのベッドの確保に係る補助を拡充	
《⑧健康長寿・がん対策の推進》	
健康長寿のための地域・職域連携（福祉保健部健康づくり推進課）	4,820
二次保健医療圏毎に設置している地域・職域・学校等が連携する「地域・職域連携推進協議会」が、乳幼児・小・中・高校生から育児世代・勤労世代に対し、生活習慣病予防のための講座等を実施	
特定健診・特定保健指導支援（福祉保健部健康づくり推進課）	90,421
特定健康診査・特定保健指導に係る市町村への負担金や指導者に対する研修などを実施	
県民健康づくり推進（福祉保健部健康づくり推進課）	2,415
県内の小・中・高校生に対する喫煙による健康への影響などたばこに関する正しい知識の普及など、県民の生涯にわたる健康づくりを推進	
わかやま食育推進総合対策（農林水産部果樹園芸課）	7,863
県食育推進計画に基づき、食育を総合的かつ計画的に推進するとともに、本県農業農村の活性化と食料自給率の向上を図るため、地域に根ざした食育・地産地消を推進	
子どもメンタルクリニック運営（福祉保健部子ども未来課）	6,446
虐待や不登校等さまざまな悩みを抱えた児童及び保護者に対し、児童精神科医による診療を実施。予約待ちを緩和するため、平成21年度に引き続いて診療時間を拡大	
こころの健康相談（福祉保健部障害福祉課）	4,278
精神疾患の早期発見と再発防止などを図るため、保健所において嘱託医による個別来所相談や家庭訪問等を実施	
こころのレスキュー隊（福祉保健部障害福祉課）	1,625
重大な災害や事故時などの「こころの危機」対応として、緊急支援活動チームが出動し、心的外傷後ストレス障害等の拡大を防止できるようケア体制を構築	

“命”のセイフティネットワーク（福祉保健部障害福祉課） 49,470

自殺対策推進のため市町村及び民間団体と協力し、人材養成や普及啓発、電話相談支援、パトロール強化等の事業を実施

がん対策推進（福祉保健部健康づくり推進課） 71,514

がんによる死亡者を減少させるため、がん検診の受診率向上、がん診療体制の整備・充実、患者・家族に対する支援など総合的ながん対策を推進。特に、早期発見のため未受診者への勧奨に取り組む市町村への支援や企業連携による受診促進を実施

《その他》

医薬品等緊急対策（新型インフルエンザ対策）（福祉保健部薬務課） 78,963

抗インフルエンザウイルス薬(タミフル・リレンザ)を追加備蓄し、県民の緊急時の救済と安全を確保。リレンザについては、平成22年度で目標量の備蓄を完了

県単独医療費助成制度（福祉保健部子ども未来課・長寿社会課・障害福祉課） 2,781,380

医療費の自己負担について、県単独で助成

・乳幼児医療費	741,789	・ひとり親家庭医療費	535,051
・老人医療費	35,255	・重度心身障害児（者）医療費	1,469,285

3. 国際競争力のあるたくましい産業を育む和歌山

《元気企業の誘致・育成支援》

(新) 先駆的産業技術研究開発支援（商工観光労働部産業振興課） 100,000

新技術創出推進条例を踏まえ、県内企業、県立試験研究機関が自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で全国・国際的に打って出る意欲的な研究開発を支援

地域産業技術実用化支援（商工観光労働部産業振興課） 30,000

県内中小企業の研究開発支援として、産学官の活発な人的交流と情報交換等を通じて事業化への芽を育むとともに、連携体が発実施する共同研究を支援することなどにより、新事業創出を支援

都市エリア産学官連携促進（商工観光労働部工業技術センター） 21,120

新しい機能性を活かした食品や食品素材の開発を促進するため、産学官が連携し「酵素利用・食品加工・衛生管理技術」や「分析・食品機能性評価技術」のコア技術を活用した共同研究を実施

新食品産業創出支援（商工観光労働部工業技術センター） 9,462

工業技術センターの食品加工部門の機能強化を図り、先導的な新技術・新商品開発に取り組む企業を支援し、「新食品産業」の創出を促進

(新) わかやま産業交流サロン（商工観光労働部産業振興課） 1,893

本県経済活性化のため、県内企業の経営者、技術者、起業家、大学研究者、行政関係者等が、新産業の創出、新事業展開、産学官による研究開発等の促進などについて交流を推進

科学技術コーディネート機能強化（商工観光労働部産業振興課） 1,836

産学官の交流を一層活発化し、地域の技術ニーズと研究シーズの結合、研究成果の移転・普及などを図るために県立研究機関のコーディネート機能を強化

戦略的研究開発プラン（商工観光労働部産業振興課） 競争的研究制度により県立試験研究機関を活性化し、県民生活の向上に寄与する研究開発を推進	77,912
知的財産戦略（商工観光労働部産業振興課） 和歌山県知的財産戦略に基づき、中小企業者等の知的財産に対する意識の高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産の活用を支援	16,289
産学共同研究体推進（商工観光労働部産業振興課） 国等の新たな大型研究資金の獲得に向け、民間人材の活用により産学官の共同研究体の構築から資金の獲得、事業化までトータルな支援を行い、県内企業の技術シーズの基盤を強化	4,000
(新) わかやま産品販促支援（商工観光労働部産業振興課） 国内市場が縮小し、経済のグローバル化が進む中、県内企業が持つ優れた製品・技術力などのわかやま産品を発信するため、国内外の著名な展示会への集団出展や県内企業による展示商談会の開催などを支援	47,111
国際経済交流支援（商工観光労働部産業振興課） 県内企業に対する貿易・投資相談等の拠点整備や商社OB派遣等を実施することにより、企業の国際経済活動を支援	14,735
成長企業育成支援（商工観光労働部産業振興課） 地域中核企業の育成を目指し、専門家で構成するサポーターチームの派遣による成長企業候補への集中的な支援を展開	5,035
中小企業中核人材導入支援（商工観光労働部産業振興課） 人的資源の充実など一定の条件が整えば成長する可能性を有する県内中小企業と企業の中核となる人材をマッチングすることにより、県内中小企業の成長を促進	6,000
優良県産品振興（商工観光労働部産業振興課） 「和歌山ならでは」の優れた県産品を選定し、「プレミアム和歌山」と名付けて全国に売り出すことにより、和歌山産のブランドイメージの確立を推進	6,010
わかやま中小企業元気ファンド（事業主体（財）わかやま産業振興財団） 中小企業等が行う「地域資源」（農林水産物、産地の技術、観光資源）を活用した新商品・サービスの開発や素材・食品加工品等の重点分野における研究成果の実用化等を支援	1億円程度
わかやま農商工連携ファンド（事業主体（財）わかやま産業振興財団） 地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発、販路開拓などの事業活動に対して支援	2,000万円程度
中小企業融資制度実施（商工観光労働部商工振興課） 景気対応緊急保証制度を活用した新たな県融資制度を創設するなど、県内中小企業者に対する資金繰り支援を拡充するとともに、設備資金などのいわゆる前向き資金の利便性を高め、競争力・成長力の強化を資金面から支援	66,308,015
(新) 県内建設業界の競争力強化（県土整備部技術調査課） 県外進出に向け、和歌山県建設技術会議を設置し、今後の事業展開・新技術開発の方向性をとりまとめ、これらに積極的に取り組む県内企業を支援	7,000

(新) 産業人材確保推進 (商工観光労働部労働政策課)	26,080
次代を担う産業人材の確保を促進するため、大学生インターンシップ、保護者向けセミナー、企業プレゼンテーション等の実施を通じて、県内企業の魅力等を提供	
(新) わかやま版「地域産業の担い手育成プロジェクト」【再掲】 (教育委員会学校指導課)	8,063
職業系高校において、地域の企業と学校が連携し、企業の求める能力・技術を有する人材を育成するとともに、企業情報を収集し、生徒に合った企業に就職できるようマッチングを行うことにより就職率向上と離職率低下を促進	
企業立地促進対策助成 (商工観光労働部企業立地課)	1,233,581
県内に新たに立地する企業や増設を行う企業等に対する助成等	
ふるさと雇用再生特別基金活用 (商工観光労働部労働政策課)	1,909,186
ふるさと雇用再生特別基金を活用して、継続的な雇用機会を創出する事業を実施	
緊急雇用創出事業臨時特例基金活用 (商工観光労働部労働政策課)	3,480,000
緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者の失業者に対し、短期の雇用・就労機会を創出・提供及び人材育成のための事業を実施	
地場産業等総合振興 (商工観光労働部産業振興課)	18,580
地場産業の振興を図るため、産地組合等が実施する新商品・新技術開発、販路開拓、人材育成等を支援。平成22年度は県内産業のデザイン振興を図るワークショップを開催	
《 農業王国わかやまの創造》	
新農林水産業戦略プロジェクト推進総合対策 (農林水産部農林水産総務課)	403,695
農林漁業者の所得向上を目指し、地域や品目毎の課題に対応したプロジェクトを展開するため、生産・加工・流通・販売の総合的な取組を推進する「新農林水産業戦略プロジェクト推進事業」(96,634千円)を核に、担い手対策や生産基盤対策等の関連事業(3.1億円)も含めた総合対策を農林水産部の総力を挙げて推進	
わかやまブランド支援 (農林水産部農林水産総務課)	3,203
流通・デザイン等の専門アドバイザーの派遣により、新たな県産品の創出を推進するとともに、専門機関への委託により中国・台湾での商標監視を行い和歌山ブランドを保護	
都市農村交流型アグリビジネス支援 (農林水産部農林水産総務課)	7,738
自然豊かな和歌山の農山村をまるごと体験できる「交流型アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や農作業体験・加工体験等の交流施設の整備や情報発信を支援	
わかやま農工商連携ファンド (事業主体 (財) わかやま産業振興財団) 【再掲】	2,000万円程度
地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発、販路開拓などの事業活動に対して支援	
ジビエで地域おこし! (農林水産部畜産課)	3,054
農作物の被害防止を目的に捕獲したイノシシやシカを食肉として利活用するため、レストランやホテル等の需要を開拓するとともに食肉衛生検査の充実を図るなど、流通・販売促進対策を推進	

(新) 獣肉加工品「焼猪」の開発と販売による地域活性化（企画部地域づくり課）	1,000
シシ肉を有効活用した地域ビジネスによる地域活性化を図るため、加工品「焼猪」の販路開拓と地域の特産品づくりを推進（伊都振興局で実施）	
わかやま農産物安心プラス（農林水産部果樹園芸課）	10,308
本県産の農産物の安全確保をより一層推進するため、生産者団体等が行う自主的な安全確保への取組について認証を行うとともに、選果場等で認証品目の出荷前の残留農薬検査への支援を実施し、本県農産物の安全性の積極的なPRを展開	
農作物鳥獣害対策強化（農林水産部果樹園芸課）	142,474
深刻化する鳥獣被害に対し、防護・捕獲対策への助成や鳥獣害対策アドバイザー等の人材育成の強化を図るなど総合的な有害鳥獣対策を推進	
(新) モーションセンサを用いた害獣追い払いシステム開発（農林水産部果樹試験場）	5,200
本県において鳥獣による農業被害額が最も多いイノシシに対し、接近を検出する「モーションセンサ」を用いて、光や爆音などを組み合わせた省力的で効率的な追い払い装置を開発	
国内大型展示会出展（農林水産部食品流通課）	24,566
FOODEX JAPAN（3月 幕張メッセ）、ふるさと祭り東京（1月 東京ドーム）等の国内展示会や消費者向けイベントへの出展参加により、本県産農水産物・加工食品等の流通を促進	
県産農産物販路拡大推進（農林水産部食品流通課）	10,200
JAと連携し、青果物と加工食品を取り扱うモデル店舗による販売網を築き、県産品の販路拡大に向けた取組を広域的に展開	
県産品大消費地情報発信（農林水産部食品流通課）	11,529
首都圏での百貨店催事の開催や消費拡大イベント、食品メーカーとのタイアップ等を通じ県産品の知名度アップと流通の拡大を推進	
県産品販路開拓コーディネート（農林水産部食品流通課）	19,508
県内生産・製造者の市場開拓などの取組を支援し、大手量販店・高級スーパー、百貨店を中心に県産品の販路を拡大	
和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課）	15,776
和歌山県輸出促進協議会を核に、海外の見本市への出展や百貨店での和歌山フェア、海外市場調査、輸出促進セミナーの実施等、海外の販路開拓に向けた取組を拡大	
和歌山版果樹産地づくり総合支援（農林水産部経営支援課）	20,525
農協の選果場等を単位とした労働力及び農地利用に調整機能を持つ新たな組織づくりと、こうした組織を通じた担い手への農地集積や耕作放棄解消に向けた取組を総合的に支援	
新農業人あんしん自立支援（農林水産部農林水産総務課）	14,186
新規就農者の確保を図るため、就農初期段階に要する経費について、奨励金及び貸付により支援することで経営の安定を図るとともに、新規参入者に農地の貸付を行い、円滑な就農と定着を促進	
(新) 急傾斜園地再編整備推進（農林水産部農業農村整備課）	120,325
高齢者が働きやすい園地づくりを推進し優良果樹産地を維持するため、市町村が実施する園内の単軌道（モノレール）の乗用タイプへの切り替えや作業道整備を支援	

次世代につなぐ低コスト優良園地づくり（農林水産部農林水産総務課）	30,976
園内作業道や傾斜の緩和と優良品目・品種への改植を組み合わせた、低コストで高品質生産が可能な園地づくりを支援	
(新) 農村地域エコエネルギー導入プロジェクト（農林水産部農業農村整備課）	52,500
農村地域に存在する自然エネルギーの有効活用により農家経営の安定を図るため、島ノ瀬ダム（みなべ町）に貯留された農業用水による小水力発電施設を整備	
農地保有合理化（農林水産部経営支援課）	7,434
認定農業者等の意欲ある農業者に農地の利用集積を促進し、優良農地の確保と担い手の経営安定を図るため、(財)県農業公社が行う取組に対し支援	
農業活性化支援（農林水産部経営支援課）	3,377,082
農村における定住促進及び農村と都市の地域間交流の促進により、農村の活性化を図るため、農産物集出荷施設や都市農村交流施設の整備を支援	
《 紀州林業の復権》	
(新) 森林路網整備加速化（農林水産部山村整備課）	182,000
健全な森林を育成するため、間伐等の森林整備を促進するとともに低コストで生産性の高い林業を実現するため、新たに間伐地と林道等を結ぶ基幹作業道の路網整備を実施	
補助林道（農林水産部山村整備課）	701,237
市町村が実施する林道の新設、改築、改良及び舗装に対し補助	
森のチカラ再生サポート（農林水産部林業振興課）	106,200
紀州林業復権のカギとなる「低コスト林業」の実現に向け、立木ストック団地の整備や森林組合等が実施する作業道、仕分けヤード等の整備を支援	
(新) 高性能林業機械等導入加速化（農林水産部山村整備課）	41,384
高性能林業機械等の導入を促進することにより、素材生産における林業の生産性を高め、林業労働環境の改善を図り、県内の森林の健全な育成に資するための林業の振興を加速化	
機械化林業推進（農林水産部山村整備課）	65,225
「紀州材生産販売プラン」の早期達成を図るため、高性能林業機械の導入（購入）を支援し低コスト林業の体制づくりを積極的に推進	
紀州材供給体制整備支援（農林水産部林業振興課）	15,825
「紀州材生産販売プラン」の早期達成を図るため、高性能林業機械の導入（リース）を支援し、低コスト林業の体制づくりを積極的に推進	
(新) 間伐材大口ロット供給支援（農林水産部林業振興課）	18,200
「紀州材生産販売プラン」の早期達成を図るため、間伐材安定取引協定に基づき行われる間伐材の運搬に必要な経費の一部について、森林組合等に定額助成	
(新) 間伐材利用加速化支援（農林水産部林業振興課）	1,058
間伐材安定取引協定に基づく間伐材の生産、取引及び加工等の実施のため、新たな運転資金の借入が必要な場合、借入金利子の一部を森林組合等に助成	

紀州材販売プロジェクト（農林水産部林業振興課）	12,385
「紀州材生産販売プラン」の6万m ³ の増産に対応する販売戦略として、東京・大阪等大消費地への販売促進活動等を展開	
紀州材需要創出（農林水産部林業振興課）	132,465
県内の公共施設や民間住宅への紀州材利用促進支援と併せ、大都市圏で紀州材を活用する施設に対する支援等紀州材の魅力をPRするとともに、新たな用途への利活用も含め、一体的な紀州材需要創出対策を推進	
(新) 紀州材加工流通施設・木造公共施設等整備加速化（農林水産部林業振興課）	550,964
間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地場産業の再生を図り、地域の森林整備の加速化を目的に木材加工流通施設の整備や紀州材を利用した公共施設等の整備を促進	
(新) 木質バイオマス燃料供給設備整備（企画部企画総務課）	24,000
未利用の間伐材などを有効に活用して、林業の振興や地球温暖化の防止を図るため、地産地消の木質バイオマスエネルギー利用システムを構築する事業者を支援（木質パウダー燃料製造施設の整備）	
(新) 和歌山県地域グリーンニューディール基金活用（廃棄物由来再生可能エネルギー利用促進）（環境生活部環境生活総務課）	94,000
地球温暖化問題等の喫緊の環境問題を解決するため、再生可能エネルギーの利用を促進する地域の取組を支援（木質パウダーボイラー施設の整備）	
「企業の森」推進（農林水産部森林整備課）	5,532
企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動を活動フィールドの提供や地域との交流を総合的にコーディネートすることにより、民間資本を活用した地域振興を推進	
一般治山（農林水産部森林整備課）	1,926,877
山地災害から県民の生命・財産を守るとともに、水源のかん養や生活環境等の保安林機能の維持・回復に必要な整備を推進	
	(715,118)
木の国森林づくり（農林水産部森林整備課）	355,629
健全な森林を育成するため、間伐をはじめとする森林整備を総合的に実施し、持続可能な森林経営の確立や森林機能の回復・増進を促進	
(新) 間伐・里山再生加速化（農林水産部森林整備課）	304,029
長期にわたり手入れの行き届いていない人工林を重点的に整備し、未整備森林の解消を促進するとともに里山の整備を推進	
全国植樹祭準備（農林水産部森林整備課）	79,932
平成23年春季の全国植樹祭開催に向け、実施計画の策定、式典会場の整備、植樹地の整備、広報啓発等を実施	
紀の国森づくり基金活用（農林水産部林業振興課）	265,000
紀の国森づくり基金を活用して、森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造を図るため、普及・啓発、森林整備、森林の公有化、森林資源の利活用及び県民が幅広く参加するための公募型事業を積極的に推進	
《 水産わかやまの再生》	
水産業振興（農林水産部水産振興課）	5,468
本県水産業の振興、漁業者の収益拡大を図るため、水産物販路開拓アドバイザーを活用した流通販売戦略の強化対策等を実施	

県産魚高付加価値化（農林水産部水産振興課）	18,171
魚価が低迷している中、県産水産物のブランド化や加工による高付加価値化等を図るため、各漁協と連携して、展示会等への出展、ネット販売、鮮魚の量販店等への直接販売など水産物の流通改革を推進	
(新) アシアカエビ売り出し大作戦（企画部地域づくり課）	814
アシアカエビの消費拡大と販路開拓を図るため、フェア開催等のPR活動や県内外の飲食業界への売り込みを推進（海草振興局で実施）	
強い養殖業づくり（農林水産部資源管理課）	3,226
本県養殖魚（マダイ、アユ、マグロ、クエ）のブランド化による販路を拡大するため、魚種毎に意欲のある生産者グループが取り組む生産性向上、安全対策、品質改善の取組を支援	
(新) 梅酢のアユ飼料への利用効果試験（農林水産部水産試験場）	2,000
梅漬けの副産物として産出される梅酢をアユ用配合飼料に添加し、養殖アユの抗病性や鮮度保持効果について検討	
水産基盤整備（農林水産部水産振興課）	174,382
水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置、増殖場造成等の沿岸漁場整備を推進	
内水面漁業振興対策（農林水産部資源管理課）	9,840
内水面漁業の振興による中山間地域の振興を図るため、内水面資源の保護・育成、漁業環境保全等の対策を実施	
(新) 海洋環境変動を組み込んだタチウオの資源管理技術開発（農林水産部水産試験場）	20,835
詳細なタチウオの資源・生態調査と海洋環境変動との関連性を調べることにより、資源を守る技術を開発	
海水温上昇に伴う水産業への影響評価並びに適応策の検討（農林水産部水産試験場）	1,800
本県沿岸の海水温上昇に伴う漁獲される魚種の変化や海藻群落の実態を明らかにすることにより、それに適応する水産業の将来予測や藻場造成技術の開発を推進	
漁家民泊推進（農林水産部水産振興課）	4,160
漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、漁家民泊の受入に必要な施設整備や地域協議会が実施する漁業体験の取組に対し助成	
漁港漁村活性化対策（県土整備部港湾整備課）	100,000
都市との交流を促進し、観光振興等による漁村の活性化を図るため、漁港利用の多様化・高度化に対応した施設整備や生活・交流基盤の整備を推進	

4. 癒しと感動を与える誇れる郷土和歌山

《 観光資源の売り出し促進》

わかやま「観光力」推進（商工観光労働部観光振興課）	98,719
本県の強みである多彩な観光資源を活かすため、地域のやる気を喚起し、協働で魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、効果的な観光プロモーションを積極的に展開。平成22年度は「わかやま（まる）旅プロジェクト」として、「歩き旅」や「食旅」、「お宝旅」など新しい切り口で旅の提案を実施	

(新) 平城京ゆかりの地「御坊・日高」の歴史・食文化の発信 (企画部地域づくり課)	2,100
平城遷都1300年祭にゆかりの地「御坊・日高」から参加し、ゆかりの人物である「宮子姫」や御坊・日高の魅力を発信 (日高振興局で実施)	
ウォーカーのための世界遺産高野整備 (商工観光労働部観光振興課)	22,820
世界遺産にふさわしい環境づくりを進めるとともに、快適性を向上させるための誘導板や解説板などサイン類をリニューアル整備	
戦略的首都圏対策 / 近畿・東海圏誘客対策 (商工観光労働部観光振興課)	48,764
首都圏、近畿圏及び東海圏をターゲットに、本県への誘客プロモーション活動を積極的に展開	
優良県産品振興 (商工観光労働部産業振興課) 【再掲】	6,010
「和歌山ならでは」の優れた県産品を選定し、「プレミアム和歌山」と名付けて全国に売り出すことにより、和歌山産のブランドイメージの確立を推進	
国際観光推進 (商工観光労働部観光交流課)	35,833
海外からの観光客誘致のため、アジアの国々には本県の温泉やマグロに代表されるグルメなど人気の高い観光資源を、また、欧・米・豪には世界遺産「高野・熊野」を継続的に紹介するなど様々な手法により積極的かつ戦略的なプロモーションを展開	
上海万博出展 (企画部企画総務課)	15,652
本県の観光の魅力をPRし、中国等からの誘客を進めるため、上海万博「日本館イベントステージ」及び「ベストシティ実践区大阪館」に出展	
修学旅行誘致拡大 (商工観光労働部観光交流課)	13,227
大都市圏において戦略的に誘致活動を行うとともに、1月に発足した「和歌山県体験型教育旅行誘致協議会」を通じ、スクールキャラバンなど全県をあげての誘致活動を展開	
スポーツ合宿誘致促進 (商工観光労働部観光振興課)	2,000
スポーツ合宿の誘致等に向け、スポーツ団体や旅行会社へ和歌山の魅力をPR	
外国人観光客受入レベルアップ (商工観光労働部観光交流課)	1,000
外国人観光客の移動の円滑化及び満足度アップのため、観光案内機能を充実させるとともに、ホテル・旅館などの従事者の外国語対応能力の向上を推進	
観光施設整備補助 (商工観光労働部観光振興課)	30,000
市町村等が実施するおもてなしの視点からの観光施設の整備にかかる取組に対し助成	
「観光アクションプログラム2010」の総合的な推進 (商工観光労働部観光振興課・観光交流課)	128,079
県外での情報発信拠点の運営や体験型観光の促進等、アクションプログラムを推進するための施策を展開	
《⑭元気な地域づくり》	
わがまち元気プロジェクト支援 (企画部地域づくり課)	39,000
長期総合計画において位置づけた「1市町村1産業」の取組を具体化するため、地域の固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村を支援	

地域政策推進（企画部地域づくり課）	35,398
地域資源や特色を活かした振興局独自の取組を展開するとともに、民間団体等が行う地域づくり事業を支援することにより、個性的で魅力ある地域づくりを推進	
(新) 過疎集落再生・活性化支援（企画部地域交流課）	50,000
県内の過疎集落を再生・活性化し、住民が安心して暮らしていくために、過疎生活圏単位で日常生活機能の確保や地域活性化を図る総合的な取組を推進する上で、特に緊要な事業を支援	
(新) 過疎・中山間地域における農産物集出荷サポート（企画部地域づくり課）	3,908
過疎・中山間地域の活性化を図るため、農産物を巡回集荷し、直売所に出荷する新たな集出荷サポートシステム構築のため実証を実施（海草振興局で実施）	
人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）【再掲】	19,500
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助	
シニアのICT活用による地域活性化モデル（企画部情報政策課）【再掲】	6,924
過疎地域に居住する高齢者等のICTスキルを向上するため、「情報交流サロン」を設置する田辺市に対する補助。ネットスーパーとの連携構築などICTを活用した生活の利便性向上を支援	
地域あんしん・見守り等構築支援（福祉保健部長寿社会課）【再掲】	36,900
地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進。また、高齢者向けサービスを立ち上げるシルバー人材センターや社会福祉協議会に対し補助	
住みよい山村集落総合対策（農林水産部農林水産総務課）	63,122
安全で安心な活力ある山村集落づくりを図るため、山村資源の生産・流通基盤及び山村集落の生活環境整備を総合的に支援	
移住・交流推進（企画部地域交流課）	9,231
官民連携で移住・交流を推進するため、「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」を中心として、都市住民の移住や二地域居住等の多様なニーズに対応した、きめ細かな受入態勢を強化	
(新) 移住推進空き家活用（企画部地域交流課）	22,800
農山村を中心に増加する空き家を活用して移住を推進するため、宅地建物取引の専門家も加わり空き家活用のしくみづくりや、受入協議会設置市町村における空き家改修を支援	
ふるさと定住センター運営（企画部地域交流課）	29,605
わかやま田舎暮らしの推進に向け、移住希望者や新規移住者をサポートするため、田舎暮らしに関する相談や体験研修等を実施	
『和歌山で「和」の仕事人になろう』プロジェクト（企画部地域交流課）	92,549
和歌山に愛着を持ち、伝統産品や農林水産資源等の和歌山の地域資源等を活用し、自ら起業を志すUIターン人材を誘致	
子ども農山漁村南北交流推進（企画部地域交流課）【再掲】	9,632
豊かな自然環境を有する本県農山漁村の活性化並びに子どもの成長を支える教育活動の拡大を図るため、小学生の農山漁村での宿泊体験活動（南北交流）を支援	

都市農村交流型アグリビジネス支援（農林水産部農林水産総務課）【再掲】	7,738
自然豊かな和歌山の農山村をまるごと体験できる「交流型アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や農作業体験・加工体験等の交流施設の整備や情報発信を支援	
漁家民泊推進（農林水産部水産振興課）【再掲】	4,160
漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、漁家民泊の受入に必要な施設整備や地域協議会が実施する漁業体験の取組に対し助成	
(新) 商店街のコミュニティ機能強化支援（商工観光労働部商工振興課）	15,000
商店街において、商店街組合やNPO等が実施する社会課題に対応した人が集まる公益的事業を支援	
	(81,301)
中心市街地住宅供給促進（県土整備部都市政策課）	58,436
中心市街地の再生を推進するため、「けやき大通り市街地再開発」について、和歌山市に対し事業費の一部を補助	
《 魅力ある地域づくり》	
(新) 「紀伊山地の霊場と参詣道」関連文化財史跡指定促進調査（教育委員会文化遺産課）	2,353
世界遺産の追加登録を目指し、関連する文化財等の調査を実施	
(新) 文化財国指定促進調査（教育委員会文化遺産課）	8,539
文化財の保存と活用を図るため、県内の重要な文化財の国指定を目指し、総合的な調査を実施	
(新) 和歌山文化情報アーカイブ（企画部文化国際課）【再掲】	23,162
消えつつある本県の地域文化を継承するため、長年にわたって収集を行ってきた方言、民謡、民話などの地域文化情報について、わかりやすい資料にまとめてデジタル化	
(新) モササウルスの化石発掘調査（教育委員会文化遺産課）	8,313
平成18年に県内で大型海生爬虫類「モササウルス」の化石が発見され、関節部分がつながって発見されていることから全身の化石が発見される可能性が高いため、追加の発掘調査を実施	
わかやま 景観保全と形成（県土整備部都市政策課）	10,322
本県の景観のより一層の向上を図るため、新たな特定景観形成地域の指定に向けた取組や地域特性を考慮した屋外広告物制度の規制見直しを実施	
	(57,819)
(新) 県立自然公園の保全利用促進（環境生活部環境生活総務課）	3,849
県内全域にわたり抜本的に見直しを行った県立自然公園の周知・啓発を図るとともに、利用を促進するための公園利用施設を整備（阿尾湿地（木道等；日高町）、滝ノ拝（公衆トイレ、東屋等；古座川町））	
自然公園等施設整備（環境生活部環境生活総務課）	31,468
近畿自然歩道に指定されている「紀州富士展望のみち」（紀の川市）の登山道を再整備するとともに、県立自然公園の見直しにより、新たに指定された地域等に案内板を設置	
希少動植物の保護による自然環境保全（環境生活部環境生活総務課）	5,542
地球温暖化や開発等により絶滅の危機に瀕している希少動植物を保護するとともに、生物多様性の保全を図るため、「和歌山県レッドデータブック」（平成12年度発行）を改訂	

(新) トルコにおける日本年 (企画部文化国際課)	7,038
日本トルコ友好120周年を契機として、友好の礎を築いた串本町とともに、トルコ国内で本県の魅力紹介及び文化交流を実施	
公民連携 (企画部文化国際課)	4,360
県民の自主的な文化・芸術活動及び国際交流活動の振興とその取組を通じた地域の活性化を図るため、公募により団体が実施する事業を支援	
第64回県展 (企画部文化国際課)	13,100
県民の創作意欲の向上と芸術鑑賞の機会を提供するため、県立近代美術館において美術公募展を開催	
文化活動活性化推進 (企画部文化国際課)	7,269
県民の文化芸術の創造や活動を支援するため、文化芸術セミナーの開催など文化活動の活性化を推進するとともに新たな雇用機会を創出	
(新) 文化芸術ふれあい (企画部文化国際課) 【再掲】	2,752
文化芸術にふれあう機会の少ない住民や子どもたちに対し、古典芸能やクラシック音楽などの鑑賞の機会や、直接指導を受ける機会の提供	
(新) 華岡青洲生誕250周年記念 (企画部文化国際課)	2,000
世界で初めて全身麻酔手術に成功した医聖「華岡青洲」の生誕250周年を記念して、講演会等を開催	
(新) 県民文化会館開館40周年記念 (企画部文化国際課)	5,000
県民文化会館が開館40周年を迎えるため、記念事業を実施	
放置艇対策の推進 (放置等禁止区域の指定) (県土整備部港湾空港振興課・港湾整備課)	51,000
健全なマリンレジャーの振興による魅力ある地域づくりを推進するため、プレジャーボート適正保管対策 (ソフト対策) として、紀北エリアで放置艇対策を実施。紀中・紀南地域では、5月に放置等禁止区域等を指定	
放置艇対策の推進 (係留保管施設の整備) (県土整備部河川課・港湾整備課)	542,000
健全なマリンレジャー推進のため、プレジャーボート適正保管対策 (ハード対策) として、県内全域での小型船舶係留施設の整備を展開	
漁家民泊推進 (農林水産部水産振興課) 【再掲】	4,160
漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、漁家民泊の受入に必要な施設整備や地域協議会が実施する漁業体験の取組に対し助成	
漁港漁村活性化対策 (県土整備部港湾整備課) 【再掲】	100,000
都市との交流を促進し、観光振興等による漁村の活性化を図るため、漁港利用の多様化・高度化に対応した施設整備や生活・交流基盤の整備を推進	
《 和歌山版グリーンニューディールの推進》	
太陽光発電設備導入促進 (環境生活部環境生活総務課)	20,000
日照時間が長い本県の特性を最大限に活かし、太陽光発電設備の普及を促進するため、住宅への太陽光発電設備の設置に対し補助	

(新) 木質バイオマス燃料供給設備整備 (企画部企画総務課) 【再掲】	24,000
未利用の間伐材などを有効に活用して、林業の振興や地球温暖化の防止を図るため、地産地消の木質バイオマスエネルギー利用システムを構築する事業者を支援 (木質パウダー燃料製造施設の整備)	
(新) 和歌山県地域グリーンニューディール基金活用	
(廃棄物由来再生可能エネルギー利用促進) (環境生活部環境生活総務課) 【再掲】	94,000
地球温暖化問題等の喫緊の環境問題を解決するため、再生可能エネルギーの利用を促進する地域の取組を支援 (木質パウダーボイラー施設の整備)	
(新) 農村地域エコエネルギー導入プロジェクト (農林水産部農業農村整備課) 【再掲】	52,500
農村地域に存在する自然エネルギーの有効活用により農家経営の安定を図るため、島ノ瀬ダム (みなべ町) に貯留された農業用水による小水力発電施設を整備	
	(32,700)
(新) 再生可能エネルギーの地産地消による活用方策検討・実証 (企画部企画総務課)	-
地域における低炭素型社会への転換等を図るため、さまざまな再生可能エネルギーの賦存量を調査するとともに、バイオマスエネルギーなどの導入可能性・実証調査を実施	
(新) 先駆的産業技術研究開発支援 (商工観光労働部産業振興課) 【再掲】	100,000
新技術創出推進条例を踏まえ、県内企業、県立試験研究機関が自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で全国・国際的に打って出る意欲的な研究開発を支援	
(新) 和歌山県地域グリーンニューディール基金活用 (公共施設省エネ・グリーン化推進) (環境生活部環境生活総務課)	482,653
地球温暖化問題等の喫緊の環境問題を解決するため、県有施設や市町村施設の省エネ改修やLED照明導入を推進	
	(153,290)
(新) 環境にやさしいエコ・インフラの導入 (県土整備部技術調査課)	-
地球温暖化等の環境問題に対応するため、ソーラーLED街路灯設置をはじめ、二酸化炭素削減など環境に配慮した「エコ設備」を導入	
(新) 電気自動車導入推進 (環境生活部環境生活総務課)	2,107
クリーンエネルギー自動車である電気自動車を率先導入 (2台) することにより、本県における温室効果ガス削減対策を推進するとともに、県内での電気自動車の普及を促進	
(新) 学校グリーン電力 (環境生活部環境生活総務課)	7,819
学校の太陽光発電により生み出される環境価値に対する寄附金を活用して、学校におけるグリーン電力の維持・拡大や環境活動の支援を推進	
リサイクル調達支援 (環境生活部循環型社会推進課)	15,000
県産認定リサイクル製品の市場拡大や販路開拓を図るため、県が施工する工事にリサイクル製品を優先的に使用	

5. 県民の命と暮らしを守る安全安心和歌山

《 東南海・南海地震対策等の自然災害への備え 》

(3,615,717)

県土基盤の着実な地震・津波対策（県土整備部道路保全課・河川課・港湾整備課）

2,685,717

橋りょうの耐震化、地震・風水害に対する道路の法面強化、河川堤防の耐震補強、海岸の津波対策など、県土基盤の着実な地震・津波対策を実施

県有施設の耐震改修の促進（総務部管財課他）

2,874,345

大規模災害発生時に防災指令拠点となる県庁舎・振興局・警察施設をはじめ、学校施設や県民文化会館等、多数の県民が危険にさらされる恐れのある施設など、緊急性の高い施設から、順次耐震改修を実施

・ 県庁舎耐震等改修（総務部管財課）	1,756,680
・ 地方振興局運営（振興局総合庁舎耐震改修等）（総務部管財課）	453,801
・ 県民文化会館保全改修（耐震改修工事設計等）（企画部文化国際課）	68,519
・ 県営競輪場耐震改修（商工観光労働部商工観光労働総務課）	134,005
・ 産業技術専門学院耐震化（商工観光労働部労働政策課）	27,774
・ 県立学校の耐震化（教育委員会総務課）	118,691
・ 警察施設耐震改修（警察本部）	314,875

県庁舎地震対策（総務部総合防災課）

1,492

地震時の来庁者及び職員の負傷や情報伝達機器等の被害を防止し、災害応急対策に係る初動態勢を迅速かつ円滑に立ち上げるため、県庁舎のロッカー等の設備を固定

(新) 県立白浜なぎさホーム整備（福祉保健部子ども未来課）【再掲】

33,911

地震発生時における入所者等の安全を確保するため、母子生活支援施設「県立白浜なぎさホーム」の移転整備を実施

児童福祉施設整備費補助（福祉保健部子ども未来課）【再掲】

348,525

地震発生時における入所者等の安全を確保するため、児童養護施設及び乳児院が行う改築整備にかかる費用を補助

(新) 医療施設耐震化緊急整備（福祉保健部医務課）

471,717

災害拠点病院等の耐震化工事に対し補助を行い、地震発生時の患者の安全を確保するとともに、医療提供体制を維持。事業完了後には災害拠点病院（県内 8 施設）全てが耐震化

水害・土砂災害対策（ソフト整備）（県土整備部河川課・砂防課）

404,390

県民自らが危険を迅速に察知し避難できるよう、危険箇所を土砂災害警戒区域等に指定するとともに、インターネットによる水防・洪水等のデータ放送のための配信システムを整備

水害・土砂災害対策（ハード整備）（県土整備部河川課・砂防課）

8,646,252

県民の生命・財産を守るために、河川改修や切目川ダム建設による水害対策、砂防設備等による土砂災害防止対策を推進

県営中山間総合農地防災（農林水産部農業農村整備課）

63,755

中山間地域等における農用地・農業用施設の被災を未然に防止するため、老朽化したため池の改修、農業用排水路の整備及び農地の法面保護等農地保全上必要な整備を総合的に実施

(新) 県民減災運動推進 (総務部総合防災課)	3,546
大規模地震発生に最も減災効果の高い木造家屋耐震化や家具の固定、ブロック塀安全対策を促進するために、テレビ・ラジオ等の啓発広報や小学校における防災教育の充実など県民減災運動を展開	
東南海・南海地震対策 (総務部総合防災課)	50,000
東南海・南海地震等大規模災害時の被害減少対策として、アクションプログラムを策定のうえ、家具等の転倒防止対策など家庭等における防災力の向上や津波対策など地域における防災力の向上に寄与する事業を実施する市町村を支援	
地震に備えて自ら守る対策・簡単にできる対策 (総務部総合防災課)	11,996
家庭内の防災対策を促進するため、その必要性や正しい家具などの固定方法の知識や技術を習得する講習会を実施	
木造住宅耐震化促進 (県土整備部建築住宅課)	102,950
大規模地震発生時の住宅等の倒壊による人的被害を軽減するため、従来から実施してきた木造住宅の耐震診断・改修助成に加え、平成22年度から設計審査を補強設計に統合し、診断から改修への移行を促進。高齢者に対しては、引き続き、専門家を派遣する「耐震改修サポート事業」を実施	
(新) 災害文化の伝承 (総務部総合防災課)	10,394
過去の東南海・南海地震の体験者から体験談を聞き取り、教訓を抽出し、防災教育の教材に活用するなど教訓を伝承	
(新) 東南海・南海地震対策 (地震・津波県民意識調査) (総務部総合防災課)	4,002
減災目標の達成状況を算定する基礎資料として、また、今後の防災対策に反映させるために地震と津波に関する県民意識調査を実施	
(新) 要援護者施設通信手段整備 (総務部総合防災課) 【再掲】	8,952
土砂災害危険箇所に立地し、豪雨の雨音や建物の気密化により防災行政無線情報の伝達が困難な要援護者施設に対し、防災行政無線受信端末等を整備する市町村を支援	
災害医療対策 (災害拠点病院施設整備) (福祉保健部医務課)	134,764
災害時の医療救護活動の中心的な役割を担う災害拠点病院「日赤和歌山医療センター」の施設整備に対する補助	
《 日々の暮らしを守る安全安心の確保》	
消費者行政活性化 (環境生活部県民生活課)	59,856
和歌山県消費者行政活性化基金を活用して、県及び市町村における消費生活相談窓口の機能強化など消費者行政活性化のための事業の実施に加え、新たに県消費生活センターで土曜日電話相談を開設	
いわゆる健康食品の安全対策 (環境生活部食品・生活衛生課)	3,034
健康食品による健康被害を防止するため、わかやま健康食品連絡協議会、事業者及び消費者が一体となった監視体制を構築し、健康被害情報の収集・分析、県内食品の成分検査、事業者講習会や県民参加型意見交換会を実施	
安全・安心な食品の確保推進 (環境生活部食品・生活衛生課)	837
フードチェーン (生産から消費) 全体における食品の安全・安心の確保の取組として、流通・販売事業者が取り組むべき「衛生管理マニュアル」の導入を促進	
わかやま農産物安心プラス (農林水産部果樹園芸課) 【再掲】	10,308
本県産の農産物の安全確保をより一層推進するため、生産者団体等が行う自主的な安全確保への取組について認証を行うとともに、選果場等で認証品目の出荷前の残留農薬検査への支援を実施し、本県農産物の安全性の積極的なPRを展開	

H A C C P 導入促進 (環境生活部食品・生活衛生課)	2,018
県民に、より安全な食品が提供されるよう衛生管理水準の向上を図るために食品関係事業者に対するアドバイザーの派遣や講習会を開催するとともに、制度の普及啓発や認定業務を実施	
食品表示適正化推進 (環境生活部食品・生活衛生課)	3,046
県内の食品関係事業所において適正な食品表示を推進する核となる食品表示推進者を育成するほか、食品表示監視の強化により食品表示の適正化を推進	
食品の安全確保推進プロジェクト (環境生活部食品・生活衛生課)	2,986
食の安全を確保するため、食品生産者や消費者を交え、相互理解を深める取組を推進	
犯罪多発地域における安全・安心パトロール (警察本部)	84,269
犯罪多発地域等において、失業者を雇用した警備業者によるパトロール隊を配置し、警察と連携して事件・事故を防止	
和歌山県子どもの安全創出 (教育委員会健康体育課)	10,000
小学校等の通学路や学校周辺に安全指導員を配置し、各小学校等の巡回警備及び学校安全ボランティア等に対し指導・助言を実施	
きのくにスクールサポート (警察本部) 【再掲】	16,531
生徒の問題行動の未然防止と規範意識の高揚を図るため、非行防止教室を実施するとともに、教職員と協力して問題の解決にあたる「学校支援サポーター」を学校に派遣	
(新) 非行少年等の立ち直り支援 (警察本部) 【再掲】	2,728
大学生サポーター等を活用した非行少年等の立ち直り支援を行うとともに、児童・学生による社会参加活動を促進することにより、少年の規範意識の高揚と再犯の防止を強化	
御坊警察署庁舎新築 (警察本部)	105,614
御坊警察署庁舎新築にかかる実施設計等を実施	
白浜警察署庁舎新築 (警察本部)	949,286
白浜警察署の移転・新築にかかる建設工事等を実施	

6. にぎわいと交流を支える公共インフラを整備する和歌山

《 交通ネットワークの整備》

高速道路ネットワーク整備 (県土整備部道路政策課)	8,666,744
本県が自立した地域づくりを進めるうえで不可欠な高速道路の整備を積極的に推進	
高速道路ネットワーク整備 (近畿自動車道紀勢線の用地取得促進) (県土整備部道路政策課)	3,741,963
近畿自動車道紀勢線 (田辺～すさみ間) の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町との協力の下、用地取得を促進	
高速道路ネットワーク整備 (那智勝浦道路の用地取得促進) (県土整備部道路政策課)	1,216,684
那智勝浦道路の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町との協力の下、用地取得を促進	

高速道路ネットワーク整備（京奈和自動車道の用地取得促進）（県土整備部道路政策課）	766,694
京奈和自動車道の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町との協力の下、用地取得を促進	
	(1,980,000)
府県間道路整備（県土整備部道路建設課）	1,820,000
京奈和自動車道の整備と併せ、近畿との一体的発展に寄与する府県間道路の整備を推進	
	(11,090,000)
内陸部骨格道路整備（X軸ネットワーク）（県土整備部道路建設課）	9,574,000
高速道路と併せ、県内の一体的発展に寄与する内陸部骨格道路の整備を推進	
	(17,851,000)
生活道路整備（県土整備部道路建設課）	12,891,000
生活圏30分圏域・高速道路IC60分圏域の拡大に資する道路、あと少しの整備で効果の出る道路、防災上必要不可欠な道路（改築系）など、基本的な生活に不可欠な道路の整備を推進	
地域交通システム推進（広域・幹線バス路線の維持）（企画部総合交通政策課）	187,800
地域住民の日常生活上欠くことのできない生活交通バス路線の維持確保等を図るため、バス事業者に補助	
人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）【再掲】	19,500
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助	
和歌山大学新駅（仮称）設置推進（企画部総合交通政策課）	117,802
南海本線孝子駅と紀ノ川駅との間に設置する和歌山大学新駅（仮称）について、平成24年春の完成を目指し事業を促進	
貴志川線変電所設備整備（企画部総合交通政策課）	39,334
南海電気鉄道（株）、和歌山電鐵（株）、和歌山市、紀の川市、県の5者で締結した「貴志川線存続に関する基本合意書」に基づき、和歌山電鐵（株）が行う変電所設備整備に対し補助	
(新) 紀の川河口大橋無料化（県土整備部道路政策課）	643,011
紀ノ川大橋や北島橋など和歌山市北部における渋滞を緩和し、地域の活性化を図るため、紀の川河口大橋有料道路の無料化を実施（無料開放日：平成22年8月1日）	
地域交通システム推進（ノンステップバス導入）（企画部総合交通政策課）	4,472
公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るため、ノンステップバスを導入するバス事業者に対して補助	
わかやま交通ナビわーなび（企画部総合交通政策課）	17,206
田辺・白浜を中心とした飛行機・鉄道・バス等公共交通機関を利用する県民や観光客の利便性向上を図るため、乗り継ぎ案内ナビシステムを構築	
(新) 南紀白浜空港利用促進（県土整備部港湾空港振興課）	9,681
南紀白浜空港の利便性を向上し国際チャーター便の円滑な受入体制を確保するため、ターミナル諸施設及び空港施設について、定期便とチャーター便の同時利用計画に向けた基礎調査を実施	

空港整備（県土整備部港湾空港振興課）	110,000
南紀白浜空港の安全な航空機の離着陸を確保するため、老朽化した滑走路を改良するとともに航空灯火を整備	
港湾機能の整備充実（県土整備部港湾整備課）	1,700,000
海上輸送の利便性の向上を図るため、和歌山下津港や新宮港において、港湾と幹線道路を接続する臨港道路や防波堤の整備を推進	
《 情報基盤の充実》	
地上デジタル放送難視解消推進（企画部情報政策課）	14,912
地上デジタル放送への移行を円滑に進めるため、新たな難視地域と想定される地域の受信状況調査や最適な共聴施設整備のための意見書作成、住民説明会等を実施	
(新) ネット安全わかやま（教育委員会学校指導課）【再掲】	10,384
平成21年6月から開始した、青少年を“ネット上のいじめ”等から守るため、不適切な書き込み等を監視し適切に対処する「ネットパトロール」を本格化	
通信販売戦略構築（農林水産部食品流通課）	3,303
魅力ある県産品を販売する新たなマーケットを開拓するため、「ふるさと和歌山わいわい市場」による通信販売を活用した販売戦略を展開	
シニアのICT活用による地域活性化モデル（企画部情報政策課）【再掲】	6,924
過疎地域に居住する高齢者等のICTスキルを向上するため、「情報交流サロン」を設置する田辺市に対する補助。ネットスーパーとの連携構築などICTを活用した生活の利便性向上を支援	
(新) 交通管制システムの高度化（警察本部）	595,642
渋滞緩和対策やきめ細かな交通情報の提供を向上させるため、新たな信号制御方法を導入するなど交通管制システムを高度化	

一般会計予算資料

(1) 款別予算額調

(歳入)

款	平成22年度当初予算		平成21年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A - B) 千円	伸率 %
1 県 税	75,429,000	14.1	91,513,000	17.5	16,084,000	17.6
2 地方消費税清算金	16,954,000	3.2	17,125,000	3.3	171,000	1.0
3 地方譲与税	11,981,000	2.2	8,393,000	1.6	3,588,000	42.7
4 地方特例交付金	1,263,600	0.2	1,052,000	0.2	211,600	20.1
5 地方交付税	146,100,000	27.3	139,700,000	26.7	6,400,000	4.6
6 交通安全対策特別交付金	342,000	0.1	363,000	0.1	21,000	5.8
7 分担金及び負担金	2,034,323	0.4	3,215,496	0.6	1,181,173	36.7
8 使用料及び手数料	4,142,710	0.8	6,825,185	1.3	2,682,475	39.3
9 国庫支出金	69,083,656	12.9	66,853,792	12.8	2,229,864	3.3
10 財産収入	1,000,375	0.2	1,146,319	0.2	145,944	12.7
11 寄附金	61,401	0.0	61,401	0.0		0.0
12 繰入金	26,924,276	5.0	17,533,598	3.4	9,390,678	53.6
13 繰越金	1	0.0	1	0.0		0.0
14 諸収入	75,632,812	14.2	66,924,585	12.8	8,708,227	13.0
15 県債	103,578,100	19.4	102,175,000	19.5	1,403,100	1.4
歳入合計	534,527,254	100.0	522,881,377	100.0	11,645,877	2.2

(歳出)

款	平成22年度当初予算		平成21年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A - B) 千円	伸率 %
1 議会費	1,271,381	0.2	1,299,578	0.3	28,197	2.2
2 総務費	36,580,584	6.8	39,686,240	7.6	3,105,656	7.8
3 民生費	64,412,324	12.1	56,878,193	10.9	7,534,131	13.2
4 衛生費	12,775,438	2.4	9,050,968	1.7	3,724,470	41.1
5 労働費	6,490,473	1.2	3,483,090	0.7	3,007,383	86.3
6 農林水産業費	27,597,285	5.2	29,171,763	5.6	1,574,478	5.4
7 商工費	74,287,309	13.9	66,295,051	12.7	7,992,258	12.1
8 土木費	72,898,437	13.6	78,474,081	15.0	5,575,644	7.1
9 警察費	29,426,338	5.5	29,007,021	5.5	419,317	1.4
10 教育費	109,527,658	20.5	111,509,673	21.3	1,982,015	1.8
11 災害復旧費	5,899,951	1.1	5,744,010	1.1	155,941	2.7
12 公債費	69,350,113	13.0	67,645,561	12.9	1,704,552	2.5
13 諸支出金	23,809,963	4.5	24,436,148	4.7	626,185	2.6
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0		0.0
歳出合計	534,527,254	100.0	522,881,377	100.0	11,645,877	2.2

(2) 性質別予算額調

区分	平成22年度当初予算		左の財源内訳				平成21年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	特定財源			一般財源 千円	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A - B) 千円	伸率 %
			国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
1. 消費的経費	285,602,224	53.4	29,534,143	5,000,000	19,429,172	231,638,909	279,915,197	53.5	5,687,027	2.0
(1)人件費	152,662,417	28.5	19,254,656	5,000,000	81,693	128,326,068	155,355,627	29.7	2,693,210	1.7
(2)物件費、維持補修費	16,099,752	3.0	731,287		3,066,690	12,301,775	16,219,973	3.1	120,221	0.7
(3)その他	116,840,055	21.9	9,548,200		16,280,789	91,011,066	108,339,597	20.7	8,500,458	7.8
2. 投資的経費	106,598,909	20.0	36,604,658	44,489,900	11,475,160	14,029,191	108,169,265	20.7	1,570,356	1.5
(1)普通建設事業	100,698,958	18.9	32,689,183	42,724,700	11,475,160	13,809,915	102,425,255	19.6	1,726,297	1.7
補助	63,467,080	11.9	32,203,530	19,585,000	8,171,111	3,507,439	58,021,590	11.1	5,445,490	9.4
単独	26,056,023	4.9	485,653	12,568,700	2,863,418	10,138,252	27,915,227	5.3	1,859,204	6.7
国直轄	11,175,855	2.1		10,571,000	440,631	164,224	16,488,438	3.2	5,312,583	32.2
(2)災害復旧事業	5,899,951	1.1	3,915,475	1,765,200		219,276	5,744,010	1.1	155,941	2.7
補助	5,753,951	1.1	3,915,475	1,715,200		123,276	5,598,010	1.1	155,941	2.8
単独	146,000	0.0		50,000		96,000	146,000	0.0		0.0
国直轄		0.0						0.0		
(3)失業対策事業		0.0						0.0		
3. 公債費	69,285,479	13.0			3,649,513	65,635,966	67,598,228	12.9	1,687,251	2.5
4. 繰出金	1,253,161	0.2			46,162	1,206,999	1,374,445	0.3	121,284	8.8
5. その他	71,787,481	13.4	784,162	88,200	68,529,306	2,385,813	65,824,242	12.6	5,963,239	9.1
計	534,527,254	100.0	66,922,963	49,578,100	103,129,313	314,896,878	522,881,377	100.0	11,645,877	2.2

(3) 県税税目別調

税目	平成22年度当初予算		平成21年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A - B) 千円	伸率 %
1. 県民税	30,500,000	40.4	34,741,000	38.0	4,241,000	12.2
個人	26,286,000	34.8	28,882,000	31.6	2,596,000	9.0
法人	3,041,000	4.0	4,393,000	4.8	1,352,000	30.8
子割	1,173,000	1.6	1,466,000	1.6	293,000	20.0
2. 事業税	9,395,000	12.5	19,385,000	21.2	9,990,000	51.5
個人	887,000	1.2	1,070,000	1.2	183,000	17.1
法人	8,508,000	11.3	18,315,000	20.0	9,807,000	53.5
3. 地方消費税	12,215,000	16.2	13,068,000	14.3	853,000	6.5
譲渡	8,148,000	10.8	8,680,000	9.5	532,000	6.1
貨物	4,067,000	5.4	4,388,000	4.8	321,000	7.3
4. 不動産取得税	1,766,000	2.3	2,292,000	2.5	526,000	22.9
5. 県たばこ税	1,930,000	2.6	1,973,000	2.1	43,000	2.2
6. ゴルフ場利用税	501,000	0.7	543,000	0.6	42,000	7.7
7. 自動車取得税	1,710,000	2.3	1,998,000	2.2	288,000	14.4
8. 軽油引取税	5,367,000	7.1	4,912,000	5.4	455,000	9.3
9. 自動車税	12,005,000	15.9	12,103,000	13.2	98,000	0.8
10. 鉦区税	200	0.0	200	0.0	-	0.0
11. 狩猟税	39,700	0.0	41,700	0.0	2,000	4.8
12. 旧法による	100	0.0	456,100	0.5	456,000	100.0
料理飲食等消費税	100	0.0	100	0.0	-	0.0
軽油引取税	-	0.0	456,000	0.5	456,000	皆減
計	75,429,000	100.0	91,513,000	100.0	16,084,000	17.6

(4) 款別部局別予算額調

(単位：千円)

部局別 款別	知事直轄	総務部	企画部	環境生活部	福祉保健部	商工観光 労働部	農林水産部	県土整備部	県議 会	名 種 各 委員 会 等	警察本部	教育委員会	合 計
1. 議会費									1,271,381				1,271,381
2. 総務費	443,041	27,556,184	6,796,578	1,091,232						693,549			36,580,584
3. 民生費			443,811		63,968,513								64,412,324
4. 衛生費				2,063,183	10,324,789			387,466					12,775,438
5. 労働費						6,378,308				112,165			6,490,473
6. 農水費							23,507,441	4,089,844					27,597,285
7. 商工費						74,287,309							74,287,309
8. 土木費								72,898,437					72,898,437
9. 警察費											29,426,338		29,426,338
10. 教育費	96,651	4,387,065										105,043,942	109,527,658
11. 災復費							899,000	5,000,951					5,899,951
12. 公債費													69,350,113
13. 諸支出金													23,809,963
14. 予備費													200,000
計	539,692	125,303,325	7,240,389	3,154,415	74,293,302	80,665,617	24,406,441	82,376,698	1,271,381	805,714	29,426,338	105,043,942	534,527,254

部別、課別主要事項の説明

1. 金額の単位は千円とする。
2. 補は補助事業、単は単独事業、受は受託事業、新は新規事業を示す。

知事直轄	平成22年度 539,692	平成21年度 440,152
-------------	--------------------------	--------------------------

		②	①	
広 報 室				
広 報 費				
1. 広報紙刊行事業	単	101,298	102,619	広報紙「県民の友」の発行・配布に要する経費 「県民の友」 毎月1回 部数417,000部
2. ラジオ広報事業	単	27,099	27,120	ラジオを通じた県政広報に要する経費 「県庁だより」 10分番組 月～土曜日一日2回 (再放送含む) 日曜日1回 スポット放送 20秒 随時放送 特別番組 20分番組 年1回放送
3. テレビ広報事業	単	153,934	154,214	テレビを通じた県政広報に要する経費 「きのくに21」 30分番組 毎週2回放送 (再放送含む) 「県民チャンネル」 5分番組 毎日1回放送 (土・日曜日を除く) スポット放送 15秒 随時放送 人権特別番組 5分番組 年8回放送 特別番組 30分番組 年2回放送 (再放送含む)
4. 「みなさんの声を県政に」推進事業	単	2,956	2,617	県民の生の声を反映した県政推進のための知事広聴事業の実施に要する経費
5. 紀の国ふれあい事業	単	4,587	4,587	広く県政についての理解を求めするため、県の施設や地場産業、地域文化等の現場見学に要する経費
6. 全国発信広報事業	単	25,652	25,652	県の魅力や資源あるいは施策を全国に発信することで、存在感を打ち出し、県の元気につなげるために要する経費 一般マスメディアを活用しての広報 県外向け総合情報誌「和」(なごみ)の発行 など
7. 和歌山県インターネット放送局運営事業	単	2,174	2,174	和歌山の多彩な魅力等を広く伝えるため、インターネットにおける動画情報の配信に要する経費
国 体 準 備 課				
体 育 振 興 費				
1. 第70回国民体育大会の開催準備事業	単	46,566	50,044	第70回国民体育大会の開催準備に要する経費
2. 和歌山県スポーツ振興基金積立事業	単	50,085	50,100	第70回国民体育大会開催に係る大会運営等県民のスポーツ振興を目的とした基金積立に要する経費

総務部

平成22年度
125,303,325

平成21年度
126,476,838

総務管理局

	②	①	
総務学事課			
一般管理費			
1. 公立大学法人運営事業 単	4,405,912	4,553,922	公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源の交付に要する経費
2. 評価委員会運営事業 単	1,161	1,693	和歌山県公立大学法人評価委員会の運営等に要する経費
3. 紀北分院整備事業 補 単	1,574,265	2,508,640	地域医療における機能、教育研究機関としての機能を踏まえた紀北分院の施設整備に要する経費
文書費			
1. 法制関係事務事業 単	13,547	15,792	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用その他の法制事務のための経費並びに和歌山県公益認定等審議会の運営等に要する経費
2. 情報公開推進事業 単	1,739	1,709	情報公開制度の適正な運営を通じて開かれた県政を推進するために要する経費
3. 個人情報保護対策推進事業 単	644	644	個人情報保護制度の適正な運営を通じて個人の権利利益の保護を図るために要する経費
私立学校費			
1. 私立学校振興事業	4,386,289	3,787,482	私立学校の指導育成及び私学振興を図るための補助に要する経費
			補 私立高等学校等経常費補助金 3,587,148
			補 預かり保育推進補助金 56,400
			補 単 私立高等学校授業料減免補助金 24,120
			補 単 私立幼稚園障害児教育教育費補助金 29,792
			単 私立学校教育研究事業費補助金 3,870
			単 日本私立学校振興・共済事業団補助金 1,788
			単 私立学校教職員退職金社団補助金 34,874
			単 私立幼稚園就園支援事業補助金 998
			単 私立専修学校等事業費補助金 7,858
			補 高等学校等就学支援金 637,482
			単 その他指導育成事務費等 1,959
行政経営改革室			
人事管理費			
1. 行政改革推進事業 単	3,380	4,115	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築に要する経費
人事課			
人事管理費			
1. 職員研修事業 単	26,848	50,639	職員研修の実施に要する経費 一般研修 8 研修

②

①

特別研修 3区分 14研修
 セミナ - 2研修
 自己研修支援 3コ - ス

財 政 課

一般管理費

1. 外部監査事業 単 11,340 11,340 県の組織に属さない外部の専門家と契約して監査を受けるために要する経費

公債費

1. 公債費事業 単 69,350,113 67,645,561 公債管理特別会計への繰出しに要する経費 69,095,327
 県債発行に伴う借入及び償還事務等に要する経費 254,786

税 務 課

一般管理費

1. ふるさと和歌山応援寄附運営事業 単 10,699 10,495 「ふるさと和歌山応援寄附」の運営に要する経費

賦課徴収費

1. 県税運営システム事業 単 202,699 185,346 課税調査等の充実を図るため、税務事務全体の電算処理に要する経費
 2. 県税電子申告システム事業 単 162,170 154,811 県税電子申告システムに要する経費
 3. 収入率向上対策事業 単 5,796 13,612 県税の収入率の向上を図るため、徴収対策の強化に要する経費
 4. 個人住民税緊急対策事業 単 5,124 5,643 個人住民税の収入確保及び市町村への徴収対策支援に要する経費

市 町 村 課

市町村連絡調整費

1. 住民基本台帳ネットワークシステム事業 単 132,520 127,686 住民の利便性の増進及び行政の合理化を目的とした住民基本台帳ネットワークシステムの運営に要する経費
 2. 税収確保推進支援事業 単 25,000 25,000 市町村税・個人県民税等の税収の確保を図るため、和歌山地方税回収機構の運営費補助に要する経費
 3. 新地方分権計画推進事業 単 4,075 県から市町村への権限移譲を円滑に進めるために要する経費

選挙啓発費

1. 明るい選挙推進事業 単 2,922 3,266 明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費

県議会議員選挙費

1. 県議会議員一般選挙臨時啓発事業 単 6,507 県議会議員一般選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
 2. 県議会議員一般選挙執行事業 単 133,105 県議会議員一般選挙執行に要する経費

	②	①	
知事選挙費			
1. 知事選挙臨時啓発事業	単 12,313		知事選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 知事選挙執行事業	単 533,362		知事選挙執行に要する経費
参議院議員選挙費			
1. 参議院議員通常選挙臨時啓発事業	受 10,602		参議院議員通常選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 参議院議員通常選挙執行事業	受 581,177		参議院議員通常選挙執行に要する経費

管 財 課

財産管理費			
1. 庁舎管理事業	単 147,704	139,971	県庁舎の維持管理に要する経費
2. 県庁舎及び議会棟等整備基金積立事業	単 21,469	30,280	庁舎整備資金の計画的調達を目的とした基金積立に要する経費
3. 和歌山県庁舎耐震等改修事業	単 1,756,680	993,001	県庁舎の耐震等改修に要する経費
支庁及び地方事務所費			
1. 地方振興局運営事業	単 524,936	642,632	振興局総合庁舎の耐震改修等の実施及び県下7振興局の運営に要する経費

危機管理局

危機管理室

防災総務費			
1. 危機管理運営事業	単 7,908	10,287	危機管理及び防災センターの宿日直に要する経費
2. 国民保護対策事業	単 1,867	2,074	県国民保護計画の変更等を審議する県国民保護協議会の運営に要する経費

総合防災課

防災総務費			
1. 防災体制整備事業	単 6,751	9,051	災害予防・応急対策・復旧を実施するため、気象情報・地震情報の収集をはじめ、初動態勢の迅速化及び防災体制の強化充実に要する経費
2. 防災訓練の実施事業	単 4,110	4,000	県防災総合訓練の実施等に要する経費
3. 地域防災力向上事業	単 3,253	3,077	県民の防災知識の向上を図り、自らの生命・財産を守る自主防災体制や地域ぐるみの防災体制の確立に要する経費
4. 総合防災情報システム運営事業	単 240,244	239,627	総合防災情報システムの運営に要する経費
5. 津波防災教育センター活用事業	単 7,912	9,209	津波など災害に対する備えを教育啓発する拠点として整備された施設の運営に要する経費
6. 東南海・南海地震対策事業	単 53,997	50,000	市町村地震防災対策アクションプログラムに定められた、減災目標を達成するため実施される事業への支援に要する経費及び職員の食糧備蓄に要する経費
7. 県庁舎地震対策事業	単 1,492	5,755	災害応急対策に係る初動態勢の迅速な立ち上げのため、県庁舎のロッカー等設備の固定に要する経費

	②	①	
8. 新 県民減災運動推進事業 単	3,546		大規模地震発生時に最も減災効果の高い3項目(木造家屋の耐震化・家具の固定・ブロック塀安全対策)を強力に推進し、県民減災運動として展開するための経費
9. 新 要援護者施設通信手段整備事業 単	8,952		土砂災害危険箇所に立地する要援護者施設に対し防災行政無線受信端末等を整備する市町村への支援に要する経費

消 防 保 安 課

防 災 総 務 費

1. 石油コンビナート等防災対策事業 補 単	24,516	24,738	県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等特別防災区域内における防災対策を講じるために要する経費
2. 防災ヘリコプター運営事業 単	156,269	158,772	救急・救助及び災害時等における迅速かつ的確な対応を図るため、防災ヘリコプターの運航等に要する経費

消 防 連 絡 調 整 費

1. 消防行政等一般指導事業 単	23,652	24,010	県内消防体制の充実強化のため、市町村消防の広域化、消防団の充実等の助言・指導を行うとともに、市町村が実施する消防施設等整備に対して補助を行うために要する経費
2. 危険物取扱規制及び保安対策事業 単	11,478	11,697	危険物施設に係る許可・検査等による保安対策指導、危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3. 救急高度化推進事業 単	7,889	8,154	救急救命士の養成、活動時の医師の指示体制の確立・運営、資質の向上等救急業務高度化の推進に要する経費
4. 消防学校管理運営事業 単	36,042	36,245	消防職員、消防団員の教育実施のため、施設の維持及び学校の運営に要する経費

銃 砲 火 薬 ガ ス 等 取 締 費

1. 高圧ガス取締事業 単	5,332	2,463	高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動、消費等の保安対策等に要する経費
---------------	-------	-------	----------------------------------

企 画 部

平成22年度
7, 240, 389

平成21年度
7, 279, 270

企画政策局

	②	①	
企画総務課			
企画総務費			
1. 企画事務事業	単 22,471	19,559	政府に対する制度改正等の提案・要望及び県政の調査調整に要する経費
計画調査費			
1. 県勢活性化企画調整事業	単 7,350	8,050	県勢活性化につながる新たな施策の立案や施策化に必要な調査・検討を行うために要する経費
2. 大学の地域貢献支援事業	単 4,876	4,876	県内の高等教育機関が共同で行う地域の活性化のための研究や公開講座に対し支援するために要する経費
3. 和歌山大学紀南サテライト運営支援事業	単 4,029	4,550	紀南地域の高等教育環境の充実のため、紀南サテライト連携協議会を通じ和歌山大学紀南サテライトを支援するために要する経費
4. 上海万博出展事業	単 15,652	5,500	平成22年開催の上海万博「日本館イベントステージ」及び「ベストシティ実践区大阪館」への出展に要する経費
5. 新木質バイオマス燃料供給設備整備事業	補 24,000		木質バイオマスエネルギーの地域循環システムの構築を支援するために要する経費
コスモパーク加太対策室			
企画総務費			
1. コスモパーク加太対策事業	単 662,608	664,355	コスモパーク加太の一部を賃借し、企業誘致用地や防災対策用地として利活用を図るために要する経費
文化国際課			
一般管理費			
1. 和歌山県民文化会館維持運営管理委託事業	単 94,435	93,926	県民文化会館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. 県民文化会館保全改修事業	単 68,519	45,837	県民文化会館耐震化改修工事設計業務に要する経費
3. 南方熊楠顕彰事業	単 10,758	10,664	(財) 南方熊楠記念館の事業補助に要する経費
4. 新県民文化会館開館40周年記念事業	単 5,000		県民文化会館の開館40周年記念事業に要する経費
諸 費			
1. 和歌山県文化関係表彰事業	単 6,919	3,408	和歌山県文化表彰（文化賞、文化功労賞、文化奨励賞）及び名匠表彰に要する経費
2. 第64回県展事業	単 13,100	12,740	本県の美術文化振興を図るため、第64回県展の開催に要する経費
3. 文書館管理運営事業	単 17,603	17,617	歴史資料として重要な古文書・行政文書を収集・保存し、調査研究等を行う文書館の管理運営に要する経費
4. 語学指導等外国青年招致事業	単 10,881	12,221	国際化社会に対応するため、外国青年の招致等、外国語教育の充実及び地域における国際交流の推進に要する経費

	②	①	
5. 友好（姉妹）提携等交流推進事業 単	20,500	18,098	中国山東省、スペインガリシア州等の友好（姉妹）提携先をはじめとする諸国と観光、経済、文化など幅広い分野で交流を深め、相互の発展を促進するために要する経費
6. 和歌山県国際交流センター維持運営管理委託事業 単	40,117	39,800	国際交流センターの管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
7. 渡航事務受託事業 単	27,490	42,314	旅券の発給及び海外渡航情報の提供に要する経費
8. 在住外国人支援事業 単	1,124	1,124	災害発生時等の在住外国人住民への支援及び防災啓発への取組など多文化共生社会の推進に要する経費
9. 公民連携事業 単	4,360	4,500	県民の自主的な文化芸術活動及び国際交流活動の振興並びにこれらを通じての地域活性化事業の支援に要する経費
10. 新文化芸術ふれあい事業 単	2,752		主に山間部の小・中学生を含む住民を対象としたコンサート・公演、直接指導の実施及びアートマネージャーの育成研修の実施に要する経費
11. 新トルコにおける日本年事業 単	7,038		日本トルコ友好120周年を契機とした、トルコ国内における和歌山の魅力発信と文化交流に要する経費
12. 新華岡青洲生誕250周年記念事業 単	2,000		華岡青洲生誕250周年を記念した講演会等の開催に要する経費

調査統計課

統計調査費

1. 労働力調査事業 受	12,264	12,351	国民の就業状態や就業者の産業別構成の変化等を調査するために要する経費
2. 家計調査事業 受	19,352	19,479	家計の実態を調査し、国民生活における家計収支の分布と構造及びその地域的差異を明らかにするために要する経費
3. 工業統計調査事業 受	9,968	10,059	製造業の事業所について、その実態を明らかにし、工業に関する基礎資料を得るために要する経費
4. 毎月勤労統計調査事業 受	13,686	13,626	建設業・製造業・サービス業等主要産業の事業所について、給与、雇用状況、労働時間を調査し、実態を明らかにするために要する経費
5. 2010年世界農林業センサス事業 受	12,307	71,982	農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を整備するために要する経費
6. 平成22年国勢調査事業 受	535,310		国内に常住するすべての人を対象に人口・世帯の実態を調査し、各種行政施策の基礎資料を得るために要する経費

情報政策課

企画総務費

1. 電子県庁推進事業 単	35,329	45,044	電子県庁の推進のため、電子申請や電子収納など基盤となるシステム運用に要する経費
2. 公的個人認証サービス推進事業 単	23,089	24,042	インターネットを利用した電子申請等を安全に行うために使用する「電子証明書」の発行等に要する経費
3. コンピュータ運営事業 単	224,670	231,144	大型汎用コンピュータシステムの運用・維持管理、各システムの開発・改修及び行政事務のコンピュータ化に関する調査研究に要する経費
4. 行政情報システム整備事業 単	63,852	71,383	行政の情報化を推進するための庁内高速コンピュータネットワーク（LAN）の整備及び運用に要する経費
5. 計画型地理情報システム運用事業 単	9,135	14,700	計画型地理情報システムの運用・維持管理に要する経費

	②	①	
計 画 調 査 費			
1. 地上デジタル放送難視 解消推進事業 単	14,912	13,709	地上デジタル放送による新たな難視発生を解消するために要する経費
2. 情報交流センター B i g・U 運営管理事業 単	174,293	168,685	B i g・U の管理運営を指定管理者へ委託することなどにより、I T を活用した研修や地域産業活性化を図るために要する経費
3. 総合行政ネットワーク 運用事業 単	57,663	58,235	地方公共団体の全国ネットワークである「総合行政ネットワーク」への接続と運用に要する経費
4. きのくに e - ねっと基 盤整備事業 単	274,630	270,292	総合防災情報システム等に対応した広帯域ネットワークの管理運営に要する経費
5. 統合利用・セキュリテ ィ基盤整備事業 単	190,438	362,369	行政事務用パソコンの適正運用、セキュリティの向上と運用の効率化に要する経費
6. 本庁耐震工事に伴う配 線設備整備事業 単	40,764	51,931	本庁の耐震工事に伴い、現在敷設している庁内 L A N 配線の工事及び庁内 L A N 機器の設定変更・移設等に要する経費
7. インターネット基盤整 備事業 単	75,339	75,339	I T の高度化に伴うインターネット利用業務の拡大に対応した共通基盤の整備及び運用に要する経費
8. シニアの I C T 活用による 地域活性化モデル事業 単	6,924	4,646	I C T を活用し、過疎地域等に居住する高齢者の I C T スキルと生活利便性の向上に取り組む市町村に対する補助に要する経費
9. 情報システム最適化推 進事業 単	26,954	63,188	I T を活用した行政改革を推進し、既存の情報システムの運営経費縮減と効率的・効果的な情報システムへの見直しと刷新に要する経費

地 域 振 興 局

地 域 づ くり 課

計 画 調 査 費

1. 地域政策推進事業 単	35,398	41,553	振興局が地域の实情にあった独自の施策を展開する「振興局政策コンペ事業」及び各団体等の地域づくりを支援する「地域・ひと・まちづくり補助事業」に要する経費
2. 地域づくり活動支援事業 単	10,112	9,408	県内で活動している地域づくり団体等の自主的、主体的な地域づくり活動を支援するために要する経費
3. 世界遺産推進事業 単	6,926	8,217	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」についての情報発信や世界遺産の保全と活用の推進に要する経費
4. 和歌山県世界遺産センター運営事業 単	11,514	12,846	世界遺産の保全と活用、情報発信の活動拠点である「和歌山県世界遺産センター」の運営に要する経費
5. わがまち元気プロジェクト支援事業 単	39,000	20,000	地域資源を核とした「1市町村1産業」の創出に取り組む市町村を支援するために要する経費

土 地 利 用 対 策 費

1. 土地利用調整事業 単	12,540	5,244	土地利用基本計画の運用、計画図の作成、土地取引の届出勧告等を実施するために要する経費
2. 地価調査事業 単	19,088	20,558	土地取引の指標のひとつとなる基準地価格等について調査・公表を行うために要する経費
3. 地籍調査事業 補	1,622,580	1,620,700	地域の開発、保全及び利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため一筆ごとに調査・測量を行い、地籍図・地籍簿を作成するために要する経費

		②	①	
水資源対策費				
1. 水資源対策事業	単	1,280	1,867	水資源の保全及び有効利用等の促進を図るとともに、その重要性をPRするために要する経費
2. 紀の川流域水源地域整備振興補助事業	単	92,652	109,465	紀の川利水により影響を受ける地域の整備振興を図り、治水・利水対策を円滑に進めるため、市町等が実施する事業の一部助成に要する経費
3. 大滝ダム建設負担事業	単	48,231	84,603	大滝ダム建設に対する県の利水負担に要する経費

地域交流課

計画調査費

1. 紀伊半島地域振興対策事業	単	2,746	3,051	紀伊半島の振興と活性化を図るため、総合的な施策を実施するとともに、「紀伊地域半島振興計画」の推進に要する経費
2. 移住・交流推進事業	単	9,231	12,863	移住・二地域居住の推進を図るため、市町村の取組を支援するとともに、官民が連携した推進組織による全県的な受入態勢整備に要する経費
3. 子ども農山漁村南北交流推進事業	単	9,632	14,702	小学生の農山漁村での宿泊体験活動（南北交流）の支援に要する経費
4. ふるさと定住センター運営事業	単	29,605	30,000	ふるさと定住センターの効率的な運営を行うための業務委託に要する経費
5. 新移住推進空き家活用事業	補	22,800		移住推進に空き家を活用するためのしくみづくりや改修支援に要する経費
6. 新過疎集落再生・活性化支援事業	単	50,000		過疎生活圏単位で日常生活機能の確保や地域活性化を図る総合的な取組を推進する上で、特に緊要な事業の支援に要する経費

総合交通政策課

企画総務費

1. 関西国際空港整備促進事業	単	116,238	121,598	関西国際空港の整備を推進するとともに、国際線・国内線の拡充や利用促進を図るために要する経費
-----------------	---	---------	---------	---

交通対策費

1. 太平洋新国土軸・紀淡海峡交流推進事業	単	1,477	1,641	太平洋新国土軸構想推進協議会、紀淡海峡交流会議、東海南海交流会議等の連携のもと、紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想を推進するために要する経費
2. 地域交通システム推進事業	単	192,272	248,245	生活交通路線を運行するバス事業者への助成等に要する経費
3. 和歌山大学新駅（仮称）設置推進事業	単	117,802	172,096	和歌山大学新駅（仮称）設置事業への補助に要する経費
4. 貴志川線変電所設備整備事業	単	39,334	22,000	「貴志川線存続に関する基本合意書」（平成17年締結）に基づく貴志川線の変電所大規模修繕への補助に要する経費
5. 人口減少地域等交通活性化・再生支援事業	単	19,500	24,000	過疎地域等の人口減少地域における移手段を確保するため、各地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を支援するために要する経費
6. 運輸振興助成事業	単	107,163	105,765	公共輸送機関の輸送力の確保、コスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善に資するために要する経費

環境生活部

平成22年度
3, 154, 415

平成21年度
2, 864, 059

環境政策局

	②②	②①	
環境生活総務課			
環境衛生研究センター費			
1. 健康と環境を守る調査研究事業 単	2,887	3,208	健康と環境を守る県独自の課題を研究テーマにした調査・研究の実施に要する経費
2. 和歌山県地場農産物に対応した残留農薬の新規多成分分析法の開発事業 単	2,500	2,500	既存の残留農薬分析法に代わる、より簡便で迅速に分析できる新規多成分一斉試験法の開発に要する経費
3. 新温泉等入浴施設におけるレジオネラ属菌の衛生管理に関する研究事業 単	9,148		泉質ごとのレジオネラ属菌の実態調査、迅速検査法の確立及び消毒方法と装置の開発並びに衛生管理マニュアルの作成に要する経費
環境対策費			
1. 環境審議会運営事業 単	1,546	1,562	環境審議会の運営に要する経費
2. 環境保全審査指導事業 補 単	2,580	1,770	公害防止協定（環境保全協定）、公害防止計画の進行管理及び環境影響評価の審査指導に要する経費
3. わかやま環境保全活動・学習推進事業 単	1,963	2,775	環境保全への理解や取組の意欲を高めるため、環境教育の推進や体験学習の機会、情報等の提供に要する経費
4. 環境マネジメントシステム推進事業 単	673	1,058	和歌山県庁舎において認証取得した「国際規格 ISO14001」の維持、E M S 推進に要する経費
5. 和歌山県温暖化対策推進事業 単	5,862	6,723	温室効果ガスの排出抑制に向けた啓発・広報など総合的な対策に要する経費
6. 太陽光発電設備導入促進事業 補	20,000	76,710	住宅用太陽光発電設備の普及促進に要する経費
7. 新和歌山県地域グリーンニューディール基金活用事業 補	593,213		地球温暖化等の喫緊の環境問題を解決するために必要不可欠な地域の取組の支援に要する経費
8. 新学校グリーン電力事業 単	7,819		学校の太陽光発電から生み出される環境価値に対する企業の寄附金を活用し、学校の環境活動等の支援に要する経費
9. 新和歌山県地球温暖化対策実行計画策定事業 単	7,245		県内の温室効果ガス削減のため、総合的で効率的な対策をまとめた地球温暖化対策実行計画の策定に要する経費
10. 新電気自動車導入推進事業 単	2,107		温室効果ガス削減を推進するため、電気自動車の率先導入に要する経費
自然環境室			
自然保護費			
1. 鳥獣保護事業 単	17,089	16,731	野生生物保護思想の普及、啓発及び野生鳥獣の保護並びに傷ついた野生鳥獣を指定の救護医や救護所で保護、治療するために要する経費
2. 自然公園等保護対策事業 単	14,750	13,592	自然公園等すぐれた自然環境の保全・管理及び適正な利用促進を図るために要する経費

	②	①	
3. 自然公園等施設整備事業 補	31,468	30,520	公園計画に基づく公園利用施設や近畿自然歩道計画に基づく歩道整備に要する経費
4. 外来生物対策事業 単	4,170	4,200	特定外来生物による生態系被害及び農作物被害等を防止するために要する経費
5. 希少動植物の保護による自然環境保全事業 単	5,542	5,392	絶滅に瀕している希少動植物の保護を目的に、レッドデータブックを改訂するために要する経費
6. 新県立自然公園の保全利用促進事業 単	3,849		県立自然公園の周知・啓発を図り、自然公園の保全と適正な利用を増進させるために要する経費

循環型社会推進課

環境対策費

1. 一般廃棄物適正処理推進事業 補	1,906	2,502	一般廃棄物処理施設に関する市町村指導に要する経費
2. リサイクル推進事業 単	968	968	リサイクル製品の認定及びその利用促進並びに自動車リサイクル法に基づく登録・許可業務等に要する経費
3. 廃棄物処理計画推進事業 単	1,127	1,563	県内の廃棄物の発生・処理状況を把握し、和歌山県廃棄物処理計画の進行管理に要する経費
4. 紀南版フェニックス事業 単	23,488	23,756	紀南地域において、公共関与による最終処分場整備事業を実施するために要する経費
5. リサイクル調達支援事業 単	15,000	17,000	リサイクル製品の普及促進を目指し、和歌山県産認定リサイクル製品を用いたモデル工事を実施するために要する経費

廃棄物対策課

環境対策費

1. 産業廃棄物処理業者指導事業 単	14,373	13,353	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者の指導に要する経費
2. P C B 廃棄物処理対策推進事業 単	41,089	49,747	P C B 廃棄物の早期処理を促進するため、環境再生保全機構に創設された基金への拠出、啓発及び処理に要する経費
3. ダイオキシン類等環境汚染対策事業 単	2,548	4,596	橋本市内におけるダイオキシン類汚染対策実施区域の環境監視に要する経費
4. 不法投棄・不適正処理対策事業 単	4,601	4,832	廃棄物の不適正処理対策に要する経費
5. 不法投棄監視パトロール事業 単	17,814	18,838	不法投棄の未然防止及び早期発見のための監視パトロールに要する経費
6. “きのくに”環境クリーンアップ事業 単	6,000	9,000	廃棄物の撤去を積極的に行う市町村及び地域住民等の支援に要する経費
7. 電子マニフェスト活用等不法投棄重点監視推進事業 単	4,014	4,460	産業廃棄物マニフェスト交付状況報告データの電子化入力・解析に要する経費
8. 産廃保管・土砂埋立等適正処理指導事業 単	3,299	5,859	「産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止に関する条例」の運用に要する経費

環境管理課

環境対策費

1. 大気汚染等防止対策事業 受 単	7,991	7,988	大気汚染の防止を図るため、大気汚染物質等の環境監視及び工場・事業場の立入検査に要する経費
--------------------	-------	-------	--

	②	①	
2. 騒音振動公害防止対策事業 単	6,888	6,969	自動車騒音、航空機騒音等の実態調査及び工場騒音等の監視指導に要する経費
3. ダイオキシン類防止対策事業 単	14,295	18,518	ダイオキシン類の環境監視、排出事業者への指導及び啓発等、総合的な対策に要する経費
4. 水質汚濁防止対策事業 単	24,100	26,779	公共用水域等の水質汚濁の防止を図るため、公共用水域等の常時監視及び工場・事業場の立入検査等に要する経費
5. 瀬戸内海環境保全対策事業 受 単	3,589	3,710	瀬戸内海地域の特定施設の設置・変更等の許可、立入検査及び負荷量削減の指導等に要する経費
6. 化学物質管理指導事業 単	3,031	3,099	P R T R 法、土壌汚染対策法及びフロン回収破壊法の運用に要する経費
7. 大気汚染常時監視テレメーター装置運営事業 単	34,459	35,919	大気汚染常時監視を行うテレメーター装置の維持管理、施設の整備に要する経費
8. アスベスト対策事業 単	14,494	15,182	吹付け石綿使用建築物等の解体等作業現場への立入検査、濃度測定及び石綿健康被害救済基金への拠出に要する経費

県 民 局

県 民 生 活 課

県 民 相 談 費

1. 県民・交通事故相談事業 単	5,302	5,086	県民相談室、交通事故相談所の運営及び移動県民相談等に要する経費
------------------	-------	-------	---------------------------------

県 民 生 活 対 策 費

1. 消費生活推進事業 単	6,363	6,785	複雑、多様化する消費者問題に対処し、県民生活の安定と向上を図るため、総合的な消費生活施策を推進するために要する経費
2. 交通安全推進事業 単	18,638	23,538	交通事故総量の抑止、特に高齢者の交通事故防止、飲酒運転根絶、シートベルト着用の徹底、自転車の安全利用を推進するための各種広報啓発活動に要する経費
3. N P O 推進事業 単	2,576	2,776	N P O 活動を支援し、N P O とともに豊かな地域社会づくりを進めるために要する経費
4. N P O サポートセンター運営事業 単	29,934	34,996	N P O の活動拠点として県サポートセンターの管理運営を指定管理者に委託することにより、N P O 活動の促進を図るために要する経費
5. 消費者行政活性化事業 補	58,738	31,443	消費者行政活性化基金を活用し、消費生活相談窓口の機能強化、その他消費者行政の活性化を図るために要する経費
6. 新子どもの交通安全推進(延命地蔵尊保存会寄附金運用)事業 単	4,700		子どもの交通安全を推進するための啓発機材(啓発用D V D 制作及び教育用信号機の購入)に要する経費

消 費 生 活 セ ン タ ー 費

1. 消費生活センター運営事業 補 単	28,979	37,777	消費生活センター及び同紀南支所において、消費者相談及び教育啓発等を行うことにより、消費生活を総合的に支援するために要する経費
---------------------	--------	--------	--

青 少 年 ・ 男 女 共 同 参 画 課

青 少 年 政 策 推 進 費

1. 青少年施設管理運営・整備事業 単	102,836	437,845	青少年施設「県青少年活動センター」、「紀北青少年の家」、「白崎青少年の家」及び「潮岬青少年の家」の管理運営並びに整備に要する経費
---------------------	---------	---------	--

	②②	②①	
2. 地域子ども団体育成事業 補単	45,381	47,908	子どもたちの健やかな成長を図るため、地域における子ども団体活動等を推進する市町村等への補助に要する経費
3. 青少年健全育成推進体制整備事業 単	34,891	30,654	関係機関・団体等の連携及び地域における青少年健全育成の推進・体制強化に要する経費 青少年プラン推進 525 青少年対策部等運営 34,366
4. 青少年育成県民運動事業 単	547	611	青少年の健全育成のための県民運動・広報啓発活動の展開に要する経費
5. 青少年健全育成条例施行事業 単	1,757	1,931	県青少年健全育成条例の適正運用及び青少年の健全育成を阻む有害環境の浄化に要する経費
6. 非行防止対策事業 単	4,075	5,052	少年保護関係機関の連絡調整及び非行防止啓発に要する経費
7. 未成年者喫煙防止条例施行事業 単	665	995	県未成年者喫煙防止条例の適正運用及び未成年者の喫煙防止のための環境整備に要する経費
8. リレー式次世代健全育成事業 単	3,826	3,826	青少年による次世代青少年リーダー育成の循環システム構築に要する経費
9. 新若者自立支援事業 補単	56,622		若者の社会的自立を総合的に支援するための体制整備に要する経費

女性政策推進費

1. 男女共同参画行政推進事業 単	5,904	6,750	男女共同参画行政の総合的な推進に要する経費
2. 女性への暴力追放支援事業 補単	2,513	855	D V 被害者支援のための民間を含む関係機関の連携強化及び女性に対する暴力をなくす運動の実施に要する経費
3. 男女共生社会推進センター運営事業 補受単	55,696	15,359	男女共生社会推進センターの管理・運営及び啓発・相談等に要する経費

食品・生活衛生課

食品衛生指導費

1. HACCP 導入促進事業 単	2,018	2,242	県民に、より安全な食品を供給するため、HACCP の考え方を取り入れた衛生管理手法の普及を図るために要する経費
2. 食品の安全確保推進プロジェクト事業 単	2,986	3,318	消費者の立場に立った食品の安全を確保するため、生産から消費に至るまでの総合的な衛生対策を行うために要する経費
3. 食品表示適正化推進事業 単	3,046	2,962	県内食品事業者による適正な食品表示の取組を促進するとともに、食品表示の監視指導を強化し、食品表示の適正化を推進するために要する経費
4. 食品衛生指導事業 単	10,083	11,203	食品販売・製造施設等の監視指導及び食品検査の信頼性を確保し、食品衛生の向上を図るために要する経費
5. 食品等安全確保対策事業 単	11,554	12,838	市場に流通する食品及び家庭用品について残留農薬、食品添加物等の検査を実施し、消費者に安全な食品の提供を図るために要する経費
6. 食肉衛生対策事業 補単	14,443	13,811	食肉を介した疾病、食肉処理における微生物汚染を防止するためのと畜・食鳥検査及びと畜場・食鳥処理場の衛生保持に要する経費
7. 食品保健指導事業 単	7,582	7,732	調理師試験の実施と調理従事者に対しての正しい知識の普及及び食中毒等の事故防止のため、食品関係営業者の自主管理体制の強化に要する経費

	②	①	
8. いわゆる健康食品の安全対策事業 単	3,034	3,373	健康食品の成分検査と医療関係者等との連携による安全確保に要する経費
9. 安全・安心な食品の確保推進事業 単	837	1,477	流通、販売段階における衛生管理の確保は急務であり、事業者の行動指針を作成し、食の安全安心確保を図るために要する経費
環境衛生指導費			
1. 水道施設管理指導事業 単	4,578	2,979	水道施設に対する衛生及び維持管理に関する指導に要する経費
2. 水道施設整備指導事業 補	2,260	2,512	市町村が行う上水道・簡易水道等整備に係る計画・事業の適正化に要する経費
3. 生活衛生施設改善助成事業 単	1,898	2,779	クリーニング師・製菓衛生師の資質の向上を図るための試験の実施及び公衆浴場の確保を図るための設備改善助成に要する経費
4. 生活衛生施設監視指導事業 単	2,180	2,144	生活衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図るために行う検査及び指導に要する経費
5. 生活衛生営業指導センター運営助成事業 補 単	23,908	24,714	生活衛生関係営業者の経営の健全化、衛生水準の維持向上を図るため、(財)県生活衛生営業指導センターが行う相談指導業務の助成等に要する経費
動物衛生指導費			
1. 狂犬病予防及び動物愛護管理事業 単	10,382	11,377	狂犬病の発生予防、飼い犬登録の推進、野犬対策、動物愛護と適正飼養の普及啓発に要する経費
2. 動物愛護センター・鳥獣保護センター運営事業 単	41,210	43,099	動物愛護センターと鳥獣保護センターの運営及び維持管理に要する経費
3. 動物由来感染症予防体制整備事業 補	1,297	1,505	動物由来感染症の予防及びまん延防止に要する経費

福祉保健部

平成22年度
74, 293, 302

平成21年度
63, 556, 173

福祉保健政策局

	②	①	
福祉保健総務課			
社会福祉総務費			
1. 民生委員・児童委員指導事業	141,662	137,276	民生委員・児童委員の活動及び指導に要する経費 単 活動費負担金 128,754 単 推薦会負担金 406 単 県民生委員児童委員協議会運営補助金 6,211 補 民生委員・児童委員活動育成事業委託 640 補 民生委員・児童委員研修事業委託 680 単 一斉改選関係 2,452 補 新任民生委員・児童委員研修会開催補助金 2,100 単 その他 419
2. 社会福祉事業	472,649	451,131	社会福祉の増進のため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会等に対し事業委託及び補助を行うために要する経費 単 県社会福祉協議会運営事業補助金 102,988 単 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 239,580 補 生活福祉資金貸付事務費補助金 50,948 補 日常生活自立支援事業費補助金 68,785 補 運営適正化委員会設置運営事業費補助金 9,025 単 その他 1,323
3. 社会福祉法人等指導事業	2,029	2,474	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化を図るための指導監督に要する経費
4. 福祉人材センター運営事業	77,474	29,204	福祉人材の育成と福祉職場への就労促進を図るために要する経費
5. ボランティア推進事業	11,857	11,855	ボランティア活動の振興を図るために要する経費 補 県ボランティアセンター事業費補助 5,000 単 県ボランティアセンター運営補助 6,857
6. 福祉サービスの第三者評価推進事業	706	830	第三者評価を推進する県第三者評価推進組織（和歌山県社会福祉協議会）への補助に要する経費
7. 支え合いのふるさとづくり事業	7,196	7,456	身近な地域における地域福祉活動の推進や市町村地域福祉計画の策定を促進するために要する経費
8. 要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業費補助事業	2,982	3,528	要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付事務を行う和歌山県社会福祉協議会に対する補助に要する経費
9. 成年後見制度活用支援事業	850	1,000	身寄りのない人や負担能力の低い人が成年後見制度を活用しやすい仕組みを構築するために要する経費
10. 福祉・介護人材確保対策事業	52,401	66,696	福祉・介護職場の人材確保及び職場定着促進のため、養成施設の入学生確保や潜在的有資格者の現場復帰支援、小規模事業所の人材確保や職員のキャリアアップ支援などに対する補助に要する経費
11. 新住宅手当緊急特別措置事業	485,992		離職によって住居を喪失又はそのおそれのある人に対し、就労及び住宅の確保を支援するために要する経費

	②	①	
遺家族等援護費			
1. 遺家族等援護対策事業受	9,686	12,790	戦没者等の妻に対する特別給付金のほか各種特別給付金並びに戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求指導及び審査裁定事務に要する経費
地方改善事業費			
1. 隣保館活動助成事業補単	332,477	351,836	地域住民の福祉の向上や人権課題の速やかな解決を図るため、市町村が行う隣保館運営事業に対する助成及び指導監督に要する経費
扶 助 費			
1. 生活保護事業 補	3,176,992	3,080,501	生活保護扶助費及び生活保護法第73条県費負担金に要する経費 生活保護扶助費 3,098,255 生活保護法第73条県費負担金 78,737
救 助 費			
1. 災害救助・災害救援事業 補単	16,225	19,833	災害発生時における応急救助及び災害救助物資備蓄に要する経費
子ども未来課			
女性保護更生費			
1. 女性相談所等運営管理事業 補単	17,719	18,550	女性相談所、一時保護所、女性保護施設及び紀南DVセンターの運営に要する経費
児童福祉総務費			
1. 放課後児童健全育成事業	190,657	146,663	昼間保護者が家庭にいない小学校低学年児童等の健全育成に資するため、児童クラブを設置している市町村に対する補助に要する経費 補 児童クラブ運営費 190,075 単 小規模児童クラブ運営費 300 補 指導員健康診断 125 補 指導員研修会 157
2. 放課後児童健全育成対策等施設整備事業 補	38,828	47,910	放課後児童クラブ室の整備に対する補助に要する経費
3. 産休等代替職員設置事業 単	4,910	4,910	民間児童福祉施設等における保育士等の産前産後の休暇中及び病気休暇中の代替保育士等の採用に対する補助に要する経費
4. 保育対策等促進事業等補助事業	113,751	159,587	多様な保育サービスを実施する保育所に対する補助に要する経費 補 延長保育 95,200 補 特定保育 540 補 休日保育 2,352 単 家庭支援推進保育 2,452 補 病児・病後児保育（体調不良児対応型） 2,940 補 病児・病後児保育（病児対応型） 3,500 補 病児・病後児保育（病後児対応型） 6,767
5. 乳幼児医療費助成事業単	741,789	751,847	少子化への対応として、市町村が行う乳幼児の医療費の支給事業に対する助成に要する経費 対象 就学前児：入院

	②	①	
6. 中央児童相談所運営管理事業 補単	4,124	4,022	中央児童相談所の運営に要する経費
7. 子どもと家庭のテレフォン110番事業 補単	4,066	4,737	子ども、家庭、女性に関するあらゆる悩みについて電話による相談に応じ、適切な援助を行うために要する経費
8. ひきこもり等児童支援事業 補	1,363	1,357	不登校児等への総合的な支援を行うために要する経費
9. 子どもメンタルクリニック運営事業 単	6,446	4,319	こころの悩みを抱えた児童及び保護者に対し、児童精神科医による診療を行うために要する経費
10. 紀南児童相談所運営管理事業 単	5,748	5,706	紀南児童相談所、同新宮分室の運営に要する経費
11. 児童虐待等対応機能強化事業 補単	7,051	7,263	複雑化する児童虐待等の問題に対応するための児童相談所や地域の児童虐待防止・子育て支援機能の強化を行うとともに、里親の委託促進、養育技術向上に要する経費
12. 児童福祉施設整備費補助事業 補	348,525	52,842	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金を活用し、児童福祉施設の施設整備に対する補助を行うために要する経費
13. 紀州3人っこ施策(育児支援)事業 単	110,671	98,500	少子化が進行する中、3人以上の児童を育てる家庭への経済的支援を実施する市町村に対する補助に要する経費 一時預かり等利用料補助 1,200 3歳未満児保育料補助 109,471
14. 児童家庭支援センター運営事業 補	9,416	9,615	地域に開かれた子育て支援の拠点として子どもや家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営に要する経費
15. 子育て支援特別対策事業 補	965,084	303,877	子育て支援対策臨時特例基金を活用し、保育所や認定こども園の整備、幼児教育の環境整備、ひとり親家庭の在宅就業支援等を実施するために要する経費
16. 新要保護児童対策等推進事業 補	60,526		子育て支援対策臨時特例基金を活用し、児童養護施設の退所者等に対する就業支援、児童養護施設等の環境整備、施設職員等の研修の補助等を行うために要する経費
17. 新地域子育て支えあい事業 補	504,479		子育て支援対策臨時特例基金を活用し、地域の創意工夫により、それぞれの実情に応じた子育て支援等を推進するために要する経費
18. 新県立白浜なぎさホーム整備事業 単	33,911		県立白浜なぎさホームの移転整備に要する経費
児童措置費			
1. 児童福祉施設措置費事業 補単	2,115,272	2,010,122	児童福祉施設等の運営に要する経費
2. 児童手当負担金事業 補	2,133,566	2,064,179	子ども手当支給に伴う県負担(児童手当分)に要する経費
母子福祉費			
1. 児童扶養手当給付事業 補	997,310	945,626	母子家庭及び父子家庭に対する児童扶養手当の給付に要する経費
2. ひとり親家庭医療費助成事業 単	535,051	551,611	市町村が実施する母子家庭及び父子家庭の親と子の医療費支給事業に対する助成に要する経費
3. 母子家庭就業・自立支援事業 補	87,483	10,133	母子家庭の母の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るための相談体制を整えとともに、職業能力の向上のための講習会と給付金の支給を行うために要する経費
児童福祉施設費			
1. 仙溪学園運営管理事業 補単	39,039	39,125	仙溪学園(児童自立支援施設)の運営管理に要する経費

	②	①	
公衆衛生総務費			
1. 母子保健推進事業 補単	2,659	2,472	母子保健に関する調査・審議、衛生教育等に要する経費
2. 先天性代謝異常等検査事業 単	15,482	15,539	新生児の血液検査を実施し、疾病の早期発見を行うことにより、障害の予防を図るために要する経費
3. 母子保健医療費助成事業 補単	122,978	128,938	入院を要する未熟児や小児慢性特定疾患児に対する医療給付及び結核児童に対する療育給付に要する経費
4. 乳幼児発達相談指導事業 補単	4,362	4,450	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児とその保護者に対し、発達及び療育に関する指導助言等を行い、乳幼児の健全な発達と発育を図るために要する経費
5. 難病等長期療養児支援事業 補	1,701	1,890	小児難病等長期療養児の療養を支援するため、保健・福祉・医療の総合窓口の運営に要する経費
6. こうのとりのサポート事業 補単	52,776	35,619	不妊専門相談窓口及びホームページの運営、特定不妊治療費助成及び一般不妊治療費助成の実施に要する経費
7. 休日子育て相談（育児相談サロン）事業 単	658	1,084	子育て応援企業との協働により開設する休日育児相談窓口の運営に要する経費
8. 妊婦健康診査費助成事業 補	240,903	267,750	妊婦健康診査支援基金を活用し、妊婦健康診査費用の助成を行う市町村に対する補助に要する経費

長寿社会課

老人福祉費			
1. 老人福祉振興事業 単	16,069	12,247	老人福祉の振興に要する経費
2. 喜びの国づくり推進事業 単	27,701	32,166	喜びの国づくりを推進するため、高齢者の「学ぶ喜び」「働く喜び」「役立つ喜び」などをともに感受できる施策の推進に要する経費
3. 社会活動振興・指導者等育成事業 補単	55,237	55,986	地域における老人クラブの社会活動を助成するために要する経費
4. 老人医療費単独支給事業 単	35,255	38,876	市町村が行う67歳～69歳の老人医療費の支給事業に対する助成に要する経費
5. 軽費老人ホーム運営補助事業 単	212,640	207,577	身体機能の低下や独立生活に不安がある等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者が利用する軽費老人ホームの運営に対し補助するための経費
6. 老人福祉施設整備事業 補単	1,872,458	399,000	老人福祉施設整備の助成に要する経費
7. 介護実習・普及センター運営委託事業 単	34,738	36,037	介護知識や介護技術等の普及促進及び介護職員の研修等の事業を行う介護実習・普及センターの運営等に要する経費
8. 和歌山県高齢者居宅改修補助事業 単	3,151	3,193	介護保険対象者に対し、高齢者の排泄、入浴、移動等を容易にするための居宅改修費用を補助する市町村の助成に要する経費
9. 認知症等ケアサポート推進事業 補単	7,429	9,014	認知症高齢者を介護する職員の知識及び技術の向上を図るために実施する研修に要する経費
10. 介護保険指定事業者指導等事業 単	13,134	14,159	利用者に対して良質なサービスを提供するため、指定事業者への各種情報の提供や指導等を行うために要する経費
11. 介護保険制度研修事業 補単	6,984	7,097	介護保険制度において、公平公正な要介護認定が行われることを目的として介護認定審査会委員等の実務者の資質向上のために実施する研修に要する経費
12. 介護保険制度施行事業 補単	11,450,144	11,343,300	介護保険給付費の県負担金、低所得者の利用者負担額の軽減措置、介護給付の適正化対策及び制度啓発等に要する経費

	②	①	
13. 介護保険財政安定化基金事業 単	51,107	60,290	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増等に起因する財政不足について、資金の貸付・交付を行うための基金の管理に要する経費
14. わかやま長寿プラン策定等事業 単	1,392	614	わかやま長寿プラン2009の進行管理及び次期プラン策定の準備に要する経費
15. 認知症対策総合推進事業 補	16,472	16,401	認知症に関する地域単位での総合かつ継続的な支援体制の確立を図るために要する経費
16. 地域における介護予防の推進事業 補	11,277	15,774	市町村等を実施主体とした地域に密着した総合的な“わかやま型”の介護予防システムの構築を支援するために要する経費
17. 地域包括支援センター強化支援事業 補 単	4,762	7,176	地域包括支援センター職員等の質の確保及び向上のために実施する研修等に要する経費
18. 介護支援専門員資質向上研修事業 補 単	18,697	18,345	介護支援専門員の資質向上及び資格の更新等のために実施する研修に要する経費
19. 「介護サービス情報の公表」制度推進事業 補 単	1,783	2,066	介護サービス情報の公表制度を円滑に実施するためのシステムの改修及び制度の普及啓発等の実施に要する経費
20. 地域支援事業交付金事業 単	309,765	348,220	要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するため、市町村が実施する「地域支援事業」に要する経費
21. 高齢者権利擁護推進事業 補	2,260	2,523	高齢者虐待防止事業等を推進することにより、高齢者の尊厳を守る取組を行うために要する経費
22. 高齢者がイキイキと暮らせる街づくり事業 補	5,090	4,680	高齢者がイキイキと暮らすことができるよう地域での高齢者の活躍の場づくりを推進するために要する経費
23. 地域あんしん・見守り等構築支援事業 単	36,900	11,800	地域全体で相互に支え合う取組の促進のため、「地域見守り協力員」制度の実施・支援やシルバー人材センター等の地域助け合い活動への立ち上げ支援に要する経費
24. 新介護職員処遇改善対策事業 補	1,769,010		介護職員の処遇改善を実施する事業者等に対する助成に要する経費

障害福祉課

社会福祉総務費

1. 重度心身障害児（者）医療費支給事業 単	1,469,285	1,591,425	市町村が行う重度心身障害児者への医療費支給事業に対する助成に要する経費
2. 在宅障害者対策事業 補 単	810,664	560,765	在宅障害者の福祉の向上を図るために要する経費
3. 障害者援護事業 単	2,183,818	1,784,457	障害者の施設入所支援等に要する経費
4. 障害者自立支援特別対策事業 補	1,089,340	436,654	障害者自立支援法の円滑な実施のための取組及び福祉介護人材の処遇改善を行うために要する経費
5. 自立支援医療事業 補 単	1,255,967	1,154,084	自立支援医療費の支給等に要する経費
6. 新障害者支援施設等耐震化等事業 補	29,585		社会福祉施設等の安全・安心を確保するためのスプリンクラー整備に要する経費

障害者福祉費

1. 障害者社会参加促進事業 補 単	16,329	16,042	障害者の社会活動への参加を促進するために要する経費
2. 障害者支援対策事業 補 単	984	1,466	介護給付費等不服審査会の開催等に要する経費
3. 特別障害者手当等支給事業 補	90,539	104,668	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等の支給に要する経費
4. 障害者スポーツ振興事業 補 単	12,017	14,177	障害者の体力向上や健康増進を図るとともに、スポーツを通じ、県民に障害への理解を深めるために要する経費

	②	①	
5. 福祉のまちづくり推進事業 補単	4,101	4,971	ソフト面における福祉のまちづくり実現のための啓発推進に要する経費
6. 障害者権利擁護相談事業 単	1,008	1,008	障害者に関する相談案件のうち人権、財産管理等法律案件について弁護士による相談体制を整備し、障害者の権利擁護を図るために要する経費
7. 障害者情報提供施設運営補助事業 補	52,829	52,829	点字図書館、聴覚障害者情報センターの運営に対する補助に要する経費
8. 障害者IT促進事業 補	1,650	1,650	障害者のIT促進を図るためにIT講習会の開催及びボランティアの養成・派遣等を行うために要する経費
9. 身体障害者補助犬給付事業 補	1,890	1,890	身体障害者に補助犬（介助犬、聴導犬、盲導犬）を給付し、自立と社会参加を促進するために要する経費
10. 市町村地域生活支援事業 単	234,643	230,427	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業を実施する市町村に対する補助に要する経費
11. 県相談支援体制整備事業 補単	20,857	20,970	障害者の相談支援体制の充実を図るために要する経費
12. 盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業 補	11,664	10,368	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパーの派遣に要する経費
13. 市町村審査会委員・認定調査員研修等開催事業 補	4,773	4,820	障害者自立支援法の円滑な施行のため、関係職員の資質向上を図るために要する経費
14. 障害者支援施設整備事業 補	140,387	204,650	障害者支援施設等の新改築に対する補助等に要する経費
15. チャレンジド工賃水準倍増計画事業 補	9,000	10,000	授産施設等の経営革新、授産製品等の販売促進等による工賃の向上に要する経費
16. チャレンジド就労サポート事業 補単	11,440	12,633	企業等への就職と自立生活を希望している障害者に対して、企業等における職業体験の機会を提供するために要する経費及び知的障害者ホームヘルパー養成研修に要する経費
17. 発達障害者支援体制整備事業 補単	29,868	28,046	発達障害者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援体制の整備に要する経費
18. 障害者の就労支援～キーワードは“意識改革”～事業 補	2,000	2,000	授産施設等事業所の管理者や職員に対する就労支援の必要性の啓発による障害者の自立支援促進に要する経費
19. グループホーム・ケアホーム充実支援事業 補単	102,703	55,863	グループホーム、ケアホームの計画的整備及び支援内容の充実に要する経費
20. 工賃収入向上のための人材育成事業 補	520	1,000	働くことを希望する障害者及び授産施設等職員が清掃業務の知識及び技能取得に要する経費
21. 新地域生活定着支援センター運営事業 補	17,000		高齢又は障害を抱える矯正施設出所者等の社会復帰を支援するために設置した「地域生活定着支援センター」の運営に要する経費
児童福祉総務費			
1. 心身障害者扶養共済制度事業 補単	168,643	167,998	心身障害児者の保護者が死亡又は重い障害状態になった場合に、心身障害児者に年金の給付を行うために要する経費
2. 障害児（者）地域療育等支援事業 単	38,955	44,506	地域の在宅心身障害児者及びその家族の福祉の向上を図るため、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等に要する経費
3. 障害児療育等支援アドバイザー事業 補単	3,920	3,920	保育所等における障害児療育などを支援するために要する経費

	②	①	
児童措置費			
1. 児童福祉施設給付費事業 補単	1,500,584	1,453,335	児童福祉施設の利用契約等に基づき入所する児童の支援に要する経費
2. 若竹園運営委託事業 補単	42,661	50,655	若竹園（肢体不自由児通園施設）の利用契約等に基づき入所する児童の支援等に要する経費
3. 重症心身障害児（者）通園事業 補単	98,320	99,067	在宅の重症心身障害児者に対し、通園の方法により必要な療育を行うために要する経費
4. 有功ヶ丘学園運営管理事業 補	137,968	141,963	有功ヶ丘学園（知的障害児・盲児ろうあ児施設）の利用契約等に基づき入所する児童の支援等に要する経費
精神衛生費			
1. 精神保健福祉事業 補単	23,614	25,273	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく精神障害者の医療費の公費負担等に要する経費
2. こころの健康相談事業 単	4,278	4,710	回復途上にある精神障害者の社会復帰の促進を図るための相談指導、訪問指導及び思春期精神保健等に関する相談指導等に要する経費
3. 精神保健福祉センター運営事業 補受単	12,876	13,299	精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るために設置した精神保健福祉センターの運営に要する経費
4. 社会参加リハビリテーション委託事業 単	7,138	9,120	精神障害者の低下した作業能力、対人関係能力等を取り戻し、社会復帰を促進する社会参加リハビリテーションに要する経費
5. 精神障害者社会復帰施設運営補助事業 補単	166,142	205,038	精神障害者社会復帰施設の運営補助及び施設整備借入資金利子補給に要する経費
6. 精神科救急医療システム整備事業 補単	47,757	41,871	緊急に医療を必要とする精神障害者等のための医療体制を確保するために要する経費
7. 精神障害者社会復帰施設整備事業 補	10,000	14,000	精神障害者社会復帰施設の設備整備に対する補助に要する経費
8. 障害者就業・生活支援センター運営事業 補	31,153	25,961	身近な地域で、障害者の就業面の支援と生活面の支援を一体的に行うための「障害者就業・生活支援センター」による支援事業実施に要する経費
9. 精神障害者地域移行支援事業 補	16,320	16,320	精神科病院において病状が安定しており受入条件が整えば退院可能である者に対する地域移行訓練に要する経費
10. ひきこもりお助けネット事業 補単	12,505	13,777	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を促進するために相談・訪問や居場所提供等を実施する者に対する補助等に要する経費
11. こころのレスキュー隊事業 単	1,625	1,892	災害等現場に出動して緊急的・組織的なこころのケアに当たる「こころのレスキュー隊」の養成・活動等に要する経費
12. “命”のセイフティネットワーク事業 補単	49,470	2,946	自殺対策推進体制の整備や普及啓発などの取組に要する経費
13. 高次脳機能障害支援普及事業 補	4,308	4,508	脳血管疾患や交通事故などにより脳機能に障害を受けた方を支援する拠点機関において、相談支援、普及啓発及び研修事業を実施するために要する経費
14. 認知症疾患医療センター運営事業 補	13,856	13,424	「認知症疾患医療センター」として指定した病院において、かかりつけ医や介護関係機関等と連携し、認知症疾患に関する相談支援などを実施するために要する経費

健 康 局

	②②	②①	
医 務 課			
公衆衛生総務費			
1. こころの医療センター 事業運営指導事業 補単	928,755	815,374	こころの医療センターの運営等に要する経費
2. 安心して出産できる医 療体制づくり事業 補単	35,051	24,857	周産期医療体制の整備・推進及び総合周産期母子医療センターや地域周産期母子医療センターの運営補助に要する経費
医 務 費			
1. へき地医療対策事業	175,016	166,146	無医地区等医療機関を利用することが困難な地域における医療の確保充実に要する経費 単自治医科大学運営費負担金 128,700 補へき地診療所運営補助金 1,449 補へき地医療拠点病院運営補助金 28,475 補へき地診療所設備整備補助金 15,590 単その他 802
2. 救急医療対策事業	626,212	461,600	救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費 補単救命救急センター運営費補助金（2施設） 235,726 補ドクターヘリ運航事業補助金 207,324 補救急医療情報センター - 管理運営委託 110,509 補救命救急センター施設整備補助金 69,630 補単その他 3,023
3. 災害医療対策事業	135,628	132,468	災害時における医療救護等を円滑に実施するため、医療施設等の整備及び体制の整備に要する経費 補災害拠点病院施設整備補助金 134,764 単その他 864
4. 医療安全推進対策事業 単	3,785	3,789	医療に関する患者の不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図るために要する経費
5. あんしん子育て救急整備事業 補	11,978	11,930	小児救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費
6. 子ども救急相談ダイヤル（#8000）事業 補	5,382	8,363	小児科医師等による夜間の小児救急患者向け電話相談体制の整備に要する経費
7. 医師確保対策事業 補単	3,524	7,333	地域医療を担う医師及び臨床研修医の確保充実に図るために要する経費
8. 医師確保修学資金事業 補単	91,560	63,400	小児科、産科等不足診療科及びへき地医療に将来従事しようとする医学生等に対する修学資金の貸付に要する経費
9. 地域医療支援事業 単	93,830	93,830	医師不足に伴う効率的、効果的な地域医療支援体制づくりに要する経費
10. 救急・産科医療を担う勤務医確保対策事業 補	33,496	21,179	救急医療、産科医療、新生児医療を担う医師を確保するため、医師への手当支援に要する経費
11. 新医療施設耐震化緊急整備事業 補	471,717		医療施設耐震化臨時特例基金を活用し、大規模地震等の災害時に重要な役割を担う災害拠点病院等の耐震整備に要する経費
12. 新救急・周産期医療機能強化事業 補	1,425,550		地域医療再生臨時特例基金を活用し、救急医療及び周産期医療の医療機関の機能分担と連携を総合的に強化するために要する経費
13. 新地域医療連携強化事業 補	1,057,600		地域医療再生臨時特例基金を活用し、拠点病院の再編・機能強化や医療従事者の確保・連携強化に要する経費

	②	①	
保健師等指導管理費			
1. 看護職員充足対策事業	69,444	72,384	看護職員養成所の充実、離職防止対策等看護職員の確保充実にを図るために要する経費 補単 看護師等養成所運営事業補助金 52,145 単 看護職員修学資金貸付金 16,860 単 和歌山県ナ - ス章 439
2. ナースセンター事業 補単	9,047	9,747	未就業看護職員の再就業の促進等、看護職員の確保対策の拠点となるナースセンターの運営に要する経費
3. 病院内保育所設置促進事業 補単	36,717	36,161	病院及び診療所における医療従事者の確保を図るために行う病院内保育施設の設置及び運営に対する補助に要する経費
4. 保健活動強化事業 単	2,355	2,617	県及び市町村保健師の資質の向上及び人材育成を図るために要する経費
看護学校費			
1. 高等看護学院運営事業 単	43,645	45,713	県立高等看護学院における助産師、看護師の養成に要する経費
2. なぎ看護学校運営事業 単	26,418	26,761	県立なぎ看護学校における看護師の養成に要する経費

健康づくり推進課

老人福祉費

1. 後期高齢者医療費支給事業 単	9,745,809	9,425,635	75歳以上及び65歳から74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療費の支給に要する経費
2. 後期高齢者医療財政安定化基金事業 補	342,962	314,089	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定を図るため、保険料の未納や給付費増による財源不足についての資金の貸付や交付を行うための基金の積立に要する経費
3. 後期高齢者医療制度充実対策事業 単	2,342,979	2,101,991	後期高齢者医療制度の安定を図るため、被保険者の保険料軽減措置、高額な医療費に対する支援、不均一保険料の特別に対する負担に要する経費

国民健康保険連絡調整費

1. 国保財政健全化対策事業 単	192,209	209,046	地方単独福祉医療制度等の実施に伴う国保財政への波及に対する補助等に要する経費
2. 国保制度充実対策事業 単	3,976,010	4,364,602	国民健康保険制度の安定を図るため、保険基盤安定制度、高額医療費共同事業に要する経費
3. 国保財政調整交付金事業 単	4,870,000	4,690,000	市町村の国保財政の安定化を図るため、総給付費等の7%を交付し、市町村間の財政調整を行うための経費
4. 特定健診・特定保健指導支援事業 単	90,421	99,749	特定健康診査・特定保健指導における市町村国保に対する財政支援のための負担金及び指導者等育成に要する経費

公衆衛生総務費

1. 栄養改善指導事業 受単	1,712	1,712	国民健康・栄養調査、給食施設の指導などを行うために要する経費
2. 健康長寿のための地域・職域連携事業 補	4,820	4,423	地域・職域・学校等が連携し、地域に根ざした健康づくり運動を展開するために要する経費

予防費

1. 市町村健康増進事業支援事業 補単	43,392	65,472	市町村が実施する健康増進法に基づく健康増進事業に対する補助及び指導等に要する経費
---------------------	--------	--------	--

	②	①	
2. がん対策推進事業 補受単	71,514	65,561	がん検診の受診率向上やがん診療体制の充実、がん登録の推進などがん対策の推進に要する経費

医 務 費

1. 歯科保健対策事業 補単	4,422	4,451	歯の健康を含む口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりに要する経費
----------------	-------	-------	--------------------------------------

難病・感染症対策課

結核対策費

1. 結核予防事業 補単	10,576	11,078	結核定期健康診断及び定期外健康診断等に要する経費
2. 結核医療費助成事業 補単	23,443	24,103	結核医療費の助成に要する経費
3. 結核予防啓発事業 補単	4,318	3,319	結核対策の推進及び結核予防思想の普及に要する経費

予 防 費

1. 伝染性疾患予防対策事業 補受単	3,288	4,004	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫措置及び市町村防疫事業に対する負担等に要する経費
2. 予防接種対策事業 補受単	9,595	9,319	予防接種の適正実施及び予防接種による健康被害者に対するの救済措置に要する経費
3. 結核・感染症発生動向調査事業 補	7,263	8,360	結核・感染症の発生、流行について情報管理及び検査を行うために要する経費
4. エイズ予防対策事業 補	4,758	5,374	エイズ抗体検査、カウンセリング、エイズ電話相談及び研修の実施等H I Vに関する正しい知識の啓発に要する経費
5. 難病対策事業 補単	1,039,604	933,372	特定疾患（国指定56疾患、県指定4疾患）患者に対する医療費公費負担等、難病対策に要する経費
6. ハンセン病対策事業 単	1,714	5,286	療養所入所者の里帰り、県民の療養所訪問や啓発活動等に要する経費
7. 原爆被爆者対策事業 補受単	153,914	152,104	被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者健康診断の実施、各種手当の認定・支給事業等の実施に要する経費
8. 難病患者相談支援事業 補	4,138	4,343	難病患者の在宅医療促進を図り、患者・家族のQ O Lの維持向上を支援するための医療及び訪問相談並びに神経難病患者・家族を支援するための医療連携システムの運営に要する経費
9. 難病患者等居宅生活支援事業 補	2,000	2,000	難病患者等のQ O Lの向上を目指した福祉施策を推進するために要する経費
10. 感染症対策事業 補単	28,131	28,506	感染症予防の総合的な推進を図るとともに、感染症患者の入院治療に係る医療体制及び患者移送体制の整備に要する経費
11. 原爆被爆者福祉推進事業 補	6,065	5,376	介護保険等を利用する原爆被爆者の自己負担分に対する助成に要する経費
12. 難病相談・支援センター運営事業 補	1,905	2,165	難病患者・家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援等に要する経費
13. 健康危機管理対策事業 補単	1,532	3,632	新型インフルエンザ対策等、健康危機管理体制を整備し、健康危機事象発生の予防と健康被害拡大防止に要する経費
14. 肝炎対策事業 補単	254,568	207,067	肝炎治療の効果的な促進のため、経済的負担の軽減を図るとともに、検査・治療・普及をより一層総合的に推進し、検査受診率の向上、肝炎医療の均てん化、正しい知識の普及及び啓発に要する経費

医 務 費

	②	①	
1. 臓器移植推進事業 単	900	1,000	臓器移植コーディネーターの活動等に要する経費
2. 臓器移植体制づくり～ いのちのリレー～事業 単	9,285	580	腎移植の実施に必要な無菌手術室を整備し、腎不全患者の根治的治療である腎移植医療の円滑な実施体制の充実に要する経費

薬 務 課

薬 務 費

1. 薬局等適合性調査事業 受 単	11,167	12,771	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するため、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務等を行うために要する経費
2. 医薬品等監視指導事業 受 単	2,633	2,658	医薬品等製造業・製造販売業・販売業者、毒物劇物製造(輸入)業・販売業者及び医薬品等や毒物劇物を業務上取り扱う者に対して監視指導を行い、不正不良医薬品等を排除することにより県民の健康を守るために要する経費
3. 医薬品安全使用推進事業 単	4,078	4,046	安全で適正に薬を使用できるための体制整備を図り、県民により良い医療を提供するために要する経費
4. 麻薬等取締対策事業 単	1,832	948	麻薬・覚せい剤等不正事犯防止のための指導取締、講習会の実施及び不正大麻・けしの取締りに要する経費
5. 薬物乱用対策事業 単	4,338	4,128	麻薬・覚せい剤・シンナー等の乱用を防止するために実施する啓発活動及び薬物相談事業等に要する経費
6. 献血推進対策事業 単	4,701	4,263	若年層を重点とする献血思想の普及啓発、献血推進組織の拡大等により安定した血液の需給体制の確立を図るために要する経費
7. 骨髄バンク普及推進事業 単	1,423	1,429	骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発、保健所における骨髄バンク登録窓口業務及び献血併行型ドナー登録会実施等に要する経費
8. 医薬品等緊急対策事業 単	82,696	83,391	新型インフルエンザ対策として抗インフルエンザウイルス薬をはじめ、緊急時に必要な医薬品等を備蓄し、県民の緊急時の救済と安全確保を図るために要する経費

商工観光労働部

平成22年度
80,665,617

平成21年度
69,655,316

商工労働政策局

	②②	②①	
商工観光労働総務課			
商業総務費			
1. わかやま館管理運営事業	108,121	108,211	わかやま館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. 社会起業家育成支援事業	1,084	1,650	地域課題の解決にビジネス手法で取り組む社会事業（コミュニティビジネスやソーシャルビジネス）の普及啓発、創業支援、既存事業者の経営支援等を行う「社会起業家支援センター」の設置運営に要する経費
3. 資産価値変動調整補てん事業	157,000	157,000	土地造成事業会計において、地価下落が原因で完売までの間に発生が見込まれている不足金について、一定のルールの下で毎年一般会計から補てんを行うために要する経費
金融対策費			
1. 金融特別相談事業	3,875	4,230	違法な消費者金融による被害の拡大防止と被害者の早期の生活再建に資するため、弁護士による相談や金融相談員の設置に要する経費
中小企業振興費			
1. 情報・産業高度化支援事業	10,965	10,965	産業の高度化を支援するため、情報産業等の振興及び中核施設の機能充実を図るために要する経費
計量検定費			
1. 計量器検定・指導啓発事業	6,781	6,750	特定計量器等の検定・検査及び計量関係事業者等の指導育成並びに計量の普及啓発に要する経費
商工振興課			
商業振興費			
1. 小規模事業者経営支援事業	1,369,165	1,424,532	小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及事業等を実施するために要する経費
2. 中小企業団体支援事業	106,614	118,833	和歌山県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、活路開拓等を推進するために要する経費
3. 大店立地等調整事業	550	550	大規模小売店舗立地法の円滑な運用に要する経費
4. 中心市街地活性化支援事業	9,289	10,650	中心市街地活性化のため、市町村の中心市街地活性化基本計画に基づき実施する事業の支援に要する経費
5. 企業活動継続支援事業	747	881	災害発生時等に備えた事業継続計画（BCP）の策定を支援するため、相談体制の確立や講習会の開催等に要する経費
6. 新商店街のコミュニティ機能強化支援事業	15,000		少子・高齢化等の社会課題に対応したコミュニティ機能を強化する事業を支援するために要する経費

	②	①	
金融対策費			
1. 中小企業融資制度実施事業 単	66,308,015	57,435,015	県内中小企業者に対する金融の円滑化と金利負担の軽減を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資するための経費
2. 信用補完制度実施事業 単	639,219	486,143	中小企業金融円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償に要する経費
工鉱業総務費			
1. 石油貯蔵施設立地対策事業 補	193,679	192,687	石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う公共用施設整備に対する助成に要する経費
労働政策課			
労政総務費			
1. 労働教育指導事業 単	1,149	1,222	労務改善各種講座及び事業所への人権研修実施に要する経費
2. 中小企業労働施策アドバイザー設置事業 単	2,264	2,292	事業所の労務管理の改善と労働者福祉の向上を図るため、事業主等に対する巡回相談、各種労働施策の広報等に要する経費
労働福祉費			
1. 労働者福祉協議会助成事業 単	2,450	2,514	労働者福祉協議会が行う講演会・研修会等に対する助成に要する経費
2. 勤労福祉会館管理運営委託事業 単	24,541	24,770	勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 仕事と生活の調和推進事業 単	562	594	育児や介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立、女性労働者の労働環境の改善のための啓発に要する経費
雇用促進費			
1. 障害者雇用対策事業 単	908	1,048	障害者の雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るために要する経費
2. 中高年齢者雇用対策事業 単	5,781	6,960	中高年齢者の雇用就業機会の確保に努め、シルバー人材センターの設置促進等に要する経費
3. 人材Ｕターン等就職支援事業 単	3,523	4,536	県内企業への円滑な人材還流を促進するため、Ｕターンフェア等就職支援に要する経費
4. 雇用支援就職促進事業 単	8,424	8,512	就職困難者（高年齢者、障害者等）の雇用の促進及び職業の安定を図るため、求人開拓及び職業相談等を実施する就職促進相談員の設置に要する経費
5. 障害者就業支援事業 単	4,008	4,088	障害者が就職しやすい環境をつくるためのジョブサポーター派遣に要する経費
6. 若年者トータルサポート事業 単	21,321	23,671	若年者雇用施策を一体的・効率的に展開し、若者の就業意識の醸成、求職活動のスキルアップを支援し、就業促進を図るために要する経費
7. ふるさと雇用再生特別基金活用事業 補	1,909,186	1,572,339	継続的な雇用機会を創出するために要する経費
8. 緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業 補	3,480,000	600,000	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、生活・就労相談を行い、また次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するために要する経費

	②	①	
職業訓練総務費			
1. 認定職業訓練助成事業 補	6,805	7,562	広い知識と高度な技能を兼ね備えた職業人を養成するため、事業主等がその雇用者のために実施する認定職業訓練に対する助成に要する経費
2. 技能向上対策事業 補	29,609	29,628	技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定の実施に要する経費
3. 求職者職場適応訓練事業 補 単	3,737	3,737	特に就職困難な中高年齢者、障害者等の就職を促進するため、事業主へ委託し技能を習得させるための訓練に要する経費
産業技術専門学院費			
1. 訓練手当支給事業 補	45,353	50,435	雇用対策法に基づき、35歳以上の就職困難者、障害者、母子家庭の母等に対して、職業訓練の受講機会を確保し、就業促進を図るために要する経費
2. 施設外訓練事業 補	2,712	2,826	公共職業訓練施設では対応できない訓練を民間施設に委託し、就業促進を図るために要する経費
3. 産業技術専門学院運営事業 補 単	39,118	42,018	職業能力開発促進法に基づく県立産業技術専門学院の運営に要する経費 和歌山校 27,639 田辺校 11,479
4. 委託訓練事業 受	180,721	135,158	離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練施設等への委託により実施し、就業促進を図るために要する経費
5. 産業技術専門学院耐震化事業 単	27,774	259,490	産業技術専門学院施設の耐震改修に要する経費

企業政策局

産業振興課

貿易振興費

1. 国際経済交流支援事業 単	14,735	17,220	本県経済の国際化を推進するため、県内企業への貿易、投資相談等の拠点整備や海外市場進出支援に要する経費
-----------------	--------	--------	--

物産観光幹旋費

1. 優良県産品振興事業 単	6,010	6,918	県産品の販売促進を図るため、優良県産品の推奨を行うとともに、推奨制度及び推奨品を広くPRするために要する経費
----------------	-------	-------	--

中小企業振興費

1. 地場産業等総合振興事業 単	18,580	21,000	地場産業の振興を図るため、産地組合等に対する支援・指導等に要する経費
2. 皮革産業総合振興事業 補 単	12,843	12,843	皮革産業の振興を図るため、需要開拓及び人材育成の支援に要する経費
3. 伝統工芸品リバイバル支援事業 単	4,141	4,361	伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信の支援に要する経費
4. 中小企業経営革新支援事業 単	15,036	18,954	中小企業者等が経営革新計画に従って実施する新商品・新技術開発、販路開拓等を支援することにより、中小企業者等の経営革新を促進するために要する経費
5. 起業家創出支援事業 単	58,386	64,547	県内の起業を促進するため、インキュベーションオフィスの提供等、創業準備から起業、自立発展までの各段階における支援に要する経費

	②	①	
6. 和歌山県産業表彰制度 事業 単	862	890	優れたビジネスプラン・技術・発明・考案を持つ企業及び本県経済発展に貢献した企業を表彰・認定するために要する経費
7. 中小企業支援センター 事業 単	20,462	21,863	産学官の支援機関が連携した総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を支援するために要する経費
8. 企業販売力強化事業 単	9,309	10,680	中小企業の経営安定と振興を図るため、取引あっせん、受注開拓情報の収集等の支援や、新製品等の広報及び専門的展示会展出への支援に要する経費
9. 知的財産戦略事業 単	16,289	12,741	中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産活用を支援するために要する経費
10. 創業・経営支援事業 単	31,388	33,107	「儲かる仕組み」をプロデュースする専門家チームを組織し、企業経営者とともに新たな企業戦略を検討・構築するための支援に要する経費
11. 地域産業技術実用化支援事業 単	30,000	34,275	新事業の創出を促進するため、産学官連携の研究コンソーシアムが行うネットワーク構築及び産学官連携体が実施する共同研究への支援に要する経費
12. 成長企業育成支援事業 単	5,035	3,974	成長が期待できる企業・上場を指向する企業に対し、専門人材で構成するサポーターチームの派遣に要する経費
13. 中小企業中核人材導入支援事業 単	6,000	6,000	人的資源の充実など一定の条件が整えば成長が期待できる中小企業への中核となる人材の導入や支援に要する経費
14. 新わかやま産品販促支援事業 単	47,111		県内企業が持つ商品力や技術力の積極的な売り出しのため、国内外の著名な展示会への集団出展をはじめとする販促活動の支援に要する経費
15. 新わかやま産業交流サロン事業 単	1,893		本県経済活性化のため、県内企業の経営者、技術者、起業家、大学研究者、行政関係者等が新産業の創出、新事業展開、産学官による研究開発等の促進などについて交流するために要する経費
工業技術センター費			
1. 地域産業活性化促進事業 補受 単	200,392	100,887	各種受託試験・研究、技術調査、技術指導、先端機器の整備及び研究開発等地域産業の支援に要する経費
2. 都市エリア産学官連携促進事業 受	21,120	21,500	文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業（一般型）を実施し、和歌山の特産果実と独自技術を活用した新機能性食品素材の開発に要する経費
3. 県内産パイル織物を用いた災害時・緊急時対策用マットの開発事業 単	3,200	7,300	災害時・緊急時対策のため、備蓄型避難生活対策用マットの研究開発に要する経費
4. 新食品産業創出支援事業 補 単	9,462	12,136	工業技術センターにおいて食品加工部門の機能強化を行い食品産業における新商品開発等への支援に要する経費
5. 県特産果実を用いた新式果実酢醸造技術の開発事業 単	6,590	10,500	クエン酸発酵することで酸の刺激臭を無くし、柿果実の栄養・機能性を損なわず、さらには、機能性が増強された新たな果実酢醸造技術の開発に要する経費
6. カーボンコーティングによる農薬散布ノズルの改良事業 単	1,700	3,300	農薬飛散低減ノズルにカーボンコーティングを施し、ノズル口径部分の耐食性、耐摩耗性を向上させることにより、長期間にわたってその性能が維持できるよう改良を行うために要する経費
7. 新しい医療材料構築のための機能性ペプチド固定化技術の開発事業 単	2,500	2,500	抗菌ペプチドを高分子材料へ固定化するための技術を確立し、薬剤耐性菌による感染を防ぐことのできる新規医療用材料の開発に要する経費

	②	①	
8. 新ANAMMOX反応を用いた低コスト窒素除去技術の実証試験事業 単	18,500		日本最速の窒素除去速度が得られている一槽型のANAMMOX反応システムを比較的窒素含有量が多い染色排水の処理に適用するための実証試験に要する経費
9. 新草木染料を活用したファッションレザーの開発事業 単	1,200		工業用草木染料を活用し、国内外エコレザー基準を満たし、かつファッション素材として要求される色彩表現範囲とその再現性及び必要な消費耐久性能を有した皮革材料の製造技術開発を行うための経費

科学技術振興室

中小企業振興費

1. 地域科学技術振興事業 単	7,689	7,698	大学・県試験研究機関等の研究開発能力を活用し、農林水産業や地場産業の活性化等に資する科学技術を振興するために要する経費
2. 戦略的研究開発プラン事業 単	77,912	81,483	競争的研究制度により県立試験研究機関を活性化し、県民生活の向上に寄与する研究開発の推進に要する経費
3. 科学技術コーディネーター機能強化事業 単	1,836	1,914	科学技術コーディネーターを配置し、県立試験研究機関を中心とした産学官連携基盤の構築の推進に要する経費
4. 産学共同研究体推進事業 単	4,000	6,000	新長期総合計画における産業振興重点分野の振興を図るため、新産業創出の基盤を強化するために要する経費
5. 新先駆的産業技術研究開発支援事業 単	100,000		新技術創出推進条例を踏まえ、自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で全国・国際的に打って出る技術開発を目標とする、意欲的な県内企業、県立試験研究機関の研究開発を支援するために要する経費

企業立地課

企業立地対策費

1. 企業誘致活動事業 単	14,210	16,832	企業訪問等の情報収集活動及び県と市町村等で構成する企業立地連絡協議会活動等に要する経費
2. 企業立地促進対策助成事業 単	1,233,581	1,166,151	新規立地する誘致企業や増設する県内企業に対する優遇措置及び工場等用地の取得造成を行う市町村等に対する支援措置に要する経費
3. 企業立地促進資金融資事業 単	772,715	739,782	工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対して用地取得、工場建設等に必要な資金を融資するために要する経費
4. 企業誘致広報事業 単	20,376	17,415	様々な広告媒体を活用して本県の企業立地環境を広報するとともに「きのくに人材バンク」登録を促進するために要する経費

観光局

観光振興課

物産観光幹旋費

1. 観光センタ - 運営事業 単	37,786	43,674	首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として「わかやま喜集館」及び「名古屋観光センター」を運営するために要する経費
-------------------	--------	--------	---

	②	①	
観 光 費			
1. 観光客誘致対策事業 単	62,220	47,234	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客誘致を図るため、情報誌やパンフレットの作成配布、観光情報の提供等に要する経費
2. 観光施設整備補助事業 単	30,000	30,000	市町村等が実施する地域の自然や歴史、文化にふれあう観光や、環境・景観に配慮した観光地づくりを支援するために要する経費
3. 戦略的首都圏対策事業 単	32,264	32,264	首都圏を中心に新たな観光客層を掘り起こすとともに、恒常的に誘客を図るために要する経費
4. 近畿・東海圏誘客対策事業 単	16,500	16,500	新しい観光資源の活用や情報発信の強化による、近畿圏・東海圏からの誘客とリピーター化促進に要する経費
5. コンベンション誘致推進事業 単	10,000	10,000	本県への大規模な大会・会議等の誘致に要する経費
6. わかやま「観光力」推進事業 単	98,719	87,783	地域が取り組む魅力ある観光地づくりを支援するとともに、観光プロモーションの展開に要する経費
7. スポーツ合宿誘致促進事業 単	2,000	1,406	スポーツ合宿等の誘致に向けた活動等に要する経費
8. ウォーカーのための世界遺産高野整備事業 補	22,820	34,282	世界遺産高野を訪れる観光客の利便性、快適性を向上させるためのサイン（誘導板・解説板）整備に要する経費

観 光 交 流 課

観 光 費			
1. 国際観光推進事業 単	35,833	35,833	海外からの観光客誘致活動等に要する経費
2. 和歌山県観光産業ネットワーク促進事業 単	5,600	5,600	本県のような観光資源や情報を発信するための観光情報ホームページの運営を支援するために要する経費
3. 体験観光ステップアップ事業 単	10,484	10,527	体験・交流型観光を推進するため、体験プログラム実施者の育成や、集客力向上を目的としたPR活動に要する経費
4. 体験観光商品開発事業 単	1,989	2,010	県内体験プログラム実施団体と県内旅行業者等との連携強化を図るとともに、「ほんまもん体験」の旅行商品化への支援に要する経費
5. 修学旅行誘致拡大事業 単	13,227	13,165	「ほんまもん体験」を活用した修学旅行誘致を拡充するために要する経費
6. 外国人観光客受入レベルアップ事業 単	1,000	1,000	外国人観光客の受入機運の醸成と地域のおもてなし力向上を図るために要する経費

農 林 水 産 部

平成22年度
24,406,441

平成21年度
24,726,649

農林水産政策局

	②②	②①	
農林水産総務課			
農 業 総 務 費			
1. 農業委員会等運営事業	120,360	83,013	農業者の地位向上を目的とした市町村農業委員会及び県農業会議による活動を助成するために要する経費
補 単			
2. 新農林水産業戦略プロジェクト推進事業	96,634	111,594	県長期総合計画に掲げる農林漁業者の所得向上を図るため、地域により異なる課題に対応した生産・加工・流通・販売対策の総合的な取組（戦略プロジェクト）を推進するために要する経費
単			
農業改良普及費			
1. 新農業人あんしん自立支援事業	14,186	16,702	新規就農者を確保するための就農奨励金と就農安定資金、農地の無償貸付により、円滑な就農・定着を促進するために要する経費
単			
農業経営対策費			
1. 都市農村交流型アグリビジネス支援事業	7,738	7,900	農家民泊や農産物の収穫・加工体験等の体験交流施設の整備等に要する経費
単			
農 業 振 興 費			
1. わかやまブランド支援事業	3,203	4,292	潜在力のある県産品の高付加価値化を図るために、専門アドバイザーを派遣し、製品の開発支援と販路開拓支援を行うために要する経費
単			
2. 次世代につなぐ低コスト優良園地づくり事業	30,976	35,200	園内作業道や傾斜の緩和と改植を組み合わせ、低コスト優良園地づくりを支援するために要する経費
単			
農業協同組合指導費			
1. 組合検査事業	8,968	9,375	農業・水産業協同組合及び森林・農業共済組合の適正な事業運営を担保するための常例検査等に要する経費
単			
土 地 改 良 費			
1. 県単小規模土地改良事業	125,350	127,500	国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全、ほ場整備等を実施する団体への助成に要する経費
単			
農 地 調 整 費			
1. 自作農財産管理等特別事業	17,652	19,177	自作農財産の管理・処分に要する経費
補			
山村振興対策費			
1. 住みよい山村集落総合対策事業	63,122	65,308	山村資源の活用及び集落基盤の整備を総合的に実施し、安全・安心な活力ある山村集落づくりを支援するために要する経費
単			

	②	①	
水産業振興費			
1. がんばる漁業者支援事業	5,682	5,851	地域を支える中核的な漁業者の育成を図るため、漁業士等への支援や研修及び担い手の確保に積極的に取り組む漁協が実施する漁業研修等を支援するために要する経費
試験場費 [農業関係]			
(農業試験場)			
1. 花きの品質・生産性向上技術の開発事業	7,690	8,197	スプレーギク等の経営安定と産地強化を図るため、超省エネ低コスト栽培技術の開発と年間作付回数の増加のための新しい生育促進技術の開発に要する経費
2. 高設栽培でのイチゴ高品質連続多収生産技術の開発事業	3,610	5,583	イチゴの高設栽培において栽培ほ場での株の冷却技術と効率の高いCO ₂ 施用技術を開発し、収穫の中休みが発生しない高品質果実の連続多収生産技術の確立に要する経費
3. 新梅調味廃液利用高窒素・低臭鶏糞堆肥製造による資源リサイクル事業	9,223		梅調味廃液を鶏糞に添加し、堆肥化過程でのアンモニアガス揮散を抑制することで、高窒素・低臭鶏糞堆肥を製造するための技術とその施用方法の確立に要する経費
(果樹試験場)			
1. 異常気象に対応したウンシュウミカン新灌水指標の作成事業	3,400	3,300	最近の気象変化に対応した高品質ミカン連年生産のための土壌タイプ別「新灌水指標」の作成に要する経費
2. 日本一ニューブランドうめ新品種の育成事業	4,772	5,238	うめの重要病害の黒星病などの病害抵抗性や高温・乾燥ストレスに耐性を持った優良新品種の育成に要する経費
3. 新高機能性うめ果実の安定供給技術開発事業	6,800		機能性の高いウメ果実を安定的に供給するための栽培管理技術および香気・色素成分の活用技術の開発に要する経費
4. 新モーションセンサを用いた害獣追い払いシステム開発事業	5,200		イノシシの接近をセンサーで検出し、光(LED)や爆音などを組み合わせた追い払い装置の開発に要する経費
5. 新新枝梢管理と花芽調節によるかきの簡易・省力栽培技術開発事業	2,791		かき産地の高齢化に対応し、新規就農の促進を容易にする摘蕾・摘果の省力化技術及びせん定容易な低樹高の開発に要する経費
6. 新ももの難防除病害せん孔細菌病の生態に関する研究事業	2,884		せん孔細菌病に対する効果的な防除技術の確立が強く求められており、的確な防除指導を行うために、多様な微生物相の中から病原菌のみを検出する技術を開発し、病原菌の動態を解明するために要する経費
(暖地園芸センター)			
1. 実エンドウの生理機能の解明による高品質・多収生産技術開発事業	3,650	7,618	温度、光、土壌環境への応答機構の生理的解明に基づく実エンドウの高品質・多収生産技術を開発するために要する経費
2. 新特産花き・野菜のオリジナル品種育成事業	2,963		本県特産花き・野菜の優良オリジナル品種の育成とイオンビーム育種技術の開発に要する経費
3. 新暖地特産花き・野菜の安定生産技術開発事業	5,265		スターチス、実エンドウ、ミニトマトの高温期の安定生産や裂果抑止策等の技術開発に要する経費

	②	①	
XI 試験場費 [畜産関係]			
(畜産試験場)			
1. 環境にやさしい畜産の 確立事業 単	6,329	6,809	中山間地域の活性化と新規就農支援を図るため、本県のブランド化特用家畜であるイノブタの飼養管理技術向上に取り組むとともに、有機性資源の地域リサイクルに要する経費
2. バイテク利用による熊 野牛増産事業 単	3,751	3,822	受精卵移植技術を基礎として、体外受精卵、雌雄判別卵及び卵子のガラス化保存卵技術などのバイオテクノロジーを活用した牛の生産技術を確立し、熊野牛の資質向上に要する経費
3. 有機性資源リサイクル 技術開発事業 受 単	7,111	3,692	循環型社会の構築、安全安心な畜産物生産のため、有用な有機資源をリサイクルし、付加価値のある畜産物を生産する技術を開発するために要する経費
4. 和歌山版エコフィード の開発事業 単	7,884	8,464	養鶏業の経営安定に資するため、食品残渣および県内未利用資源を活用した「和歌山版エコフィード」の開発及び低コスト飼養技術の確立に要する経費

XII 試験場費 [林業関係]			
(林業試験場)			
1. 紀州材の強度性能に関 する研究事業 単	1,138	2,615	紀州材の需要拡大を目的として、スギ中目材の梁・桁等横架材及びヒノキ材を土台に使用する際求められる強度性能の実証に要する経費
2. 新森林の循環利用に向 けた管理技術の開発事 業 単	1,656		長伐期施業に対応した森林管理技術の開発や公益的機能が発揮されるヒノキ・マツ品種の開発に要する経費

試験場費 [水産関係]			
(水産試験場)			
1. 漁業資源・漁場調査と 情報提供事業 補 受 単	14,632	15,039	本県にとって重要な水産資源の回復と持続的利用を図るため、その科学的基礎となるTAC魚種を中心とした資源評価と漁場調査を実施するとともに、各種の調査速報や情報を漁業者に提供するために要する経費
2. 漁場長期予報さきどり ！事業 単	5,257	5,257	2ヶ月先の海況を予測し、シラスとカツオ漁場形成並びに2週間先の水深別流行予測を行い、巻き網漁場について予測を行うためのモデルを構築するために要する経費
3. 海水温上昇に伴う水産 業への影響評価並びに 適応策の検討事業 単	1,800	2,000	本県沿岸海域の水温上昇指標を作成するとともに環境に対応する海藻類の作出並びに今後の漁獲対象魚種の予想に要する経費
4. 新藻場再生技術の確立 事業 受 単	3,300		和歌山県各地先に対応した海藻種の種苗生産技術、藻場造成技術の確立に要する経費

食品流通課

農業振興費

1. 県産品販路開拓コーデ ィネート事業 単	19,508	19,874	大手量販店・高級スーパー等を中心に県産品の販路拡大を図るために要する経費
2. 通信販売戦略構築事業 単	3,303	8,340	魅力ある県産品を販売する新たなマーケットとして、通信販売を活用した販路拡大を構築するために要する経費
3. わかやま喜集館運営事 業 単	14,700	15,485	東京有楽町にある和歌山県アンテナショップから首都圏において広く県産品を紹介するために要する経費

	②	①	
4. 県産農産物販路拡大推進事業 単	10,200	12,337	J Aと連携し、青果物と加工食品を取り扱うモデル店舗による販売網を築き、県産品の販路拡大に向けた取組を広域的に展開するために要する経費
5. 国内大型展示会出展事業 単	24,566	25,580	本県農水産物・加工食品の流通促進のため、国内最大級の国際見本市等に出展するために要する経費
6. 和歌山県農水産物・加工食品輸出促進事業 単	15,776	16,372	県産農水産物・加工食品の海外販路開拓に要する経費
7. 県産品大消費地情報発信事業 単	11,529	11,629	首都圏での百貨店催事や食品メーカーとのタイアップなどわかやま産品の情報発信を行うための経費
8. 新卸売市場施設整備事業 補	7,735		和歌山市中央卸売市場における冷蔵庫棟の立て替えに要する経費

農業農村整備課

農業総務費

1. 中山間地域等直接支払事業 補	1,020,115	1,019,221	中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、農地の多面的機能を確保するため、農業生産活動等を行う農業者に対し直接支払いを実施するために要する経費
-------------------	-----------	-----------	--

土地改良費

1. 中山間ふるさと・水と土保全対策事業 補	33,613	35,958	土地改良施設及び棚田地域等の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の推進を図るために要する経費
2. 国営造成施設管理事業 単	26,610	71,619	国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費負担に要する経費
3. 国営事業等負担金事業 単	527,467	1,169,731	国営事業にかかる負担金、償還金及び(独)森林総合研究所が実施する黒潮フルーツライン区域農用地総合整備事業にかかる地元負担、償還に要する経費
4. 国営造成施設管理体制整備促進事業 補	81,360	81,360	農業水利施設の多面的機能の発揮等について、地域における取組を促進する観点から、県が市町村と連携し、土地改良区の管理体制整備を図るために要する経費
5. 水土里のむら機能再生支援事業 補	7,500	7,500	中山間地域の「むら機能」を活性化させ、耕作放棄地の解消や、棚田等の多面的機能の保持と農村景観の保全を促進するワークショップの実施に要する経費
6. 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業 補	34,240	36,500	農地・農業用水等の地域資源を、農家のみならず自治会、非農家、NPOなど多様な主体の参画により持続的かつ質の高い保全活動へ誘導し、農業の持続的な発展を図るための支援に要する経費
7. 農業用水水源地域保全対策事業 補	4,700	15,000	水の恩恵を受けている下流域の農業者や地域住民等が水源地域を取り巻く現状や課題について理解を深めることや水源地域によりかん養された農業用水の有効利用を図ることを普及促進するために要する経費
8. 県営かんがい排水事業 補	80,966	139,494	かんばつ被害の解消、畑地かんがいによる営農の合理化、農業用水の都市用水への転換の促進等の事業を実施するために要する経費
9. 基盤整備事業 補	175,989	249,479	農業の生産性の向上、効率的・安定的な農業経営の確立等を促進するために必要なきめの細かい土地基盤の整備を行う団体への助成に要する経費
10. 県営畑地総合整備事業 補	512,400	305,150	農業用排水施設、農道、区画整理等畑地帯の総合的な整備に要する経費

	②	①	
11. 県営中山間総合整備事業 補	411,915	635,186	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産及び生活環境基盤の整備を総合的に実施するために要する経費
12. 団体営中山間総合整備事業 補	35,024	265,223	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産及び生活環境基盤の整備を総合的に実施する市町村への助成に要する経費
13. 団体営中山間ふるさと・水と土保全モデル事業 補	14,281	69,010	周辺環境整備をモデル的に実施する市町村への助成に要する経費
14. 団体営農免道路整備事業 補	51,338	226,800	農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り、農村環境の改善に資するため、農道整備を実施する市町村への助成に要する経費
15. 新農業水利システム保全対策事業 補	4,410	21,300	担い手への農業水利システム管理の集中・増大といった農地の利用集積への制約要因を除去し、担い手育成に資する合理的な水利用と管理の省力化を図るために要する経費
16. 団体営中山間地域果樹農業再生基盤整備モデル事業 補	35,947	20,132	自然的・社会的諸条件の不利な中山間地域の果樹園において、優良品種への転換や老木園の若返りに取り組むことに併せて条件的不利克服のため生産基盤の整備をモデル的に行う団体に対する助成に要する経費
17. 基幹水利施設ストックマネジメント事業 補	312,270	285,800	施設の長寿命化の観点に立ち、的確な施設の予防保全を実施し、ライフサイクルコストの低減と施設管理の合理化を図るために要する経費
18. 新農村総合整備事業 補	47,795		生産基盤整備及び生活環境整備と併せて都市と農村の交流促進の条件整備を図り、活力ある農村地域にするための整備を実施する市町村への助成に要する経費
19. 新農村地域エコエネルギー導入プロジェクト事業 補	52,500		農村地域に存在する自然エネルギーを有効活用し、農家経営の安定を図るとともに地球温暖化対策を図るために要する経費
20. 新急傾斜園地再編整備推進事業 補	120,325		市町村等が主体となって進める園内の単軌道（モノレール）の乗用タイプへの切替と作業道整備を支援することにより、高齢者が楽に作業や移動ができる園地作りを推進し、優良果樹産地を維持するために要する経費
農地防災事業費			
1. 県営ため池等整備事業 補	246,068	721,775	災害を未然に防止するため、老朽ため池等を整備して施設の機能回復を図るために要する経費
2. 地すべり防止対策事業 補	93,450	158,340	地すべり地域内の承水路・排水路等の整備に要する経費
3. 県営ため池調査事業 補	21,000	21,000	防災上、重要なため池を対象として緊急点検を行うとともに、ため池諸元、危険度等の詳細情報について一元的なデータベース化に要する経費
4. 震災対策ため池調査事業 単	7,426	8,000	防災対策推進地域の中で、地震及び津波により下流の民家や公共施設、避難路・避難所等に重大な被害が懸念されるため池の実態調査に要する経費
5. ため池保全体制支援事業 補	2,000	2,000	ため池の水難事故防止及び保全活動の啓発・普及に要する経費
6. 津波・高潮危機管理対策緊急事業 補	10,000	70,000	南海・東南海地震の発生が懸念されるため、海岸保全施設の耐震化を図るために要する経費
7. 県営中山間総合農地防災事業 補	63,755	65,310	中山間地域において、農用地・農業用施設の災害を未然に防止するため、老朽化したため池や農業用排水路、農地保全上必要な土留工を総合的に整備するために要する経費

農業生産局

	②	①	
果樹園芸課			
農業改良普及費			
1. 普及活動機能強化事業	10,543	11,023	機材整備、普及指導員の研修等、円滑な普及事業を実施するために要する経費
補単			
2. アグリミズ等チャレンジ21事業	2,634	3,213	農村女性の起業活動及び農業経営・栽培技術向上を促進するために要する経費
単			
農業振興費			
1. 果樹立国わかやま活性化事業	20,000	161,000	全国有数の和歌山の果樹をさらに発展させることを目的として、共同利用施設等の整備により産地の体制強化を図るために要する経費
補			
2. 果実生産出荷安定基金事業	59,284	57,651	果樹農家の経営安定のため、生産調整や出荷調整によるうんしゅうみかんの需給調整や集中出荷がある場合の市場隔離を図るとともに、他の品目における加工仕向けによる出荷調整を図る資金造成に要する経費
単			
3. 日本一うめ産地支援事業	61,278	64,840	うめ生育不良の産地対策として、改植更新及び土壌改良等樹勢回復事業を実施し生産安定を図り、日本一のうめ産地を支援するために要する経費
補単			
4. 和歌山の野菜花き産地活性化事業	19,745	16,681	野菜花きの高品質生産、低コスト化やオリジナル品種の産地化により、産地の活性化を推進するために要する経費
単			
5. わかやま食育推進総合対策事業	7,863	10,326	県食育推進計画に基づき、食育を総合的かつ計画的に推進するとともに、本県農業農村の活性化と自給率向上を目指した食育・地産地消の推進に要する経費
補単			
農作物対策費			
1. 生産調整推進対策事業	5,374	6,108	生産調整方針の適切な運用等に関する助言、指導に要する経費
単			
2. 野菜価格安定事業	12,203	27,500	野菜供給の安定と農家経営の安定を図ることを目的に、市場価格の低落時に生産者に対し価格補てんを行うための基金造成に要する経費
単			
土壌肥料対策費			
1. エコ農業推進モデル事業	2,723	3,204	土づくりを基本とした、化学肥料・化学農薬に過度に頼らない、環境にやさしいエコ農業の推進を図るとともに、有機・特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を図るために要する経費
補単			
植物防疫費			
1. 農作物病害虫対策事業	6,318	6,768	県内農作物の病害虫発生状況調査観察機能の充実、病害虫発生予察の実施と予察情報の迅速な提供、病害虫の防除技術の導入指導等の病害虫対策に要する経費
補単			
2. 農作物鳥獣害対策強化事業	142,474	65,011	野生鳥獣による農作物被害の深刻な地域において被害防止対策を実施し、中山間地域の活性化を図るとともに、適正狩猟を推進するために要する経費
補単			
3. わかやま農産物安心プラス事業	10,308	10,911	県内農作物の安全確保を一層推進するため、選果場等において出荷前の残留農薬検査を実施するとともに、消費者への積極的なPRを行うために要する経費
単			

		②	①	
農業大学校費				
1. 養成事業	補単	9,347	10,256	農業、農村の担い手を養成するために要する経費
2. 研修事業	補単	1,596	1,799	農業の担い手育成のための研修に要する経費
3. 社会人課程事業	単	1,886	1,946	就農を希望する社会人を実践的に訓練するために要する経費
畜産課				
畜産振興費				
1. 熊野牛ブラッシュアップ推進事業	単	3,011	3,593	本県優良牛「熊野牛」の生産基盤の充実を図るとともに、熊野牛に対する認知度の向上と出荷体制の確立を図るために要する経費
2. 養鶏・養蜂振興事業	単	1,556	1,660	脱塩濃縮梅酢を利用して生産する本県ブランド品「紀州梅どり・梅たまご」の生産基盤の強化を図る等養鶏振興を図るとともに、みつばち分布の適正化等養蜂振興を図るために要する経費
3. 畜産就農活性化事業	単	1,432	1,876	畜産就農希望者に情報や実践する場を提供し、後継者及び新規就農者の確保を図るとともに、新規就農に適した特用家畜の振興を図るために要する経費
4. 畜産経営指導事業	受単	8,332	8,283	畜産農家の経営技術改善と経営安定を図るため、経営診断指導、研修会及びコスト低減のための助言等総合的な指導に要する経費
5. 畜産バイオマス利活用推進事業	単	4,977	6,152	畜産環境の改善を支援するとともに家畜たい肥の効果的な利用を推進し、耕畜連携による地域と調和した健全で安定的な資源循環型の畜産経営の確立を図るために要する経費
6. ズビエで地域おこし！事業	単	3,054	5,125	農作物の被害防止のため捕獲されたイノシシ、シカを食肉として利用をするため、流通体制の確立及び安全・安心の確保を図るために要する経費
家畜保健衛生費				
1. 家畜伝染病予防事業	補単	10,260	13,130	家畜伝染病の発生予防と伝染病が発生した場合のまん延防止を図るために要する経費
2. 家畜診療及び人工授精事業	受単	26,329	26,314	家畜の疾病を予防して畜産農家の経済損失の軽減を図るとともに、優秀な種雄牛の精液を活用して畜産の振興を図るために要する経費
3. 家畜衛生技術指導事業	補受	9,642	8,685	飼養規模の拡大、疾病の複雑化、畜産物の安全性確保等の家畜衛生上の課題に適切に対処するとともに、動物用医薬品の品質確保及び適正な使用を推進するために要する経費
経営支援課				
農業総務費				
1. 農業経営基盤強化促進対策事業	単	8,304	8,767	生産性の高い農業構造を確立するため、認定農業者等担い手の育成確保等の活動を展開するために要する経費及び農業サポート体制の強化に向けた活動に対する支援に要する経費
2. 農地保有合理化事業	補単	7,434	8,177	農業構造の改善に向けて農地保有の合理化を効率的に推進するため、(財)和歌山県農業公社の行う業務の助成に要する経費

	②	①	
3. 和歌山版果樹産地づくり総合支援事業 補 単	20,525	29,913	本県果樹産地の特性に応じ、農協選果場等を単位とする新たな組織の育成を図るとともに、農地の担い手への集積と耕作放棄地の解消を促進させるために要する経費
農業改良普及費			
1. 農業担い手対策事業 補 単	6,811	7,221	青年農業者の経営安定に向けた支援及び地域農業リーダー等の育成に要する経費
2. 就農支援センター運営事業 単	9,952	13,142	農業を始めたい方への就農相談、技術修得研修や就農後のサポートなど、担い手の確保を図るために要する経費
農業経営対策費			
1. 農業活性化支援事業 補 単	3,377,082	1,534,232	農村と都市との地域間交流を促進し、農村の活性化を図るための各種施設整備等に要する経費
農業協同組合指導費			
1. 農協運営指導事業 単	1,438	1,438	農協事業運営の一層の高度化・効率化の推進及び県内小学生を対象とした農林水産業に関する啓発活動の推進に要する経費
農業金融対策費			
1. 農業近代化資金等運営管理事業 単	71,232	75,430	農業者等が資本装備の高度化を図るために農協等から借り入れた農業近代化資金、中山間地域活性化資金、特定農産加工業体質強化資金に対し、金利軽減措置として利子補給を行うために要する経費及び制度資金の適正活用に必要な経費
2. 生活営農資金融資事業 単	4,612	7,080	農林漁業者が経営安定と生活環境の整備を図るために農協等から借り入れた生活営農資金に対し、金利軽減措置として利子補給を行うために要する経費
3. 農業経営基盤強化資金利子補給事業 単	3,740	3,041	農業経営基盤強化促進法等による認定を受けた農業者が、計画を達成するために借り入れた農業経営基盤強化資金に対し、金利軽減措置として利子補給を行うために要する経費
農業共済団体指導費			
1. 農業共済指導事業 単	628	648	農業共済組合の健全な運営を図るための業務指導等に要する経費

森林・林業局

林業振興課

林業総務費

1. 紀の国森づくり基金活用事業 単	265,000	265,000	森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造を図るため、普及・啓発、森林整備、森林の公有林化、森林資源の利活用及び県民が幅広く参加するための公募型事業を行うために要する経費
2. 紀の国森林管理推進事業 補 単	14,150	12,418	民有林に関する森林資源の現況調査、分析、森林計画の策定及び森林計画樹立に必要な森林資源管理システムの保守管理並びに森林審議会の運営に要する経費

	②②	②①	
3. 林業普及指導事業 補 単	6,123	7,161	林家の知識・技術を高め地域林業の振興を図るため、林業普及指導員を配置し、普及指導活動を行うために要する経費
4. 林業担い手社会保障制度等充実対策事業 単	25,649	34,231	林業事業者の体質強化を図り、林業労働者の社会保障の充実、林業新規参入者の確保・育成を促進するために要する経費
5. 森のチカラ再生サポート事業 単	106,200	129,139	低コスト林業に取り組む森林組合等が実施する立木ストック団地の基盤整備を支援するために要する経費
6. 紀州材供給体制整備支援事業 単	15,825	17,876	低コスト林業を推進し、紀州材の増産に向けた供給体制の早期構築を図るため、高性能林業機械のリース導入を支援するために要する経費

林業振興費

1. 森林整備地域活動支援交付金事業 補	315,558	304,358	森林の多面的機能の高度発揮と計画的かつ適切な森林整備を促進するため、森林の現況調査やその他の作業に対し、交付金交付による森林所有者等への支援を実施するために要する経費
2. 紀州材需要創出事業 単	132,465	134,355	紀州材の需要拡大を図るため、公共施設等や民間住宅への紀州材利用を促進するとともに、紀州材の新たな活用を図る企業等を支援するために要する経費
3. 紀州材販売プロジェクト事業 単	12,385	14,677	紀州材生産販売プランの達成に向け、6万㎡の増産に対応した加工・販売体制を支援するために要する経費
4. 新紀州材加工流通施設・木造公共施設等整備加速化事業 補	550,964		木材加工流通施設の整備及び紀州材を利用した公共施設等の整備を促進し、地域における森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地場産業の再生を図るために要する経費

森林整備課

林業総務費

1. 保安林整備管理事業 補 単	10,995	10,400	国から権限を委任されている保安林及び知事権限に係る保健・潮害防備等保安林の整備並びに全保安林の適正な維持管理を行い、保安林機能の充実強化を図るために要する経費
2. 「企業の森」推進事業 単	5,532	6,028	環境貢献に関心のある民間企業等の資金や人材の導入を図ることで、産官連携した森林整備・環境貢献等を進めるため、参画企業等の連携と新たな企業等の誘致促進に要する経費

森林病虫害防除費

1. 森林病虫害等防除事業 補 単	34,410	39,062	森林病虫害等防除法に基づき、特別防除、地上散布、伐倒駆除等の防除対策を行い、松くい虫被害を軽減させることに加え、森林病虫害等による森林への加害を防止し、森林の保全を図るために要する経費
-------------------	--------	--------	--

造林費

1. 優良種苗育成事業 単	3,574	4,117	林業総生産の増大及び林業の安定的発展を図るため、優良な種苗を育成・供給するために要する経費
2. わかやま森林と緑の公社事業 単	261,146	247,546	わかやま森林と緑の公社が行う下刈、間伐などに必要な資金の貸付に要する経費

		②	①	
3. 植物公園緑花センター事業	単	68,091	71,114	緑花センターの管理運営を指定管理者に委託することにより、緑と花を楽しむ野外レクリエーション施設として良好に運営するために要する経費
4. やすらぎの森創造・体験事業	単	16,387	6,552	森林の恵みを広く県民にPRするとともに、森林ボランティア等NPO団体と連携しながら、県民一人ひとりが参加し体験する森林づくりを目指すために要する経費
5. 木の国森林づくり事業	補	355,629	983,405	県土の保全、水資源のかん養及び自然環境の保全等、多様な機能を総合的に発揮させるための森林整備に対する補助に要する経費
6. 全国植樹祭準備事業	単	79,932	13,551	平成23年春季に開催する第62回全国植樹祭の開催準備に要する経費
7. 新間伐・里山再生加速化事業	補	304,029		未整備森林の解消並びに里山の整備を推進するための森林整備に対する補助に要する経費

治山費

1. 一般治山事業	補	1,926,877	1,931,628	保安林機能の維持造成を行い、県土の保全とあわせて山地に起因する災害から県民の生命・財産を守るために要する経費
2. 地すべり防止事業	補	213,264	174,962	地すべり指定地域内において、抑止工事等を実施し、災害の未然防止を図るために要する経費
3. 県土防災対策治山事業	単	75,000	75,000	人家・公共施設に被害を及ぼす山崩れ及び治山施設災害等のうち国庫補助の対象とならない小規模災害に対し、県営及び市町村補助により対策工を実施するために要する経費

県有林費

1. 県有林経営管理事業	単	26,741	14,128	県有林の造成に必要な保育管理等に要する経費
--------------	---	--------	--------	-----------------------

山村整備課

林業構造改善対策費

1. 森林資源活用施設等整備事業	補	6,462	6,939	適切な森林の管理や林業の持続的かつ健全な発展のため、望ましい林業構造の確立、木材利用及び木材産業の体制整備に関連する諸施策を、効果的かつ効率的に実施するために要する経費
2. 機械化林業推進事業	補	65,225	120,339	低コスト林業を推進し、紀州材の安定供給を図るため、高性能林業機械の導入を支援するために要する経費
3. 新高性能林業機械等導入加速化事業	補	41,384		素材生産における林業の生産性を高め、林業労働環境の改善を図り、県内の森林の健全な育成に資するため、高性能林業機械等の導入を加速化するために要する経費

山村振興対策費

1. 山村振興等農林漁業特別対策事業	補	34,122	72,556	山村等中山間地域の振興を一層促進するため、地域の基幹産業である農林漁業の活性化を図るとともに、歴史・伝統文化、自然環境等地域固有の特性を生かした市町村等の自主的取組の総合的支援措置に要する経費
--------------------	---	--------	--------	--

林道費

1. 補助林道事業	補	701,237	862,567	林業生産コストの低減・就労条件の改善及び森林整備の促進を図るため、林道網の整備を計画的に推進するために要する経費
-----------	---	---------	---------	--

		②	①	
2. 新森林路網整備加速化事業	補	182,000		間伐等の森林整備を飛躍的に促進するとともに、生産性の高い林業を実現するため、間伐地と林道等を結ぶ基幹作業道の路網整備を行うために要する経費

水産局

水産振興課

水産業総務費

1. 水産業振興事業	単	5,468	8,336	本県水産業の振興、漁業者の収益拡大を図るため、水産物販路開拓アドバイザーを活用し、流通販売戦略の強化対策を実施するために要する経費
------------	---	-------	-------	---

水産業振興費

1. 栽培漁業推進事業	単	2,714	2,910	栽培漁業の推進を図るため、稚魚等の放流に関する調査・指導及び栽培漁業推進協議会の開催に要する経費
2. 栽培漁業センター運営事業	単	53,714	59,789	栽培漁業基本計画の効率的な実施を図るため、(財)和歌山県栽培漁業協会が運営する県栽培漁業センター及び北部栽培漁業センターの運営委託に要する経費
3. 漁家民泊推進事業	単	4,160	5,200	漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、民泊を促進するための漁家の施設整備や地域資源を活用した漁業体験等の支援に要する経費

水産業協同組合指導費

1. 漁協等経営基盤強化対策事業	単	3,310	7,210	漁業を取りまく情勢の変化に対応するために実施した信用事業の統合に際し、漁協が借り入れた統合不足資金に対する利子補給に要する経費
------------------	---	-------	-------	---

漁業構造改善費

1. 水産基盤整備事業	補	174,382	184,632	沿岸漁場の整備拡充を図るため、魚礁設置等の県営事業及び市町営事業への補助に要する経費
2. 漁業経営構造改善事業	補	61,325	43,832	沿岸漁場の高度利用を促進し、水産物の安定供給を確保するための生産基盤及び近代化施設の整備等の補助に要する経費

資源管理課

水産業振興費

1. 内水面漁業振興対策事業	単	9,840	9,840	本県の主要河川において、減少傾向にあるアユ等の内水面漁業資源の増大を図るため、アユ等の種苗の放流及び産卵場の造成整備等を行うために要する経費
2. 漁場環境保全等モニタリング事業	補単	2,479	2,853	海底漁業障害物等の除去及びゴミ等河川流出物等の掃海を行い漁場の維持保全を図り、また赤潮・貝毒調査及びTBT検査を行い漁業被害の防止・軽減を図るために要する経費
3. 資源管理・回復推進事業	補	8,815	9,336	漁獲量管理のためのシステム整備及び県計画の策定並びに資源回復計画の策定・進行管理のための経費
4. 強い養殖業づくり事業	単	3,226	2,550	魚種毎に意欲ある生産者グループを支援し、生産性の向上、品質の改善、安全対策を講じ本県養殖魚のブランド化と販路拡大を図るために要する経費

	②	①	
漁業調整費			
1. 新漁船漁業構造改革 (中型まき網再編)事業	15,159		中型まき網漁業を対象にした漁業資源の持続的利用と経営の安定を図るため、船団のスリム化等再編を行い、構造の改革を実施するために要する経費
漁業取締費			
1. 漁業取締事業	24,680	82,789	漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反船舶に対する取締りに要する経費

県土整備部

平成22年度
82,376,698

平成21年度
89,034,530

県土整備政策局

	②	①	
県土整備総務課			
土木総務費			
1. 土木関係企画事務事業 _単	896	896	県土整備部における政策調整業務の充実・強化に要する経費
技術調査課			
土木総務費			
1. 積算単価調査委託事業 _単	45,747	36,531	公共事業の工事費積算に用いる単価（労務費、建設資材単価、建設副産物の処分費等）の中で、市販の物価誌に掲載されていないものに対する実勢価格調査に要する経費
2. C A L S / E C 推進事業 _単	131,825	105,134	インターネット上で入札等を実施する「電子入札システム」と、公共事業の各種情報を電子化し効率的な情報共有や活用を行う「情報共有保管管理システム」を運用管理し、「公共工事等 / 総合支援システム」を開発するために要する経費
3. 新県内建設業界の競争力強化事業 _単	7,000		県外進出に向け、和歌山県建設技術会議を設置し、今後の事業展開・新技術開発の方向性をとりまとめ、これらに積極的に取り組む県内企業を支援するために要する経費
事業進行課			
土木総務費			
1. 土地収用事業 _単	9,572	9,373	土地収用法に基づく事業認定の申請及び裁決申請に伴う調査並びに収用委員会の開催に要する経費
2. 用地処理事業 _単	352,157	638,217	公共事業の施行に伴う用地取得等に係る事務指導、連絡調整及び和歌山県土地開発公社が保有する代替地処分時に発生する差損に対する補助に要する経費

道 路 局

道路政策課

道路橋りよう総務費

1. 道路調査事業 _{補単}	239,217	145,100	公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等に要する経費
2. 新紀の川河口大橋無料化事業 _単	643,011		紀の川河口大橋有料道路を無料開放するため、和歌山県道路公社に対して補助を行うために要する経費

道路新設改良費

1. 直轄道路事業負担金事業 _単	8,666,744	11,939,780	国が直轄施行する県内の国道の改良及び交通安全施設等整備事業等の負担に要する経費
-----------------------------	-----------	------------	---

	②	①	
高速道路建設費			
1. 高速道路関連市町村道等整備補助事業	188,350	50,000	近畿自動車道紀勢線建設に関連して、市町村道、流末水路等の整備を行う沿線市町への補助に要する経費
2. 高速道路関連残土処理場整備事業	130,000	170,000	近畿自動車道紀勢線建設に際して、地方協力の一環として、残土の処理場を整備するための工事、補償等に要する経費
3. 紀北東道路用地事務事業	917	1,705	京奈和自動車道紀北東道路の建設促進を図るため、国土交通省の委託を受け、用地取得事務を行うために要する経費
4. 紀北西道路用地事務事業	1,313		京奈和自動車道紀北西道路の建設促進を図るため、国土交通省の委託を受け、用地取得事務を行うために要する経費
5. 近畿自動車道紀勢線（田辺すさみ間）用地事務事業	7,440	5,696	近畿自動車道紀勢線（田辺すさみ間）の早期整備のため、国土交通省の委託を受け、用地取得事務を行うために要する経費

道路保全課

道路橋りよう総務費			
1. 道路調査事業	40,000	60,000	道路の現況調査、道路台帳の整備に要する経費
2. 道路空間活用事業	4,000	5,000	現状の道路使用状況に応じて道路空間を有効利用するため、支障電柱の移転等を行うために要する経費

道路維持費

1. 道路維持事業	4,996,530	4,994,328	県が管理する国道、県道の維持修繕及び災害防除等に要する経費
			単 道路災害防除 400,000
			単 道路維持 2,768,882
			単 県際道路管理 166,648
			単 橋りよう長寿命化対策 311,000
			補 社会資本整備交付金道路保全（橋りよう） 980,000
			補 社会資本整備交付金道路保全（災害防除） 185,000
			補 広域地方計画交付金道路保全 185,000
2. 交通安全施設等整備事業	2,759,300	2,827,000	通学路の歩道等の交通安全施設の整備、大型案内標識の整備、バリアフリー整備等交通環境の整備に要する経費
			補 公共事業交通安全施設等整備 483,300
			単 交通安全施設等整備 400,000
			補 社会資本整備交付金道路保全（交通安全） 1,876,000
3. 無電柱化事業	500,000	205,000	電線類を地中化して道路から電柱をなくすことにより、安全で快適な通行空間を確保し、都市景観の向上等を図るために要する経費
			補 社会資本整備交付金道路保全（無電柱化） 500,000

道路新設改良費

1. 道路環境整備事業	49,000	57,600	現道の側溝排水施設の改善等に要する経費
2. 市町村道路事業補助事業	95,970	98,940	市町村が実施する道路整備事業への補助に要する経費

道路建設課

土地改良費

1. 広域営農団地農道整備事業	1,256,850	1,413,300	紀の川左岸地区外3地区において大型機械の導入と農産物の搬出入等、農業の近代化を図るための基幹農道の整備に要する経費
-----------------	-----------	-----------	---

		②	①	
2. 県営普通農道整備事業 補	10,500		84,000	地域の営農労力と営農経費の縮減を図るため、有田川町鳥屋城地区の基幹農道の整備に要する経費
3. 県営基幹農道整備事業 補	367,500		21,000	農業生産物流通の合理化を図り、農山村の環境改善に資するため、紀美野町山畑地区の基幹農道の整備に要する経費
林 道 費				
1. 県営林道事業 補	155,000		142,060	林業生産コストの低減・就労条件の改善及び森林管理の効率化を図るため、林道白馬線の整備を計画的に推進するために要する経費
道路新設改良費				
1. 道路橋りょう整備事業	22,013,290		24,125,000	一般国道、主要県道、一般県道等の道路の新設改良及び橋梁の架換、新設に要する経費
				補 公共事業 国道改築 4,880,000
				補 社会資本整備交付金道路改良 11,127,000
				補 広域地方計画交付金道路改良 40,000
				単 地方特定道路整備 2,629,000
				単 半島振興道路整備 712,000
				補 社会資本整備交付金市町村道改良代行 535,000
				単 国道小規模改良 469,290
				単 県道小規模改良 1,621,000
街 路 事 業 費				
1. 公共街路事業 補	1,280,000		200,000	街路事業として、都市計画道路西脇山口線の整備に要する経費
2. 社会資本整備交付金街路事業 補	2,812,000		3,649,000	街路事業として、都市計画道路西脇山口線外7路線の整備に要する経費
3. 地方特定道路整備(街路)事業 単	270,000		270,000	街路事業として、都市計画道路西脇山口線外4路線の整備に要する経費

河川・下水道局

河 川 課

河川総務費

1. 河川管理事業 単	23,774		22,038	河川に関する各種事業を実施することにより、河川の良好な管理及び愛護思想の高揚を図るために要する経費
-------------	--------	--	--------	---

河川改良費

1. 広域河川改修事業 補	546,000		490,000	大規模な河川改修工事の実施に要する経費
				一級河川 2 河川 184,000
				二級河川 6 河川 362,000
2. 総合流域防災事業 補	1,332,000		1,132,358	流域単位の河川改修工事及び災害時の危機管理に資する水位等の各種観測施設の整備に要する経費
				改修事業 一級河川 7 河川 624,000
				二級河川 6 河川 598,000
				堤防強化対策 80,000
				情報基盤整備事業 30,000
3. 河川環境整備事業 補	270,000		300,000	河川の浄化を図るための浚渫工事等の実施に要する経費
4. 地震・高潮対策事業 補	230,000		270,000	沿岸河川の高潮対策工事及び大規模地震やこれに起因する津波に対する改修工事の要する経費

		②	①	
5. 切目川総合開発事業	補	1,700,000	1,700,000	切目川に多目的ダムを建設するために要する経費
6. 公共事業えん堤改良事業	補	260,000	340,000	ダム諸設備の改良に要する経費
7. 直轄河川関係事業負担金事業	単	1,241,616	2,626,130	国直轄で実施する紀の川・熊野川の治水事業負担及び大滝ダム建設負担に要する経費
8. 堤防改修事業	単	759,000	592,000	小規模な河川改修工事の実施に要する経費
9. ポンプ場施設管理事業	単	105,857	105,857	和歌川の水質浄化のための和歌川ポンプ場の稼働及びその外13ポンプ場の維持管理に要する経費
10. 高速道路関連河川改修事業	単	80,000	160,000	高速道路建設にあわせて整備すべき河川の改修工事の実施に要する経費
11. 土地利用一体型水防災事業	補	60,000	30,000	床上浸水被害等を解消するために行う浸水防止施設等の整備に要する経費
12. 新流域貯留浸透事業	補	9,000		貯留浸透施設整備等による流域の総合的な治水対策の実施に要する経費
13. 新社会資本整備交付金河川改修事業	補	380,000		地方道路整備と一体的に実施することが必要な河川改修工事に要する経費

水 防 費

1. 水防事業	単	38,607	38,607	出水時等における水防活動を迅速かつ的確に行うための態勢整備に要する経費
2. 災害・洪水情報データ放送事業	単	6,100	5,000	テレビを通じ、洪水情報や避難情報を提供し、避難行動の喚起、防災自助力の強化に要する経費

砂 防 課

砂 防 費

1. 通常砂防事業		1,522,778	1,551,000	土砂災害から人家・耕地・公共施設等を保全する砂防堰堤、床固工、護岸等の砂防設備の整備に要する経費 補 公共事業 1,520,000 単 単独事業 2,778
2. 地すべり対策事業	補	600,000	650,000	地すべり防止工事の推進に要する経費
3. 急傾斜地崩壊対策事業		2,007,474	2,092,942	人命に被害を与える急峻なげけ地の崩壊防止工事の推進に要する経費 補 公共事業 1,819,474 単 単独事業 188,000
4. 砂防等基礎調査事業	補	300,000	300,000	土砂災害のおそれのある区域についての危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制、既存住宅の移転促進等のソフト対策の推進に要する経費 砂防基礎調査 93,000 地すべり基礎調査 9,000 急傾斜地基礎調査 198,000
5. 砂防修繕事業	単	162,000	135,512	砂防設備等の維持修繕を行い、従前の機能を回復させ、災害を未然に防止するために要する経費
6. 総合土砂災害対策情報システム整備事業	単	35,883	33,723	雨量計等の機器の保守点検を実施するために要する経費
7. 砂防受託事業	受	25,032	22,010	地すべり対策工事に伴う国工事の受託施工に要する経費 最上地区（紀の川市）

	②②	②①	
下 水 道 課			
環 境 対 策 費			
1. 浄化槽設置等適正化指導事業 単	28,250	4,000	浄化槽の設置、維持管理及び法定検査の適正化等を図るために要する経費
2. 浄化槽設置整備事業 補 単	351,000	351,320	環境対策・住宅対策のため、浄化槽設置整備事業を実施する市町村への助成等に要する経費
3. 浄化槽市町村整備推進支援事業 単	8,216	16,005	環境対策のため、浄化槽市町村整備推進事業を実施する市町村への助成に要する経費
土 地 改 良 費			
1. 農業集落排水事業 補	53,520	116,050	農業集落の生活活動により生じる汚水の排除と終末処理を行い、農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図る市町村への助成に要する経費
下 水 道 事 業 費			
1. 下水道等水洗化促進補助事業 単	2,050	2,263	水洗化促進を図るため、市町に対する事業費補助に要する経費
2. 下水道事業促進整備交付金事業 単	54,850	52,220	公共下水道の整備促進を図るため、公共下水道事業を実施する市町村への助成に要する経費

都 市 住 宅 局

都 市 政 策 課

建 築 指 導 費

1. 開発行為指導事業 単	1,950	1,700	都市における無秩序な市街化を防止するとともに、良好な環境を備えた市街地整備に要する経費
2. 宅地造成指導事業 単	1,287	1,500	宅地造成に関する工事等について必要な規制を行うことにより周辺住民の生命及び財産の保護を図り、公共の福祉に寄与するために要する経費
3. 中心市街地住宅供給促進事業 補	58,436		中心市街地再生推進のため、和歌山市中心市街地活性化基本計画に位置付けられている国庫補助事業「けやき大通り第一種市街地再開発事業」の補助に要する経費

都 市 計 画 総 務 費

1. 都市計画推進事業 単	23,284	20,400	都市計画審議会の運営等に要する経費及び都市計画に関する基礎的な調査に要する経費
2. 屋外広告物並びに風致地区取締事業 単	6,666	6,100	都市の美観維持のため、屋外広告物の取締指導、広告業者の指導及び風致地区の建築物の取締りに要する経費
3. わかやま 景観保全と形成事業 単	10,322	4,695	優れた自然・歴史・文化等豊かな景観の積極的な保全・継承と、その歴史と地域の個性を生かした自主的な景観づくりを促進することにより個性的で魅力ある景観形成を図るために要する経費
4. 都市公園維持運営管理委託事業 単	120,468	124,394	紀三井寺運動公園、秋葉山県民プール等の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
5. 河西緩衝緑地維持運営管理委託事業 単	146,860	144,700	河西緩衝緑地の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
6. 和歌公園維持運営管理委託事業 単	59,765	60,176	和歌公園の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
7. 橋本体育館維持運営管理委託事業 単	100,000	102,639	橋本体育館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費

	②	①	
土地区画整理費			
1. 重根地区組合区画整理補助事業	50,000	50,000	海南省重根地区の組合区画整理事業の補助に要する経費

公園費			
1. 公園整備事業	71,934	152,557	都市公園の整備に要する経費
2. 国体関連公園施設整備事業	495,000	14,732	都市公園の国体関連施設としての整備に要する経費

建築住宅課

建築指導費			
1. 住宅新築資金等貸付助成事業	65,060	67,062	国の補助により実施した住宅新築資金等貸付事業に係る市町村負担額及び貸付金償還推進費用の補助に要する経費
2. 地域優良賃貸住宅供給促進事業	33,000	3,000	民間活力を利用した子育て世帯等向けの良質な賃貸住宅供給の促進に要する経費
3. 建築基準法指導事業	25,841	28,150	建築基準法に基づく建築許可、建築確認、構造計算適合性判定及び完了検査並びに違反建築物の摘発指導等に要する経費
4. 建築士指導事業	1,260	1,260	建築士法の規定に基づき、建築技術者の資質の向上を図ること等に要する経費
5. 福祉のまちづくり推進事業	4,746	4,688	福祉のまちづくり条例に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりを推進するために要する経費
6. 木造住宅耐震化促進事業	102,950	103,775	地震による木造住宅の倒壊を防止するため、昭和56年5月以前に建設された旧基準木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進するために要する経費

住宅管理費			
1. 公営住宅管理事業	732,421	743,516	県営住宅5,290戸の維持管理、入居募集等に要する経費

住宅建設費			
1. 公営住宅建設事業	521,777	842,182	既設団地の建替等に要する経費

公共建築課

建築指導費			
1. 宅地建物取引業指導事業	5,475	5,513	宅地建物取引業者の免許事務等を実施し、必要な規制を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展を促進するために要する経費

港湾空港局

港湾空港振興課

港湾管理費			
1. 港湾振興事業	7,557	7,930	県内港湾のPR資料の発行、クルーズ客船の誘致活動等、県内港湾の振興に要する経費
2. 放置艇対策事業	24,000	10,800	プレジャーボートの係留保管の適正化を図り、健全な海洋性レクリエーションを振興するために要する経費

		②	①	
空港管理費				
1. 南紀白浜空港管理事業	単	238,766	218,080	南紀白浜空港の適正かつ効率的な維持管理等に要する経費
2. 空港整備事業	補	110,000	-	南紀白浜空港の空港機能を確保するため、老朽化した滑走路等の空港基本施設を更新するために要する経費
3. 新南紀白浜空港利用促進事業	単	9,681	-	南紀白浜空港の利便性向上のため、国際チャーター便の円滑な受入の促進に要する経費

港湾整備課

漁港建設費				
1. 漁港施設整備事業	補	1,220,585	2,547,640	水産資源の維持、増大と水産物の生産流通機能の増大、安定供給を図るための漁港の整備に要する経費
2. 漁港海岸整備事業	補	562,875	346,420	漁港区域内における防潮堤、水門等の海岸保全施設の整備や海水浴場等の海岸環境の整備に要する経費
3. 漁村環境整備事業	補	154,000	301,750	漁港の環境及び漁村の生活環境の改善を図るため、集落排水施設等の整備に要する経費

海岸保全費				
1. 海岸高潮対策事業	補	250,000	280,000	高潮及び波浪による被害を防止する海岸保全施設を整備するために要する経費
2. 津波・高潮危機管理対策緊急(海岸)事業	補	115,000	60,000	港湾、漁港区域、農地保全以外の海岸保全施設の防災機能確保及び避難対策の促進に要する経費
3. 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	補	200,000	100,000	海岸堤防等の老朽化対策を計画的に推進し、施設の機能強化又は回復を図るために要する経費

港湾管理費				
1. 港湾修繕事業	単	179,500	93,200	船舶の航行、係留の安全と円滑化を図るとともに、港湾機能の維持・増進に要する経費
2. 海岸修繕事業	単	100,000	100,000	老朽化した海岸保全施設の小規模な補修等を行い、施設の機能回復、耐用年数の延伸化を図るために要する経費

港湾建設費				
1. 港湾改良事業	補	2,191,000	2,069,000	港湾施設を建設改良し、港湾機能を整備充実させるために要する経費
2. 既存施設有効活用促進事業	補	102,000	141,000	港湾機能の向上を図るため、港湾施設の局部的な改良・補修に要する経費
3. 港湾海岸高潮対策事業	補	230,000	100,000	高潮及び波浪による被害を防止する港湾区域内における海岸保全施設を整備するために要する経費
4. 直轄港湾・海岸事業負担金事業	単	665,187	596,575	和歌山下津港・日高港における国直轄事業実施に伴う港湾管理者負担に要する経費
5. 新港湾海岸堤防等老朽化対策緊急事業	補	60,000		港湾区域内における海岸堤防等の老朽化対策を計画的に推進し、施設の機能強化又は回復を図るために要する経費

教育委員会

平成22年度
105,043,942

平成21年度
107,722,191

教育総務局

総務課 事務局費	②	①	
1. 教育広報事業 単	21,391	23,582	教育委員会広報活動の推進、教育放送番組の制作・放送及び広報紙の発行に要する経費
教育連絡調整費			
1. 教育改革推進事業 単	2,992	3,414	社会情勢を踏まえ、県民ニーズに的確に応える教育改革を推進するため、有識者による協議会等の開催、他県との研究・協議等に要する経費
2. 親と子どものための「きらめき“夢”トーク」事業 単	2,908	4,169	日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーによる教育講演会等を開催するために要する経費
教育振興費（中学校費）			
1. 県立中学校一般運営費事業 単	30,840	23,130	県立中学校4校の運営及び設備整備に要する経費
2. 県立中学校教育設備等整備事業 単	9,193	18,700	新設の併設型中高一貫教育校の設備（教具、校具、教材）整備に要する経費
全日制高等学校管理費			
1. 全日制高等学校一般運営費事業 単	926,742	938,278	全日制高等学校31校4分校2校舎の運営に要する経費
定時制高等学校管理費			
1. 定時制高等学校一般運営費事業 単	46,120	35,869	定時制高等学校9校2分校の運営に要する経費
教育振興費（高等学校費）			
1. 全日制高等学校遠距離通学費等補助金事業 単	14,714	15,825	特別地域（山間・へき地）から修学する高校生に対し、通学費等の一部を補助することにより修学の機会均等を図るために要する経費
2. 定時制、通信制修学奨励事業 単	12,931	14,550	定時制及び通信制高等学校に修学する勤労学生の経済的負担を軽減し、修学を奨励するための経費
3. 教育設備等整備事業 補単	218,717	227,914	県立高等学校の教材備品等の整備充実に要する経費
学校建設費			
1. 諸施設整備事業 単	6,656	40,108	工作物（防球柵等）の修繕・取替等により教育環境の改善に要する経費 新翔高校防球柵改修外1施設
2. 校地等整備事業 単	134,755	232,309	校地（建物・運動場・実習地等）の維持管理のための整備に要する経費 橋本高校グラウンド用地拡張整備外2施設

		②	①	
3. 体育施設整備事業	単	588,876	183,665	体育の授業等の充実を図るため、体育館、柔・剣道場並びに水泳プール等の整備に要する経費 向陽高校体育館建替外 2 施設
4. 大規模改造事業	単	648,668	97,802	高等学校において概ね築後20年以上の老朽建物のリニューアルに要する経費 貴志川高校図書館棟外 2 施設
5. 防災機能整備事業	単	60,539	72,807	新耐震基準（昭和56年）施行前に建築された校舎等について耐震化を図るために要する経費 高等学校 耐震補強 3 棟
6. 県立高等学校校舎等改築事業	単	337,558	1,755,564	再編整備及び地震防災対策としての改築に要する経費 和歌山工業高校
通信教育費				
1. 通信制高等学校一般運営費事業	単	11,168	11,175	通信制高等学校 2 校の運営に要する経費
特別支援学校費				
1. 特別支援学校一般運営費事業	単	412,844	443,640	特別支援学校10校 1 分校の運営に要する経費
教育振興費（特別支援学校費）				
1. 特別支援学校教育設備等整備事業	単	63,502	42,557	特別支援学校の教材備品等の整備充実に要する経費
2. 就学奨励事業	補	139,836	135,079	特別支援学校の児童・生徒の就学に必要な経費について支弁し、保護者等の経済的負担の軽減を図るために要する経費
XI 特別支援学校建設費				
1. 特別支援学校防災機能整備事業	単	58,152		新耐震基準（昭和56年）施行前に建築された校舎等について耐震化を図るために要する経費 特別支援学校 耐震補強 1 棟

生涯学習局

生涯学習課

教育連絡調整費

1. 人権教育推進事業	単	3,275	3,275	人権に関わる様々な問題の解決を目指し、学校教育における人権教育の推進を図るために要する経費
2. きのくに市民性教育推進事業	受 単	28,220	57,174	自分の思いや考えを大切に、より良い社会を目指すとする公民的資質や自治的態度を育成するため、学校教育と社会教育が連携し、市民性教育を全県的に展開するために要する経費

社会教育総務費

1. 生涯学習推進の基盤整備事業	単	3,052	4,071	生涯学習推進の基盤整備を図るため、「きのくに学びの日」の啓発及び「きのくに学びフェスタ」の実施、「きのくに県民カレッジ」の実施、生涯学習関連団体等のネットワークづくり等に要する経費
------------------	---	-------	-------	--

	②	①	
2. 家庭教育子育て支援推進事業 単	1,643	2,365	変化の激しい現代社会に対応していくため、子どもの「生きる力」を培う家庭の教育力の充実に支援する施策に要する経費
3. 人権教育総合推進事業 単	13,214	13,708	すべての人々の人権が真に尊重される地域社会づくりを目指して、広く人々の人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに、人権に関わる様々な問題の解決に資するために要する経費
4. 子どもと大人の“共育”推進事業 単	862	1,016	地域社会全体で子どもを育てる取組として、子どもの様々な体験活動を支援する体制を整備するために要する経費
5. 放課後子ども教室推進事業 補	27,353	29,224	市町村等において、放課後や週末等に安全・安心な子どもの居場所（放課後子ども教室）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちの様々な体験活動（スポーツ・文化）等の取組を推進するために要する経費

視聴覚教育費

1. 文化情報センター運営事業 単	11,825	11,533	県民の生涯学習活動を支援するため、学習情報の提供・相談、学習機会の提供、自主活動の支援及び活動・交流の場の提供等を行う文化情報センターの運営に要する経費
-------------------	--------	--------	--

図書館費

1. 本館管理運営事業 単	84,441	84,954	県立図書館（紀南図書館を除く）の維持管理、運営に要する経費
2. 市町村等図書館活動支援事業 単	770	761	県の中核図書館として、市町村の拠点整備を支援し、当該拠点を通じた資料の貸出し及び情報の提供等県内図書館活動に要する経費
3. 蔵書充実事業 単	62,947	66,311	県の中核図書館として、広く県民の生涯学習ニーズに応える情報の提供や青少年の健全育成のための図書資料等の整備充実に要する経費
4. 館内サービス充実事業 単	8,880	9,514	県民に開かれた生涯学習活動の拠点施設として、利用環境を整備するために要する経費

スポーツ課

体育振興費

1. トップアスリート育成事業 単	154,271	117,598	国民体育大会等で活躍できる選手の強化・育成等、本県の総合的な競技力の向上に要する経費
2. ハイスクール強化校指定事業 単	47,150	30,000	高校生の競技力向上のため強化拠点校に集まった優秀な選手の強化に要する経費
3. ゴールデンキッズ発掘プロジェクト事業 単	36,383	37,293	小学校低学年から優れた素質を有する子どもの発掘・育成に要する経費
4. ジュニアハイスクール指定事業 単	41,000	17,850	次代を担う中学生の競技力向上を図るために要する経費
5. 国民体育大会・近畿ブロック大会派遣事業 単	64,082	73,067	国民体育大会及び同近畿ブロック大会に出場する本県選手団の派遣に要する経費
6. きのくにスポーツフェスティバル（仮称）開催事業 単	36,169	19,806	第70回国民体育大会開催に向けた、和歌山国体スタートアップイベントやわがまちのスポーツ、小中学生を対象とした市町村対抗駅伝の開催に要する経費
7. 広域スポーツセンター育成事業 単	1,050	1,050	各地域でスポーツ活動を推進する総合型地域スポーツクラブの支援や普及発展を図る広域スポーツセンター活動に要する経費

	②	①	
8. 新第70回国民体育大会 和歌山県競技力向上対 策本部運営事業 単	16,215		第70回国民体育大会において本県選手が優秀な成績を収められるよう計画的・長期的に選手を強化する諸事業に要する経費
体育施設費			
1. 県立体育館・武道館維 持運営管理事業 単	50,870	14,853	県立体育館・武道館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. 体力開発センター運営 管理事業 単	47,581	49,006	体力開発センターの管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 南紀スポーツセンター 運営管理事業 単	24,137	29,700	南紀スポーツセンターの管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
4. 和歌山ビッグ愛・和歌 山ビッグホール運営 管理事業 単	107,098	106,295	和歌山ビッグ愛及び和歌山ビッグホールの管理運営を指定管理者に委託すること等に要する経費
5. 和歌山県立総合体育館 (仮称) 整備事業 単	635,786	106,333	第70回国民体育大会開催に向けた、和歌山県立体育館・武道館の代替施設の整備に要する経費

文化遺産課

文化振興費

1. 文化振興事業 単	4,065	3,403	高等学校文化部活動の活性化など芸術文化の振興に要する経費
-------------	-------	-------	------------------------------

文化財保護費

1. 文化財調査・管理事業 単	11,544	10,050	県内の文化財の調査・管理に要する経費
2. 文化財保護育成補助事 業 単	30,262	21,727	国・県指定文化財及び埋蔵文化財の保護と活用を図るために要する経費
3. カモシカ通常調査事業 補	2,871		カモシカの生息についての調査に要する経費
4. 世界遺産管理事業 単	12,565	12,464	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の管理及び緊急保全対策に要する経費
5. 紀の川緑の歴史回廊推 進事業 補 単	15,299	18,807	特別史跡岩橋千塚古墳群など紀の川流域に所在する文化遺産の保存・活用に要する経費
6. 旧県会議事堂保存整備 事業 単	23,451	20,761	旧県会議事堂の保存・整備に要する経費
7. 新「紀伊山地の霊場と 参詣道」関連文化財史 跡指定促進調査事業 単	2,353		世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の関連文化財の指定を促進し、世界遺産の範囲拡大を目指すために要する経費
8. 新文化財国指定促進調 査事業 補 単	8,539		県内の重要な文化財の国指定を促進し、文化財の保存と活用を図るために要する経費

美術館費

1. 展覧会開催事業 単	40,054	44,636	近代美術館の企画展・常設展開催に要する経費 企画展「開館40周年記念展 ようこそ彫刻の森へ」 (仮称) 企画展「開館40周年記念展 日本近代版画の名品」 (仮称) 企画展「開館40周年記念展 洋画の魅力」(仮称) 企画展「版画の「アナー」 - ガリ版がなくなると孔版画の歴史 - 」(仮称)
--------------	--------	--------	---

		②	①	
博物館費				
1. 展覧会開催事業	単	16,032	18,439	博物館の特別展・常設展の開催に要する経費 特別展「移動する仏像 - 有田川町の重要文化財を中心に -」 特別展「京都・安楽寿院と紀州・あらかわ」(仮称)
紀伊風土記の丘管理費				
1. 展示・調査事業	補単	4,598	5,164	紀伊風土記の丘資料館の展示及び調査に要する経費 特別展「いのりのかたち - 祈願の民具と民間信仰 -」 (仮称)
2. ふるさと紀の国ふれあい体験事業	単	1,977	1,882	体験学習を通じて歴史へのふれあいを推進するために要する経費
自然博物館費				
1. 教育普及展示事業	単	9,286	9,796	常設展・特別展の運営や講演会等を通じて、自然に関する知識を県民に普及するために要する経費 特別展「和歌山に恐竜がいたころ」(仮称)

学校教育局

学校指導課

教育連絡調整費				
1. 外国語指導助手配置事業	単	80,388	87,696	外国語教育の充実に資するため、県立学校に語学指導を行う外国人を配置するために要する経費
2. 肢体不自由児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師派遣事業	単	24,421	23,149	肢体不自由の児童生徒が在籍する特別支援学校に看護師を派遣し、医療的ケアが必要な児童生徒に対して専門的対応を実施するために要する経費
3. ICT環境の整備と校務システムの開発事業	単	23,288	72,345	生徒に質の高い教育サービスを提供するため、県立学校の統一校務システムの開発等、学校におけるICT環境の充実に要する経費
4. 児童生徒等相談推進事業	補単	103,447	129,450	いじめ、不登校、暴力行為等の未然防止・早期対応のため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒や家庭への支援の充実に図るために要する経費
5. 公立小中学校の適正規模化にかかる市町村支援事業	単	7,473	11,107	学校の活力を維持・発展させる観点から小中学校の適正規模化を進める市町村を支援し、学校統廃合の円滑な実施を推進するために要する経費
6. 「ことばの力」向上プログラム事業	単	1,274	1,543	想像力を育む読書活動や表現活動を通して、「ことば」に関わる学習への意欲を高めるとともに、「確かな学力」と「豊かな心」を育て、生涯にわたる学習の基盤を培うために要する経費
7. 出あい・ふれあい・学びあい事業	単	6,094	7,849	教職員以外の人材を学校に講師として派遣し、児童に広い視野と見識を身に付けさせるとともに、市町村や各学校からの情報提供により、人材リストを整理するために要する経費
8. 和歌山を元気にする職場体験事業	単	2,505	5,438	生徒に望ましい勤労観、職業観を身に付けさせるため、県内の公立中学校において5日間程度の職場体験を実施するために要する経費
9. 新わかやま版「地域産業の担い手育成プロジェクト」事業	単	8,063		職業系高校で、地域の企業と学校が連携し、企業の求める能力・技術を有する人材を育成するとともに、生徒と企業のマッチングを図り、就職率向上と離職率低下を促進するために要する経費

		②	①	
10. 新特別支援学校における職業教育推進プロジェクト事業	単	2,183		特別支援学校高等部卒業生の就労率の向上をめざし、職業教育を推進するために要する経費

教育センター学びの丘

教育センター費				
1. 基本研修事業	単	14,338	17,928	初任者及び教職経験者に対し、指導力等の向上を図るために実施する研修に要する経費
2. 専門研修事業	単	6,046	6,868	教職員の資質及び指導力の向上のため、各教科・領域及び専門性の向上等に係る研修の実施に要する経費
3. 教育相談推進事業	単	2,807	2,952	児童生徒の心理・発達に係る諸問題について、学校・家庭からの相談に応じて問題解決を図るとともに、その予防に要する経費
4. 学びの力育成研究事業	単	6,486	7,842	各学校の学力課題の分析と指導方法の工夫改善のための学校支援の実施と、教員の指導力充実に要する経費

健康体育課

保健体育総務費				
1. 教職員児童生徒健康管理・健康指導事業	単	48,538	50,096	学校保健の管理・指導に要する経費
2. 学校安全管理指導事業	単	120,447	118,125	学校安全管理・指導に要する経費
3. 学校給食普及推進事業	単	5,209	2,729	学校給食の普及・充実に要する経費
4. 地域防災リーダー育成事業	単	987	3,119	地域防災を担う高校生リーダーの育成に要する経費
体育振興費				
1. 学校体育等指導事業	単	1,907	1,512	学校体育の充実振興を図るために要する経費
2. 屋外運動場芝生化促進事業	単	10,370	19,180	小学生の体力向上等を図るため、小学校の運動場を低コストで芝生化するために要する経費

警察本部

平成22年度
29,426,338

平成21年度
29,007,021

警察本部

	②	①	
警察本部費			
1. 機動力強化事業 単	44,994	38,743	犯罪形態の広域化・迅速化に対応するため、現有パトカー及び捜査用車両等の更新及び維持管理に要する経費
2. 情報管理業務事業 単	199,002	194,017	運転者の管理や捜査活動を支援する汎用コンピュータの運用に要する経費
3. 統合情報ネットワークシステム整備事業 単	193,957	166,128	迅速な情報伝達、情報の共有化を図るため、県内警察施設及び全国警察を結んだパソコンネットワークの更新及び維持管理に要する経費
警察施設費			
1. 地域警察活動拠点整備事業 単	62,377	91,203	交番（1箇所）、駐在所（1箇所）の新築工事等に要する経費
2. 警察施設耐震改修事業 単	314,875	554,118	交通センター庁舎及び和歌山東警察署庁舎の耐震改修工事等に要する経費
3. 白浜警察署庁舎新築事業 補	949,286	124,465	白浜警察署庁舎新築に要する経費
4. 御坊警察署庁舎新築事業 単	105,614	18,465	御坊警察署庁舎建替えにかかる実施設計等に要する経費
運転免許費			
1. 運転免許事業 単	608,374	623,602	運転免許試験の実施、運転免許証の交付及び講習等に要する経費
警察活動費			
1. 一般犯罪捜査活動事業 補	128,110	118,223	殺人及び窃盗等刑法犯の捜査活動及び犯罪鑑識等科学捜査活動に要する経費
2. 組織犯罪捜査活動事業 補	52,127	45,600	来日外国人犯罪、暴力団犯罪など組織犯罪事件の捜査活動に要する経費
3. 生活安全活動事業 補	74,056	50,271	産業廃棄物不法投棄事件、少年事件及びインターネット関連事件など生活関連事件の捜査活動等に要する経費
4. 地域警察活動事業 補	342,647	335,746	地域住民の安全と平穏を守るため、通信指令システムの維持管理及び交番・駐在所の活動等に要する経費
5. 交通安全活動事業 単	12,929	13,015	県民の交通安全意識の高揚を図るため、子ども・高齢者を重点とした交通安全教育等に要する経費
6. 交通指導取締活動事業 補	68,797	67,405	道路交通の安全確保のため、交通違反の取締等に要する経費
7. 交通安全施設整備（補助）事業 補	458,684	482,428	国庫補助事業として、交通管制センター整備、交通信号機新設・改良及び道路標識整備等交通安全施設の整備に要する経費
8. 交通安全施設整備（単独）事業 単	229,049	227,897	県単独事業として、交通信号機新設・灯器等整備及び道路標識整備等交通安全施設の整備に要する経費
9. 交通安全施設維持管理事業 単	378,095	383,243	交通管制センター設備及び交通信号機等の維持管理に要する経費

		②	①	
10. 犯罪被害者支援事業	単	5,704	5,804	犯罪被害者の精神的被害の軽減、捜査過程における二次的被害の防止・軽減、再被害防止等の支援に要する経費
11. 初動捜査力強化事業	単	67,509	14,483	事件の早期解決を図るため、捜査支援システムの維持管理に要する経費
12. 放置駐車対策事業	単	158,898	108,155	放置駐車違反管理システムの更新及び放置車両確認事務委託等に要する経費
13. きのくにスクールサポート事業	単	16,531	16,382	少年の非行防止のため、教育委員会の要請に応じて派遣する学校支援サポーター等に要する経費
14. 警衛警備事業	単	45,964	10,828	第62回全国植樹祭にかかる警衛対策に要する経費
15. 新交通管制システムの高度化事業	補	595,642		新たな信号制御の導入等が可能な交通管制システムの高度化整備に要する経費
16. 新非行少年等の立ち直り支援事業	単	2,728		大学生サポーター等を活用した非行少年等の立ち直り支援等に要する経費

特別会計
(1) 特別会計予算額調

会計名	平成22年度当初 歳出予算額 (A) 千円	左の財源内訳		平成21年度当初 歳出予算額 (B) 千円	比較 (A - B) 千円
		国庫支出金 千円	一般会計繰入金 千円		
農林水産振興資金	1,306,753		41,462	1,265,291	190,713
中小企業振興資金	1,107,307			1,107,307	38,688
母子寡婦福祉資金	158,131		15,000	143,131	10,866
修学奨励金	348,815		103,339	245,476	7,877
職員住宅	377,802			377,802	80,783
県営競輪事業	12,084,502			12,084,502	933,015
県営港湾施設管理	671,854		175,362	496,492	49,671
流域下水道事業	3,714,724	1,287,719	788,529	1,638,476	669,796
市町村振興資金	1,826,255			1,826,255	61,870
自動車税等証紙	2,145,000			2,145,000	261,260
用地取得事業	7,410,089		119,523	7,290,566	1,438,933
公債管理	88,260,357		69,095,327	19,165,030	5,046,215
小計	119,411,589	1,287,719	70,338,542	47,785,328	8,309,153
県立こころの医療センター事業	2,731,950		946,041	1,785,909	121,778
工業用水道事業	862,556			862,556	1,423,102
土地造成事業	2,138,538		157,000	1,981,538	5,763,026
小計	5,733,044		1,103,041	4,630,003	7,064,350
合計	125,144,633	1,287,719	71,441,583	52,415,331	15,373,503

(2) 特別会計予算の概要

	②	①	
農林水産振興資金特別会計	1,306,753	1,116,040	
農業振興費	142,841	173,628	農業の担い手の創意工夫を生かした経営発展のための新たな取組を支援するための資金貸付に要する経費 農業改良資金貸付金 140,000
就農支援費	117,957	115,514	農業担い手対策として青年等の新規就農促進を図るために就農研修・就農準備及び経営開始に必要な資金貸付に要する経費 就農支援資金貸付金 100,000
林業改善資金助成費	82,132	102,460	林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始・販売方式の導入等の先駆的取組等を支援するための資金貸付に要する経費 貸付金 80,000
木材産業等高度化推進資金助成費	561,104	621,314	木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るために行う素材生産業者、木材加工流通業者及び森林組合等を対象にした運転資金・設備資金の貸付に要する経費 指定金融機関への預託金 360,000 農林漁業信用基金への償還金 180,388
沿岸漁業改善資金助成費	402,719	103,124	漁業経営及び漁家生活の近代化並びに合理化を図るため、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金等の貸付に要する経費 貸付金 100,000 償還金等 300,000
中小企業振興資金特別会計	1,107,307	1,068,619	中小企業高度化資金、小規模企業者等設備導入資金貸付金、中小企業設備近代化資金の債権管理等に要する経費
母子寡婦福祉資金特別会計	158,131	147,265	母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦等の経済的自立を支援するために必要な資金の貸付に要する経費 母子福祉資金貸付金 150,654 寡婦福祉資金貸付金 7,362 償還金 13 貸付事務費等 102
修学奨励金特別会計	348,815	356,692	経済的事情により、高等学校、高等専門学校等での修学が困難な者に対し、奨学資金を貸与することにより、地域社会にとって有為な人材の育成を図るために要する経費
職員住宅特別会計	377,802	458,585	職員住宅の維持管理に要する経費
県営競輪事業特別会計	12,084,502	13,017,517	競輪の開催及び競輪場の維持管理に要する経費 県営競輪 8回 施設改善競輪 4回

	②	①	
県営港湾施設管理特別会計	671,854	721,525	和歌山下津港・日高港及び新宮港における港湾施設の管理運営及び港湾改良工事に伴う背後地の埋立整備等に要する経費
流域下水道事業特別会計	3,714,724	4,384,520	紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の建設及び維持管理に要する経費
市町村振興資金特別会計	1,826,255	1,888,125	
市町村振興資金助成費			
1. 市町村振興資金貸付事業	1,500,290	1,500,320	市町村の財政健全化、公立病院の経営健全化のための低利資金貸付等に要する経費
同和対策資金助成費			
1. 同和対策住宅新築資金等貸付事業	325,965	387,805	居住環境の整備改善を図るため、自家住宅新築資金及び宅地取得資金を必要とする者に対して貸付を実施した市町村からの償還並びに当該資金の滞納処分の促進に要する経費
自動車税等証紙特別会計	2,145,000	2,406,260	自動車税・自動車取得税の証紙収入に基づく一般会計への繰出しに要する経費
用地取得事業特別会計	7,410,089	8,849,022	
用地代行取得事業費			
1. 土地開発公社代替地取得資金貸付事業	191,881	683,475	県土地開発公社からの償還に伴う一般会計への繰出しに要する経費
用地取得事業費			
1. 土地開発公社用地取得資金貸付金償還事業	10,357	14,008	県土地開発公社からの償還に伴う一般会計への繰出しに要する経費
直轄道路用地取得事業費			
1. 紀北東道路先行取得事業	252,565	768,149	公債管理特別会計及び一般会計への繰出しに要する経費
2. 紀北西道路先行取得事業	511,899	467,451	国土交通省施行の京奈和自動車道紀北西道路建設用地の先行取得、公債管理特別会計及び一般会計への繰出しに要する経費
3. 近畿自動車道紀勢線（田辺すさみ間）先行取得事業	3,734,523	6,248,087	国土交通省施行の近畿自動車道紀勢線（田辺すさみ間）建設用地の先行取得及び公債管理特別会計及び一般会計への繰出しに要する経費
4. 新那智勝浦道路先行取得事業	1,216,684		国土交通省施行の那智勝浦道路建設用地の先行取得に要する経費
公共河川用地取得事業費			
1. 切目川ダム先行取得事業	439,803	601,685	公債管理特別会計への繰出しに要する経費
公共街路用地取得事業費			
1. 新西脇山口線先行取得事業	1,000,000		都市計画道路西脇山口線建設用地の先行取得に要する経費

	②	①	
都市開発資金街路用地取得事業費			
1. 西脇山口線都市開発資金先行取得事業	52,377	52,945	公債管理特別会計への繰出しに要する経費
公債管理特別会計	88,260,357	93,306,572	一般会計、県営港湾施設管理特別会計、流域下水道事業特別会計及び用地取得事業特別会計で借り入れた県債の元金の償還及び利子の支払等に要する経費
県立こころの医療センター事業会計	2,731,950	2,610,172	こころの医療センターの運営管理に要する経費 病院事業費用 2,268,735 資本的支出 463,215
工業用水道事業会計	862,556	2,285,658	管理センター及び有田川、紀の川工業用水道の運営管理に要する経費 事業名 年間給水量 (m ³) 料金収入 有田川第1工業用水道 4,745,000 53,310 有田川第3工業用水道 31,755,000 370,104 紀の川第2工業用水道 24,674,000 303,120 計 61,174,000 726,534 工業用水道事業費用 634,474 資本的支出 228,082
土地造成事業会計	2,138,538	7,901,564	工業用地の売却及び管理等に要する経費 土地造成事業費用 991,472 資本的支出 1,147,066



地球環境保護のために、再生紙と大豆油インクを使用しています。